帯広市財政の状況

（令和６年度決算）

令和７年９月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、令和６年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。
第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。
第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した財務4表について示すとともに、財務書類から見た令和５年度決算について分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。
また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

＝ 目　　次 ＝

第１部　令和６年度予算と決算

１　国の令和６年度予算 …… 1
２　地方財政
　(1) 地方財政の状況 …… 5
　(2) 地方財政計画 …… 6
３　帯広市の令和６年度予算
　(1) 予算編成方針 …… 7
　(2) 令和６年度当初予算 …… 9
　(3) 令和６年度補正予算と最終予算 …… 11
４　令和６年度の予算執行 …… 13
５　令和６年度決算の概要 …… 15
６　一般会計決算
　(1) 歳入 …… 17
　(2) 歳出 …… 23
７　特別会計決算
　(1) 国民健康保険会計 …… 29
　(2) 後期高齢者医療会計 …… 30
　(3) 介護保険会計 …… 31
　(4) 中島霊園事業会計 …… 32
　(5) ばんえい競馬会計 …… 33
　(6) 駐車場事業会計 …… 34

第２部　帯広市の財政状況（普通会計決算）

□　普通会計とは …… 35
１　決算の推移
　(1) 決算規模 …… 36
　(2) 決算収支 …… 38
２　歳入の推移
　(1) 歳入総額 …… 40
　(2) 歳入構造 …… 42
　(3) 自主財源と依存財源 …… 44
　(4) 主要一般財源 …… 46
　　◆市税 …… 50
　　◆地方交付税等 …… 56
　　◆地方譲与税、交付金等 …… 64
３　歳出の推移
　(1) 歳出総額 …… 66
　(2) 歳出構造 …… 76
４　貯金と借金
　(1) 基金残高 …… 80
　(2) 市債残高
　　◆借入額 …… 84
　　◆償還額 …… 85
　　◆市債残高 …… 86
　　◆ミニ市場公募債 …… 89
５　財政指標
　(1) 財政力指数 …… 90
　(2) 経常収支比率 …… 92
　(3) 財政健全化法による健全化判断比率 …… 95
　(4) 公営企業における資金不足比率 …… 99

第３部　新地方公会計制度における財務４表

１　新地方公会計制度の概要
　(1) 新地方公会計制度とは …… 100
　(2) 新地方公会計と従来会計との違い …… 100
　(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点 …… 100
２　対象となる会計 …… 101
３　帯広市の財務4表
　(1) 貸借対照表(ＢＳ) …… 102
　(2) 行政コスト計算書(ＰＬ) …… 105
　(3) 純資産変動計算書(NW) …… 107
　(4) 資金収支計算書(ＣＦ) …… 109
４　財務4表の相関関係 …… 111
５　財務書類４表に基づく財政指標
　(1) 資産形成度 …… 112
　(2) 世代間公平性 …… 112
　(3) 持続可能性 …… 112
　(4) 効率性 …… 114
　(5) 弾力性 …… 114
　(6) 自律性 …… 114

第１部

令和６年度予算と決算

1　国の令和６年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が３割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、「令和６年度予算編成の基本方針」の中で、30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えているものの、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費は依然力強さを欠いているため、これを放置すれば，再びデフレに戻るリスクがあることから、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年 11 月２日閣議決定）を策定し、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るものとしました。

また、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることで、民需主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」の実現を目指すものとしました。

令和６年度予算編成についての考え方（抜粋）

歴史的な転換期の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算。

（１）「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和５年６月16日閣議決定。以下「骨太方針2023」という。）に沿って、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速するほか、防災・減災、国土強靱化など国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。

（２）その際、骨太方針2023で示された「本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。

（３）歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、骨太方針2023を踏まえ、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、EBPM[1]やPDCA[2]の取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

[1] Evidence Based Policy Making の略称。証拠に基づく政策立案をいう。
[2] 企画立案（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Act）をいう。

（単位：億円、％）

	R4	R5	R6	前年度対比	
税収	652,350	694,400	696,080	1,680	0.2
その他収入	54,354	93,182	75,147	▲ 18,035	▲ 19.4
公債金	369,260	356,230	354,490	▲ 1,740	▲ 0.5
建設公債	62,510	65,580	65,790	210	0.3
特例公債	306,750	290,650	288,700	▲ 1,950	▲ 0.7
歳入合計	**1,075,964**	**1,143,812**	**1,125,717**	**▲ 18,095**	**▲ 1.6**
国債費	243,393	252,503	270,090	17,587	7.0
一般歳出	673,746	727,317	677,764	▲ 49,554	▲ 6.8
地方交付税交付金等	158,825	163,992	177,863	13,871	8.5
歳出合計	**1,075,964**	**1,143,812**	**1,125,717**	**▲ 18,095**	**▲ 1.6**

*1　R5予算は、R6予算との比較対照のため、組替えをしてある
*2　計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

予算のポイント

◆社会（構造的な変化と社会課題への対応）

【こども政策等】

〇少子化は我が国が直面する最大の危機であるとの認識の下、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施。児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減など経済的支援の強化とともに、幼児教育・保育の質の向上に取り組むほか、貧困・虐待防止、障害児支援など多様な支援ニーズへの対応を拡充。財源確保の取組として、改革工程に基づき、メリハリのある診療報酬改定や薬価制度の見直し、介護保険制度改革を実現。

【デジタル・ＧＸ】

〇デジタルを活用し、地方の活性化や公的サービスの効率化等を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金により、デジタル行財政改革の先行モデル的取組や、観光・農林水産業の振興等を支援。

〇2050 カーボンニュートラルに向け、官民の GX 投資を促進。

◆外交・安全保障

〇我が国周辺の厳しい安全保障環境はもとより、ウクライナ侵略･中東情勢等の激動する外交環境に対応するため、外交分野において、安全保障対応や邦人保護・危機管理の基盤を大幅強化し、同時に、統合防空ミサイル防衛や機動展開能力の向上等、防衛力を着実に強化。

◆令和６年能登半島地震への対応

〇令和６年１月１日に発生した能登半島地震で被災された方々の命を守り、生活・生業の再建をはじめ被災地の復旧・復興に至るまで切れ目なく対応できるよう、令和６年度の一般予備費を増額。

◆歳出の効率化

〇骨太方針に基づき、歳出改革の取組を継続し、歳出構造の更なる平時化を進める中で、新規国債発行を減額。

(令和５年度(当初)：35.6 兆円 ⇒ 令和６年度：35.4 兆円)

「改革工程表 2023」（抜粋）

◎社会保障

・効果的・効率的で質の高い医療介護サービス提供体制の構築：　医療・介護のＤＸの推進、介護ロボット・ＩＣＴ等の新たな技術の活用、タスク・シフト／シェアの推進、オンライン診療などの取組を通じて、効果的・効率的で質の高い医療・介護サービスの提供体制を確立。　等

◎社会資本整備等

・広域的・戦略的なインフラマネジメント：　インフラ維持管理の計画策定・点検実施は取組が進んだが、地方自治体の人員・予算の不足から修繕実施等が課題であるため、インフラデータの連携や新技術の活用により、インフラメンテナンスの効率化・高度化の推進に加え、インフラを「個別」ではなく「群」として捉え、広域・複数・多分野の連携による面的な維持管理を推進。　等

◎地方行財政改革等

・自治体ＤＸの推進による地方行財政の効率化・住民サービスの利便性向上の実現：　自治体 DX による住民との接点（フロントヤード）と内部事務（バックヤード）の一体的な改革を推進。新規の KPI や取組を改革工程表 2023 に位置づけ、改革を加速。　等

◎文教・科学技術

・ＧＩＧＡスクール構想による個別最適な学びと協働的な学びの実現：　ＧＩＧＡスクール構想等による教育ＤＸフロンティア戦略を推進し、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図る。　等

地方財政（令和６年度地方団体の歳入歳出総額の見込額・策定方針）

令和６年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「骨太方針2023」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

令和6年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令　和　６年　２月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

（1） 一般財源総額の確保等

・ 一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）を**62.7兆円（対前年度比＋0.6兆円）**確保
・ 地方交付税総額を**18.7兆円（対前年度比＋0.3兆円）**確保
・ 臨時財政対策債は**0.5兆円（対前年度比▲0.5兆円）**に抑制

・ 一般財源総額（水準超経費除き） （※ 水準超経費を含めた一般財源総額）	62.7兆円 （65.7兆円）	対前年度比 ＋0.6兆円 （ 同 ＋0.6兆円）
・ 地方税・地方譲与税	45.5兆円	同 ▲0.0兆円
・ 地方特例交付金等	1.1兆円	同 ＋0.9兆円
・ 地方交付税	18.7兆円	同 ＋0.3兆円
・ 臨時財政対策債	0.5兆円	同 ▲0.5兆円

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある

（2） 定額減税による減収への対応

・ 個人住民税の減収（0.9兆円）は、地方特例交付金により全額国費により補填
・ 地方交付税の減収（0.8兆円）は、繰越金・自然増収による法定率分の増（1.2兆円）により対応。減税の影響を含めても、上記1（1）のとおり適切に地方財源を確保。更に、後年度、0.2兆円の加算を実施（特会借入金償還の円滑化に活用）

（3） こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

・ 「加速化プラン」の地方負担（0.2兆円）について必要な財源を確保
・ こども・子育て政策の単独事業（ソフト）について一般行政経費（単独）を0.1兆円増額
・ こども・子育て政策の単独事業（ハード）を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設
※ こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善
・ 普通交付税の費目として「こども子育て費」を創設し、関連政策全般を算定

（4） 給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

・ 給与改定分（0.3兆円）
・ 会計年度任用職員の勤勉手当支給分（0.2兆円）

（5） 物価高への対応

・ 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、700億円計上（前年度同額）

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円（前年度比▲0.0兆円）を確保

２　地方財政

（１）地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にありました。なお、歳出特別枠については、平成 26 年度から行われてきた平時モードへの切り替えに伴い、一般財源総額を確保した上で、平成 30 年度に廃止となりました。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

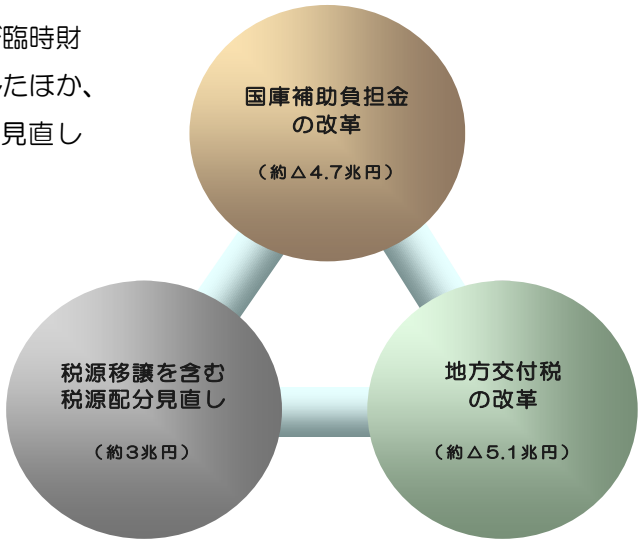
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約５兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



（2）地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることになります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、%）

	R5	R6	前年度対比	
地方税	428,751	427,329	▲ 1,422	▲ 0.3
地方譲与税	26,001	27,293	1,292	5.0
地方特例交付金	2,169	11,320	9,151	421.9
地方交付税	183,611	186,671	3,060	1.7
国庫支出金	150,085	158,042	7,957	5.3
地方債	68,163	63,103	▲ 5,060	▲ 7.4
うち臨財債	9,946	4,544	▲ 5,402	▲ 54.3
うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
その他	61,513	62,807	1,294	2.1
復旧・復興事業及び全国防災事業一般財源充当分	57	▲ 177	▲ 234	▲ 410.5
歳入合計	**920,350**	**936,388**	**16,038**	**1.7**

	R5	R6	前年度対比	
給与関係経費	199,053	202,292	3,239	1.6
一般行政経費	420,841	436,893	16,052	3.8
うち地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0
うち地域デジタル社会推進費	2,500	2,500	0	0.0
うち地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
公債費	112,614	108,961	▲ 3,653	▲ 3.2
維持補修費	15,237	15,344	107	0.7
投資的経費	119,731	119,896	165	0.1
直轄・補助	56,594	56,259	▲ 335	▲ 0.6
単独	63,137	63,637	500	0.8
公営企業繰出	23,974	23,202	▲ 772	▲ 3.2
不交付団体水準超経費	28,900	29,800	900	3.1
歳出合計	**920,350**	**936,388**	**16,038**	**1.7**

＊計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

令和６年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

▶一般行政経費は、国庫補助負担金等を伴う社会保障関係経費の増加や、こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保などにより、前年度対比 3.8%増

▶公債費は、地方債の利子が微増したものの、元金償還金が大きく減少したことにより、前年度対比 3.2%減

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 1.7%増となり、一般財源総額は 1.0%増となりました。

◇地方一般財源総額

（単位：億円、%）

	R5	R6	前年度対比	
地方税	428,751	427,329	▲ 1,422	▲ 0.3
地方交付税	183,611	186,671	3,060	1.7
臨時財政対策債	9,946	4,544	▲ 5,402	▲ 54.3
その他	28,227	38,436	10,209	36.2
合計	**650,535**	**656,980**	**6,445**	**1.0**

＊その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

＊計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

３　帯広市の令和６年度予算

（１）予算編成方針

物価高騰の長期化や人手不足などにより、厳しい社会経済情勢にある中、環境保全と経済発展の好循環を生み出す社会を実現していく必要があります。また、地域の経済・暮らしにおけるコロナからの回復に向けた情勢の変化の中で、市民の皆さんの思いに目を配りながら、まちづくりのさまざまな分野において、新しい価値の創出を図り、十勝・帯広の活力ある未来づくりに取り組んでいくことが重要です。

令和６年度予算では、各分野をつなげながら、公約の取り組みを着実に推進するほか、さまざまな行政課題の解決を見据え、今講じるべき施策に必要な予算を計上しました。

令和６年度予算編成について

＜令和５年 10 月６日付　部長、各事務局長あて　市長示達＞

我が国は、エネルギー価格の上昇や、資材・物価高騰の長期化、人手不足による生産性の低下など、出口の見えない厳しい状況に置かれており、こうした構造的な課題に対応しながら、環境保全と経済発展の好循環を生み出す社会の実現を目指している。

我々は、ＤＸの推進など、社会経済システムの変革が求められていることや、地域の経済・暮らしにおけるコロナからの回復に向けた情勢の変化の中で、人々の思いに目を配り、市民や企業などの共感を得ながら、まちづくりの様々な分野において、新しい価値の創出を図り、十勝・帯広の活力ある未来づくりに取り組んでいかなければならない。

こうした考えのもと、令和６年度予算編成においては、各分野をつなげながら、公約の取り組みを着実に推進するほか、総合計画の推進に向け、様々な行政課題の解決を見据えた事業展開が必要である。

また、少子高齢化や現下の物価高騰などによる経常的経費の増嵩に伴う財政の硬直化に対応するため、事業間の優先順位を見定めていかなければならない。ついては、業務の在り方や進め方を改めて検証し、既存予算の見直しを図り、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、予算を編成されたい。

年度	予算編成方針のポイント	要　求　基　準	
		経常的経費	臨時的経費
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○３つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○５つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成　○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H28	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成　○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H29	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成　○地方創生、災害復旧	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H30	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成　○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R1	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成　○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R2	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成　○全ての市民の幸せ	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R3	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○新型コロナウイルス感染症対応	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R4	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成　○全ての市民の幸せ ○新型コロナウイルス感染症対応	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R5	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R6	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成　○物価高騰対応	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

（2）令和６年度当初予算

令和６年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

（単位：千円、％）

	R5	R6	前年度対比	
一　般　会　計	**86,172,000**	**93,016,000**	**6,844,000**	**7.9**
特別会計合計	**85,496,247**	**88,641,878**	**3,145,631**	**3.7**
国民健康保険会計	16,307,491	16,628,565	321,074	2.0
後期高齢者医療会計	2,807,482	2,993,798	186,316	6.6
介護保険会計	16,573,796	17,131,401	557,605	3.4
中島霊園事業会計	45,260	49,354	4,094	9.0
ばんえい競馬会計	49,736,048	51,813,235	2,077,187	4.2
駐車場事業会計	26,170	25,525	▲ 645	▲ 2.5
企業会計合計	**15,092,000**	**14,820,000**	**▲ 272,000**	**▲ 1.8**
水道事業会計	7,169,000	7,342,000	173,000	2.4
下水道事業会計	7,923,000	7,478,000	▲ 445,000	▲ 5.6
合　　計	**186,760,247**	**196,477,878**	**9,717,631**	**5.2**

＊企業会計は支出の額で示している

◇令和６年度　一般会計予算

（単位：千円、％）

	R5	R6	前年度対比	
市税	23,403,910	22,551,067	▲ 852,843	▲ 3.6
地方譲与税	866,717	1,123,069	256,352	29.6
利子割交付金	7,284	7,143	▲ 141	▲ 1.9
配当割交付金	130,439	113,351	▲ 17,088	▲ 13.1
株式等譲渡所得割交付金	56,438	84,803	28,365	50.3
法人事業税交付金	380,755	397,606	16,851	4.4
地方消費税交付金	4,767,293	4,629,042	▲ 138,251	▲ 2.9
環境性能割交付金	43,824	104,150	60,326	137.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	223,750	220,055	▲ 3,695	▲ 1.7
地方特例交付金	166,003	860,735	694,732	418.5
地方交付税	14,403,208	14,424,241	21,033	0.1
交通安全対策特別交付金	24,669	20,385	▲ 4,284	▲ 17.4
分担金及び負担金	428,394	415,670	▲ 12,724	▲ 3.0
使用料及び手数料	2,104,472	2,148,089	43,617	2.1
国庫支出金	16,015,569	15,835,975	▲ 179,594	▲ 1.1
道支出金	5,787,815	6,067,033	279,218	4.8
財産収入	286,190	240,610	▲ 45,580	▲ 15.9
寄附金	932,886	741,775	▲ 191,111	▲ 20.5
繰入金	406,755	4,419,886	4,013,131	986.6
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	12,134,585	14,725,224	2,590,639	21.3
市債	3,601,043	3,886,090	285,047	7.9
歳入合計	**86,172,000**	**93,016,000**	**6,844,000**	**7.9**
議会費	338,888	343,738	4,850	1.4
総務費	3,031,091	2,777,502	▲ 253,589	▲ 8.4
民生費	32,979,240	34,302,754	1,323,514	4.0
衛生費	3,146,461	5,748,765	2,602,304	82.7
労働費	78,472	78,805	333	0.4
農林水産業費	4,041,774	4,454,563	412,789	10.2
商工費	7,548,488	7,095,176	▲ 453,312	▲ 6.0
土木費	5,517,199	5,311,235	▲ 205,964	▲ 3.7
消防費	2,098,107	2,100,474	2,367	0.1
教育費	6,376,561	6,623,093	246,532	3.9
公債費	8,060,290	7,819,096	▲ 241,194	▲ 3.0
諸支出金	1,659,274	4,774,738	3,115,464	187.8
職員費	11,256,155	11,536,061	279,906	2.5
予備費	40,000	50,000	10,000	25.0
歳出合計	**86,172,000**	**93,016,000**	**6,844,000**	**7.9**

（3）令和６年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

令和６年度においては、一般会計で１４回、特別・企業会計で１５回の補正予算を編成しました。

◇令和６年度補正予算の経過

（単位：千円）

議　決　日	会　計	金　額	内　容
3月26日	一般会計	163,200	営農技術向上対策費
6月10日	一般会計	41,129	動物園施設整備費（インフレスライド条項の適用）
6月25日	一般会計	2,110,045	価格高騰重点支援給付金給付費、感染症予防費　など
	競馬会計	1,736	寄附金
	一般会計	556,261	農業生産体制強化総合推進対策事業費、観光開発推進費
9月13日	一般会計	1,520,910	繰越金、税外収入払戻金、行政情報システム運営費　など
	国保会計	73,171	繰越金、令和5年度決算の精算
	介護会計	454,550	繰越金、令和5年度決算の精算
	競馬会計	134,279	繰越金、寄附金、ばんえい競馬運営体制強化事業費　など
	駐車場会計	2,524	繰越金、一般会計繰出金
10月9日（専決）	一般会計	61,054	衆議院議員選挙費、地域スポーツ振興費（フードバレーとかちマラソンの交通規制周知）など
12月17日	一般会計	690,281	障害者自立支援給付費、農業生産体制強化総合推進対策事業費　など
	競馬会計	5,604,908	ばんえい競馬運営体制強化事業費、競馬開催費（馬券販売の増に伴う払戻金等の増）　など
	水道会計	1,388	収納業務費（郵便料金の改定に伴う通信運搬費の増）　など
	一般会計	13,178	観光客誘致宣伝推進費（国際定期便の就航に向けたチャーター便の運航支援等）
12月25日	一般会計	905,000	価格高騰重点支援給付金給付費
2月5日（専決）	一般会計	300,000	除雪経費
2月12日（専決）	一般会計	550,000	除雪経費
3月5日	一般会計	3,437,360	学校施設空調整備事業費、新設改良舗装整備費、職員給与費　など
	国保会計	6,610	職員給与費、財源の振替
	後期会計	83,502	北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金、職員給与費
	介護会計	1,842	職員給与費
	霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	2,938,107	競馬開催費（馬券発売額の増に伴う払戻金等の増）　など
	駐車場会計	▲ 1,722	一般会計繰出金（電気料金単価上昇に伴う一般会計繰出金の減）
	水道会計	155,486	稲田浄水場緊急遮断弁設置事業の一部前倒し、職員給与費　など
	下水道会計	15,440	下水道管渠長寿命化事業の一部前倒し、職員給与費　など
3月12日	一般会計	-	行政情報システム運営費（繰越明許費の設定）
3月26日	一般会計	169,520	農業生産体制強化総合推進対策事業費

＊企業会計は支出の額で示している

◇令和６年度　各会計最終予算

（単位：千円）

	金　額
一　般　会　計	**103,533,938**
特 別 会 計 合 計	**97,941,385**
国民健康保険会計	16,708,346
後期高齢者医療会計	3,077,300
介護保険会計	17,587,793
中島霊園事業会計	49,354
ばんえい競馬会計	60,492,265
駐車場事業会計	26,327
企 業 会 計 合 計	**14,992,314**
水道事業会計	7,498,874
下水道事業会計	7,493,440
合　　計	**216,467,637**

＊企業会計は支出の額で示している

＊最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇令和６年度　一般会計最終予算

（単位：千円）

	金　額
市税	22,551,067
地方譲与税	1,126,285
利子割交付金	7,143
配当割交付金	113,351
株式等譲渡所得割交付金	84,803
法人事業税交付金	397,606
地方消費税交付金	4,629,042
環境性能割交付金	104,150
国有提供施設等所在市町村助成交付金	220,055
地方特例交付金	860,735
地方交付税	15,855,067
交通安全対策特別交付金	20,385
分担金及び負担金	415,670
使用料及び手数料	2,148,089
国庫支出金	19,596,733
道支出金	7,126,130
財産収入	227,634
寄附金	1,365,450
繰入金	5,341,534
繰越金	1,448,592
諸収入	14,967,687
市債	4,926,730
歳入合計	**103,533,938**

	金　額
議会費	345,392
総務費	3,394,504
民生費	38,197,346
衛生費	6,037,931
労働費	78,805
農林水産業費	5,425,498
商工費	7,226,632
土木費	6,665,736
消防費	2,100,474
教育費	7,972,567
公債費	7,819,096
諸支出金	6,132,497
職員費	12,087,460
予備費	50,000
歳出合計	**103,533,938**

４　令和６年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

令和６年度予算執行方針

＜令和６年４月１日付　部室課長、支所長、各事務局長あて　政策推進部長通知＞

地域経済は、コロナ禍の３年間を乗り越え、正常化に向けて動いている中、資材価格・労務単価の上昇、人手不足による生産性の低下など、厳しい社会状況が続いています。こうした構造的な課題に対応しながら、まちづくりの様々な分野において、新しい価値の創出を図り、十勝・帯広の「資産価値」を高め、地域の将来発展につなげていかなければなりません。

そのためには、地域を取り巻く環境の変化を捉え、時機を逃さず、今、講じておくべき施策に取り組みながら、公約と第七期総合計画の着実な推進をはかる必要があります。

各部各課におかれましては、予算に計上した事業の趣旨や目的を踏まえ、市民や企業などの共感を得ながら、適正かつ適期に予算を執行されますようお願いします。

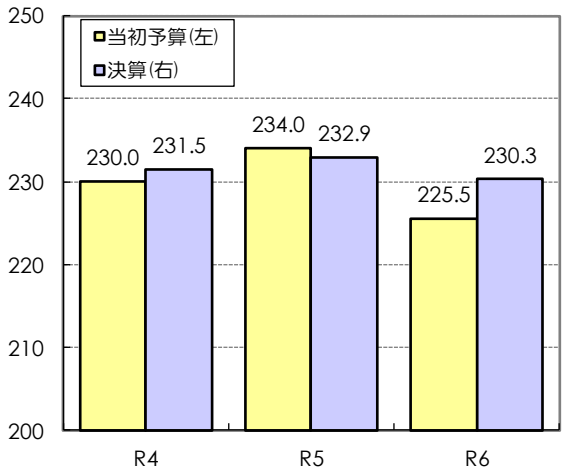
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年、主要一般財源のうち市税は、景気回復基調を背景に増加傾向であるものの、臨時財政対策債を含めた普通交付税は、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあるなど、歳入全体としては予算額を下回る状況が続いています。

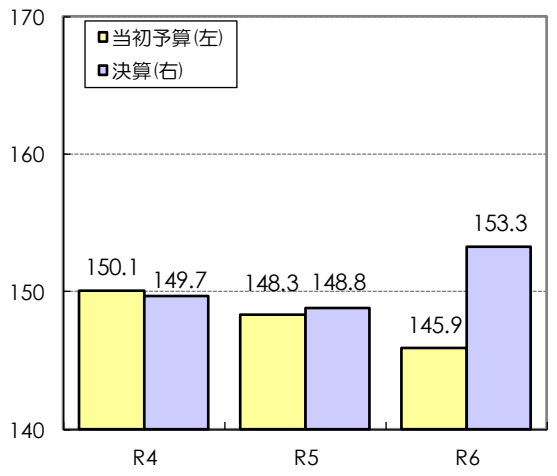
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内で歳出予算を執行することとなるため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

令和６年度においては、指定した項目の 10%、約２億 9,000 万円の配当を留保し、市税の収納の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討した結果、令和６年 10 月からの郵便料金増額改定に対応するため、通信運搬費の留保額を全額追加配当しました。それ以外の項目については、物価高騰等の影響により、市税収納の見通しが不透明であったことなどから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税（臨時財政対策債含む）の予算・決算比較（単位：億



（単位：千円）

	R4	R5	R6
当初予算	23,001,282	23,403,910	22,551,067
決　　算	23,153,735	23,293,653	23,031,373
比　　較	**152,453**	**▲ 110,257**	**480,306**

（単位：千円）

	R4	R5	R6
当初予算	15,008,199	14,833,951	14,585,731
決　　算	14,970,303	14,875,542	15,329,020
比　　較	**▲ 37,896**	**41,591**	**743,289**

※令和６年度の普通交付税（臨時財政対策債含む）は、国における普通交付税の再算定により、決算額が大きく増加しています。

5　令和６年度決算の概要

令和６年度の決算は以下のとおりです。

◇令和６年度　各会計決算額

（単位：千円）

	歳　入	歳　出	差　引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	101,575,200	100,273,828	1,301,372	9,282	1,292,090
特別会計	95,550,590	94,597,862	952,728	0	952,728
国民健康保険	15,467,312	15,450,334	16,978	0	16,978
後期高齢者医療	3,127,948	3,009,610	118,338	0	118,338
介護保険	17,397,773	16,768,147	629,626	0	629,626
中島霊園	49,218	49,218	0	0	0
ばんえい競馬	59,481,882	59,294,267	187,615	0	187,615
駐車場	26,457	26,286	171	0	171
一般・特別会計合計	**197,125,790**	**194,871,690**	**2,254,100**	**9,282**	**2,244,818**

一般会計では、歳入歳出差引額は 13 億 137 万円 2 千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として 928 万 2 千円を除いた 12 億 9,209 万円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計、駐車場事業会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

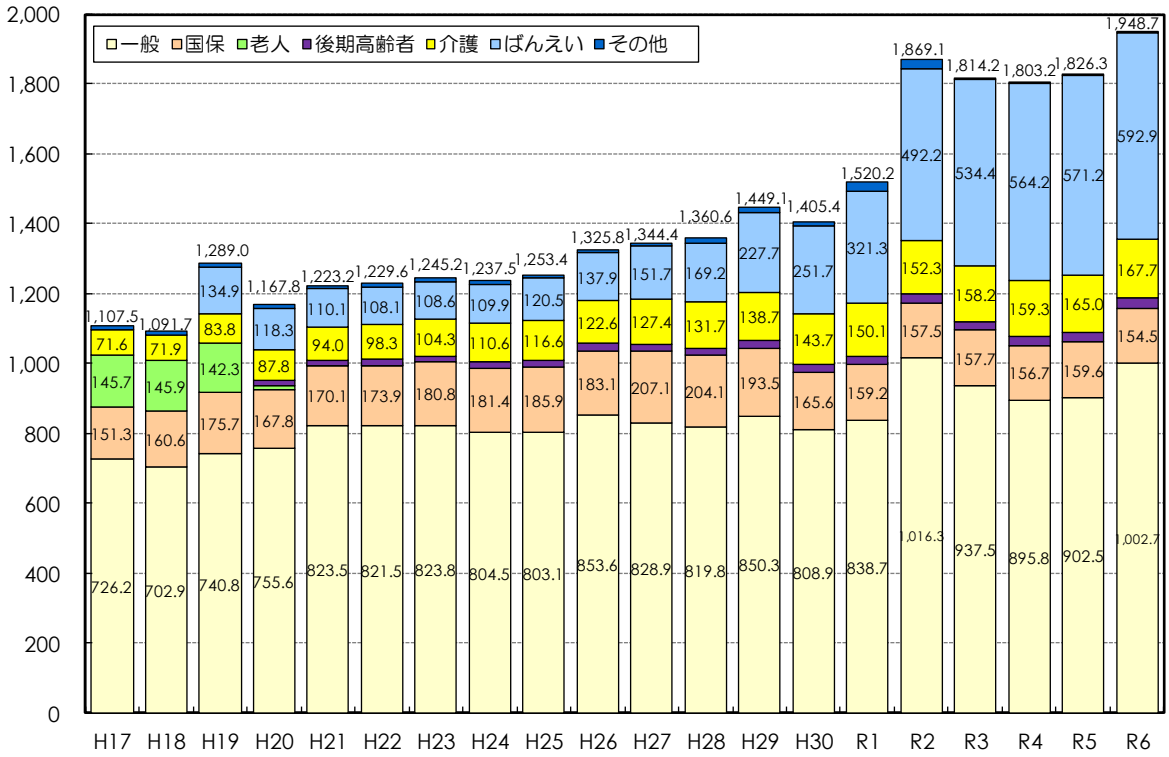
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077
特別会計	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484	45,033,319
国民健康保険	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934
老人保健	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258			
後期高齢者医療				1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002
介護保険	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118
中島霊園	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430
簡易水道	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853
農村下水道	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595
ばんえい競馬			13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184
駐車場	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628
空港	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575
一般・特別会計合計	**110,745,253**	**109,171,624**	**128,903,590**	**116,777,855**	**122,321,775**	**122,955,897**	**124,520,797**	**123,745,149**	**125,338,396**

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成 17 年度以降、一般会計の規模が縮小したことなどから減少傾向にありましたが、平成 19 年度にばんえい競馬会計を設置したことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策の実施などにより、一般会計の決算規模が大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



＊凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

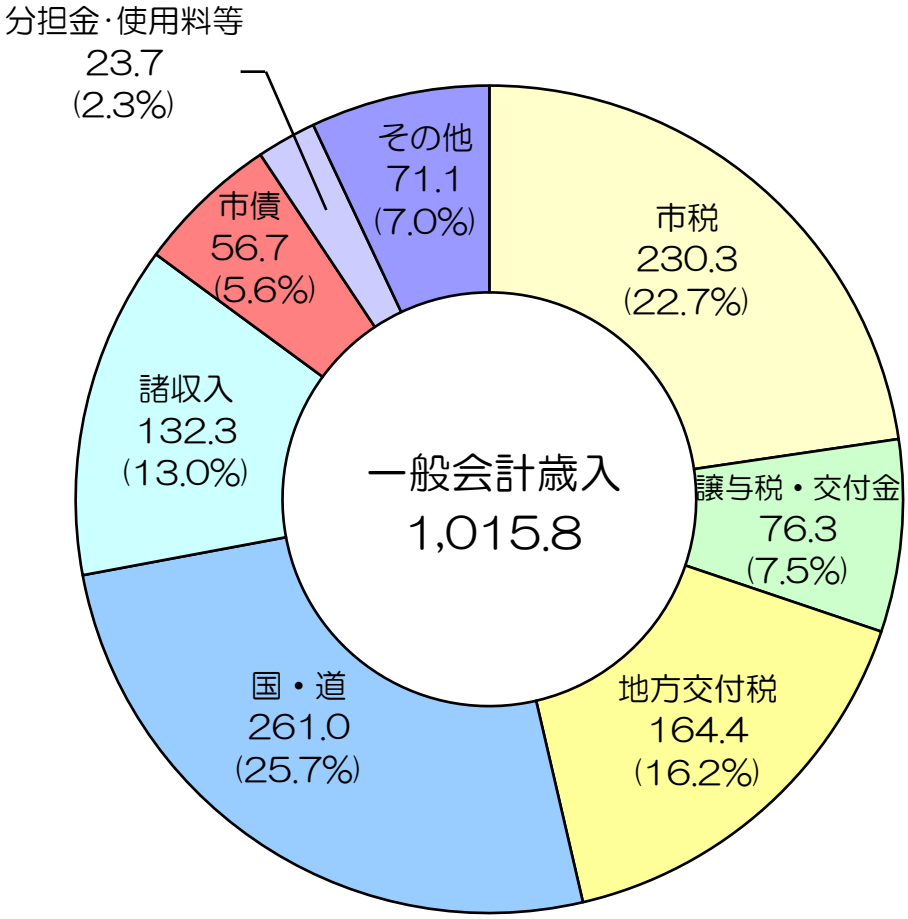
（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221	83,868,352	101,634,673	93,751,596	89,577,245	90,252,127	100,273,828
47,226,019	51,542,777	54,072,915	59,886,816	59,652,500	68,154,608	85,271,894	87,665,049	90,743,870	92,377,764	94,597,862
18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440	15,751,656	15,770,824	15,673,500	15,959,620	15,450,334
1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485	2,493,930	2,539,949	2,658,683	2,734,717	3,009,610
12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298	15,229,319	15,822,518	15,926,879	16,499,892	16,768,147
57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899	47,515	45,112	49,218
70,840	53,753	81,498	125,464	88,956	96,185					
106,898	116,016	134,011	125,715	138,409	125,710					
13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041	49,223,271	53,439,938	56,418,943	57,115,325	59,294,267
99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921	18,350	23,098	26,286
531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667	2,375,025	2,427,876				
132,581,545	**134,436,118**	**136,057,191**	**144,913,925**	**140,542,721**	**152,022,960**	**186,906,567**	**181,416,645**	**180,321,115**	**182,629,891**	**194,871,690**

6　一般会計決算

（1）歳　　入

◇一般会計決算額 ＜歳　入＞　（単位：億円）



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 1,077 億 1,255 万 5 千円に対し、決算額は 1,015 億 7,520 万円となりました。予算対比 61 億 3,735 万 5 千円の減少となっておりますが、この中には、繰越明許費などにより翌年度に繰り越した財源の 928 万 2 千円が含まれています。

予算対比で増加となった主な費目は、地方交付税 5 億 8,765 万 8 千円、市税 4 億 8,030 万 6 千円であり、減少となった主な費目は、市債 19 億 6,740 万円、国・道支出金 19 億 4,675 万 2 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 22.7%、地方交付税が 16.2%、合計 38.9%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 46.4%となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比＜歳　入＞

（単位：千円、％）

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市税	22,551,067	23,031,373	480,306	102.1	22.7
譲与税・交付金	7,563,555	7,624,865	61,310	100.8	7.5
地方譲与税	1,126,285	1,037,879	▲ 88,406	92.2	1.0
利子割交付金	7,143	10,655	3,512	149.2	0.0
配当割交付金	113,351	101,493	▲ 11,858	89.5	0.1
株式等譲渡所得割交付金	84,803	156,602	71,799	184.7	0.2
法人事業税交付金	397,606	424,829	27,223	106.8	0.4
地方消費税交付金	4,629,042	4,696,035	66,993	101.4	4.6
環境性能割交付金	104,150	78,285	▲ 25,865	75.2	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	220,055	221,425	1,370	100.6	0.2
地方特例交付金	860,735	874,850	14,115	101.6	0.9
交通安全対策特別交付金	20,385	22,812	2,427	111.9	0.0
地方交付税	15,855,067	16,442,725	587,658	103.7	16.2
国・道支出金	28,049,979	26,103,227	▲ 1,946,752	93.1	25.7
国庫支出金	20,913,399	19,385,033	▲ 1,528,366	92.7	19.1
道支出金	7,136,580	6,718,194	▲ 418,386	94.1	6.6
諸収入	14,967,687	13,232,747	▲ 1,734,940	88.4	13.0
市債	7,633,730	5,666,330	▲ 1,967,400	74.2	5.6
分担金・使用料等	2,563,759	2,364,312	▲ 199,447	92.2	2.3
分担金及び負担金	415,670	389,489	▲ 26,181	93.7	0.4
使用料及び手数料	2,148,089	1,974,823	▲ 173,266	91.9	1.9
その他	8,527,711	7,109,621	▲ 1,418,090	83.4	7.0
財産収入	227,634	218,184	▲ 9,450	95.8	0.2
寄附金	1,365,450	1,139,499	▲ 225,951	83.5	1.1
繰入金	5,396,289	4,213,600	▲ 1,182,689	78.1	4.2
繰越金	1,538,338	1,538,338	0	100.0	1.5
合計	**107,712,555**	**101,575,200**	**▲ 6,137,355**	**94.3**	**100.0**

市債で 19 億 6,740 万円の減少となっているのは、学校施設空調整備事業等の翌年度への繰越しなどが主な要因です。

国・道支出金で 19 億 4,675 万 2 千円の減少となっているのは、価格高騰重点支援給付金給付費などの物価高騰対策事業の一部で不用額が生じたことに加え、一部を翌年度に繰越したことが主な要因です。

諸収入で 17 億 3,494 万円の減少となっているのは、商工費貸付金や農林水産業費貸付金等の貸付金元利収入が 15 億 374 万 1 千円の減少となったことが主な要因です。

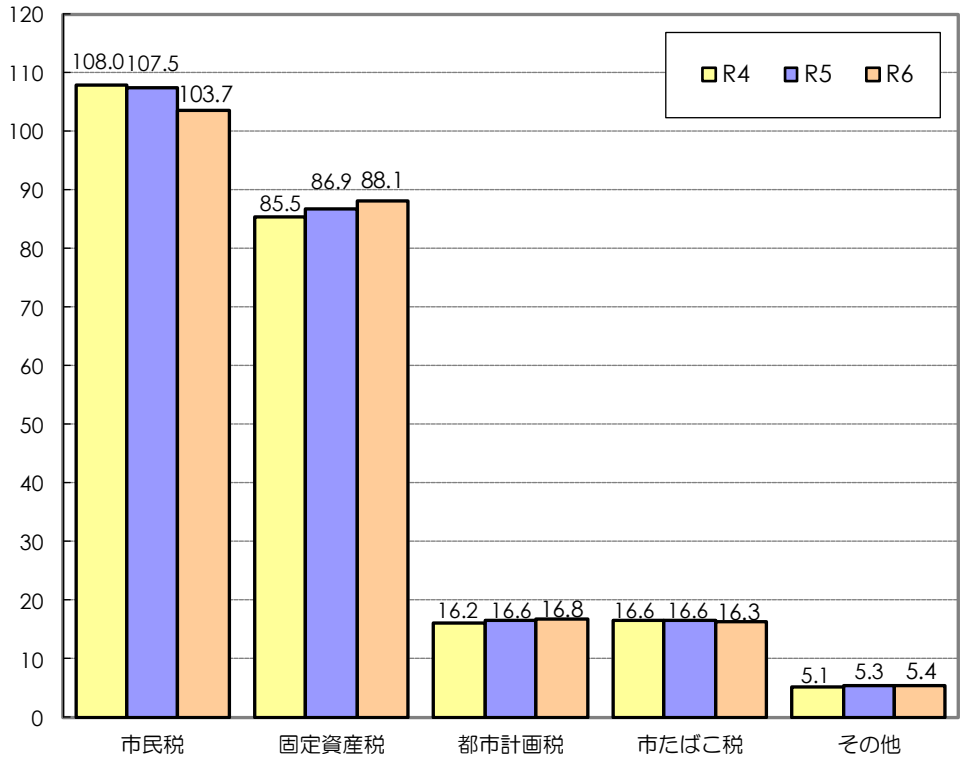
地方交付税については、国の経済対策に伴う普通交付税の再算定などにより、5 億 8,765 万 8 千円の増加となっています。

市　　税

市税の決算額は、230 億 3,137 万 3 千円で、予算額対比では 4 億 8,030 万 6 千円の増加、前年度対比では 2 億 6,228 万円の減少となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が定額減税の影響により 5 億 7,540 万 3 千円の減少、法人市民税が 1 億 9,430 万 6 千円の増加、固定資産税が 1 億 1,189 万 1 千円の増加となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

	R4決算	R5決算	R6予算	R6決算	前年度対比	予算対比
市民税	10,803,527	10,752,124	10,151,748	10,371,027	▲ 381,097	219,279
個人	9,120,070	9,222,880	8,646,243	8,647,477	▲ 575,403	1,234
法人	1,683,457	1,529,244	1,505,505	1,723,550	194,306	218,045
固定資産税	8,549,433	8,693,561	8,556,360	8,805,452	111,891	249,092
都市計画税	1,621,999	1,655,561	1,638,033	1,682,492	26,931	44,459
市たばこ税	1,664,698	1,662,998	1,672,053	1,628,873	▲ 34,125	▲ 43,180
その他	514,078	529,409	532,873	543,529	14,120	10,656
軽自動車税	491,342	506,229	509,809	519,486	13,257	9,677
入湯税	22,736	23,180	23,064	24,043	863	979
合　　計	**23,153,735**	**23,293,653**	**22,551,067**	**23,031,373**	**▲ 262,280**	**480,306**

地方交付税等

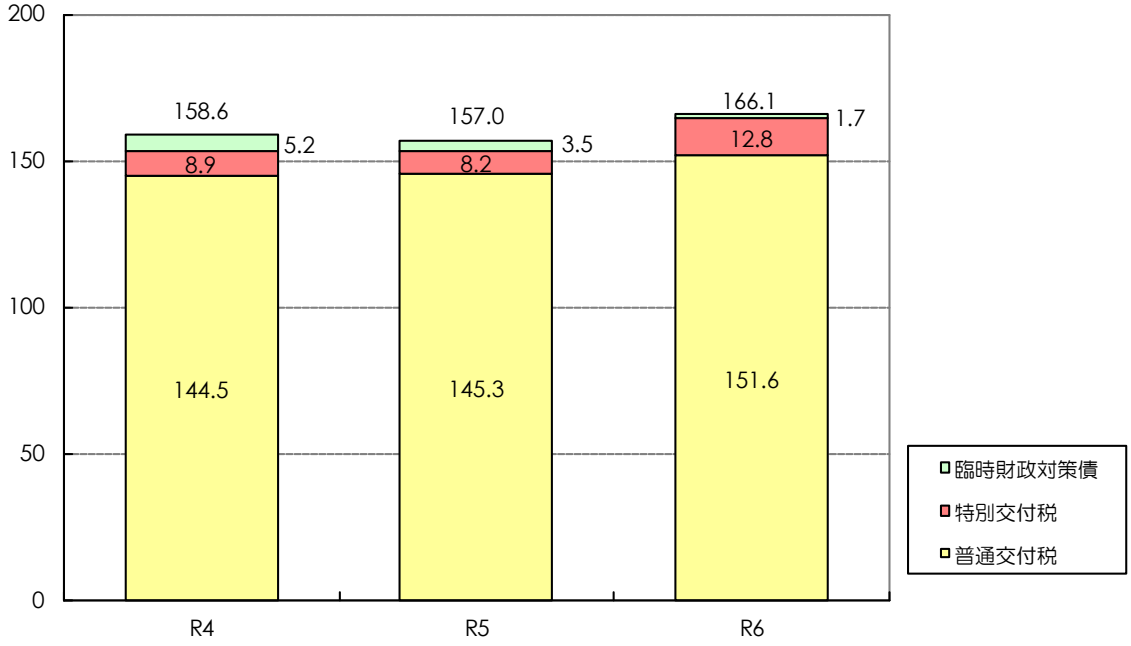
地方交付税は本来、所得税、法人税など国税４税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

令和６年度は、物価高騰などに対応するための国の経済対策を受けて、事業等を円滑に実施するために必要な経費等を措置するため、普通交付税の再算定による増額措置が講じられました。

これにより、令和６年度決算では、地方交付税が、普通交付税 151 億 6,269 万円、特別交付税 12 億 8,003 万５千円の合計 164 億 4,272 万５千円で、前年度対比 10 億 9,310 万７千円の増加となりました。

また、臨時財政対策債は１億 6,633 万円となり、前年度対比１億 8,246 万１千円の減少、地方交付税と合わせると 166 億 905 万５千円、前年度対比９億 1,064 万６千円の増加となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

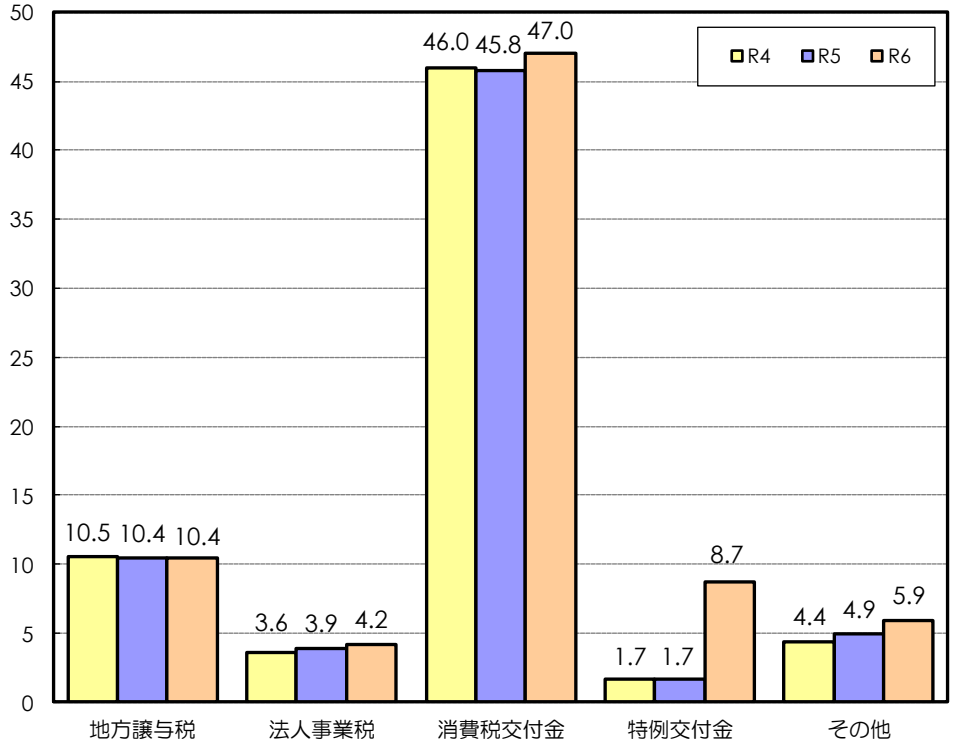
	R4	R5	R6	前年度対比
地方交付税	15,341,018	15,349,618	16,442,725	1,093,107
普通交付税	14,454,403	14,526,751	15,162,690	635,939
特別交付税	886,615	822,867	1,280,035	457,168
臨時財政対策債	515,900	348,791	166,330	▲ 182,461
合　　計	**15,856,918**	**15,698,409**	**16,609,055**	**910,646**

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方特例交付金が７億 199 万３千円、地方消費税交付金が１億 1,701 万３千円の増加となり、全体として９億 5,751 万１千円増加しました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

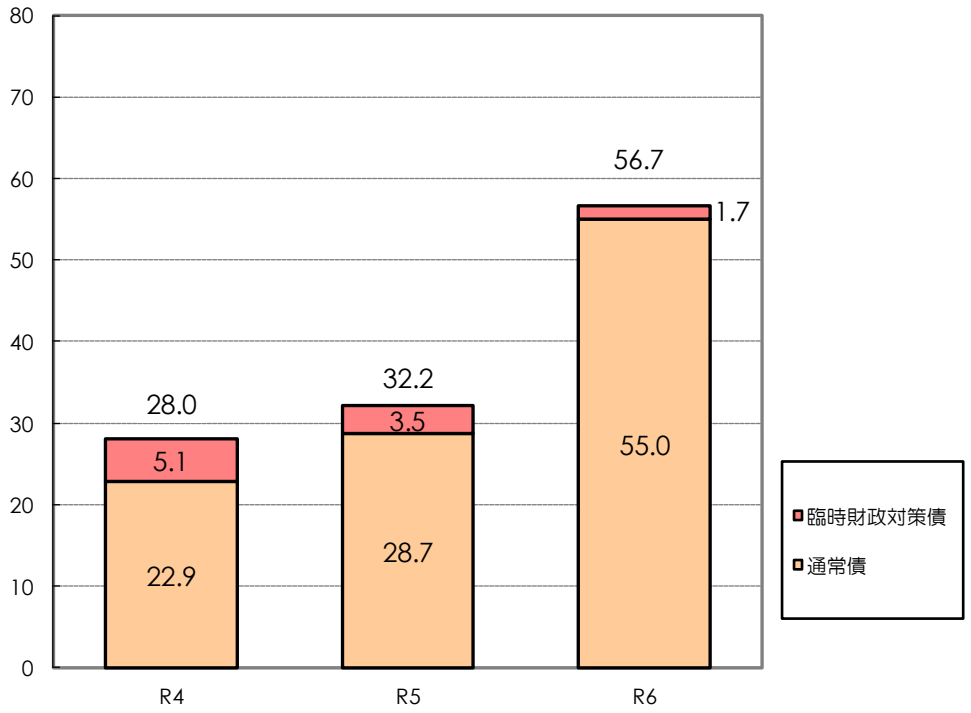
	R4	R5	R6	前年度対比
地方譲与税	1,052,732	1,041,740	1,037,879	▲ 3,861
法人事業税交付金	361,000	387,881	424,829	36,948
地方消費税交付金	4,601,242	4,579,022	4,696,035	117,013
地方特例交付金	173,506	172,857	874,850	701,993
その他	436,365	485,854	591,272	105,418
利子割交付金	8,764	7,875	10,655	2,780
配当割交付金	64,413	73,012	101,493	28,481
株式譲渡割交付金	52,185	84,212	156,602	72,390
自動車取得税交付金	—	6,018	—	皆減
環境性能割交付金	61,944	72,480	78,285	5,805
国有提供交付金	223,750	220,055	221,425	1,370
交通安全交付金	25,309	22,202	22,812	610
合　　計	**6,624,845**	**6,667,354**	**7,624,865**	**957,511**

市　　債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められており、財源の不足を補てんする手段として発行できるものではありません。特例的に、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債の発行が認められています。

令和６年度決算では、一般会計合計で 56 億 6,633 万円の市債を発行していますが、上記の特例的な地方債を除いた通常債分は 55 億円です。

◇市債決算額（単位：億円）

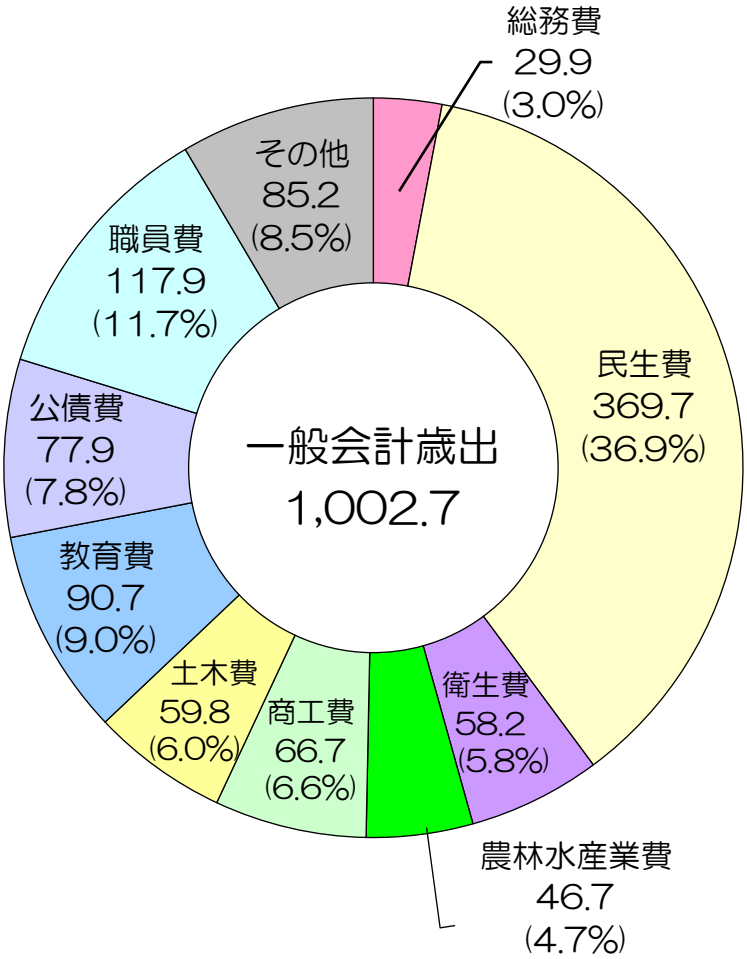


（単位：千円）

	R4	R5	R6	前年度対比
通常債	2,287,600	2,873,400	5,500,000	2,626,600
臨時財政対策債	515,900	348,791	166,330	▲ 182,461
合　　計	**2,803,500**	**3,222,191**	**5,666,330**	**2,444,139**

（2）歳　　出

◇一般会計決算額 ＜歳　出＞　（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比＜歳　出＞

（単位：千円、%）

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総　務　費	3,413,808	2,988,293	▲ 425,515	87.5	3.0
民　生　費	38,582,917	36,971,116	▲ 1,611,801	95.8	36.9
衛　生　費	6,045,061	5,819,077	▲ 225,984	96.3	5.8
農林水産業費	5,458,499	4,674,025	▲ 784,474	85.6	4.7
商　工　費	7,854,232	6,666,190	▲ 1,188,042	84.9	6.6
土　木　費	6,942,151	5,984,040	▲ 958,111	86.2	6.0
教　育　費	10,805,701	9,071,386	▲ 1,734,315	84.0	9.0
公　債　費	7,819,096	7,794,410	▲ 24,686	99.7	7.8
職　員　費	12,088,066	11,790,965	▲ 297,101	97.5	11.7
そ　の　他	8,703,024	8,514,326	▲ 188,698	97.8	8.5
議　会　費	345,392	334,288	▲ 11,104	96.8	0.3
労　働　費	78,805	71,737	▲ 7,068	91.0	0.1
消　防　費	2,101,519	2,094,844	▲ 6,675	99.7	2.1
諸　支　出　金	6,132,497	6,013,457	▲ 119,040	98.1	6.0
予　備　費	44,811	0	▲ 44,811	0.0	0.0
合　計	**107,712,555**	**100,273,828**	**▲ 7,438,727**	**93.1**	**100.0**

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

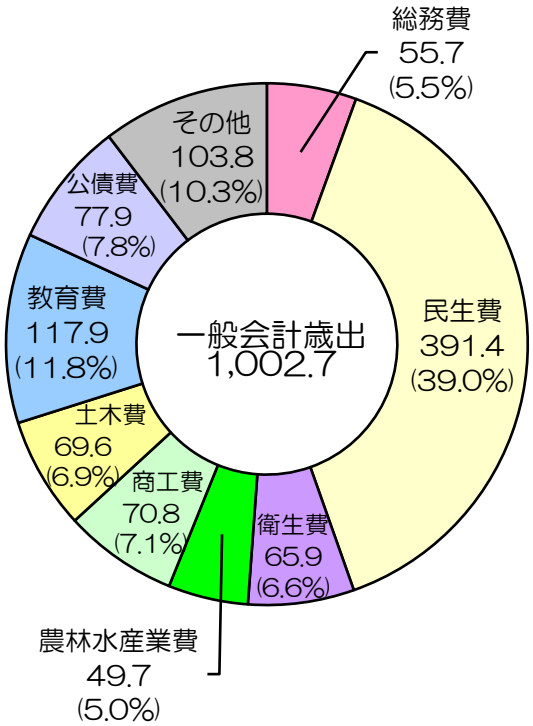
一般会計歳出は、予算現額 1,077 億 1,255 万 5 千円に対し、決算額は 1,002 億 7,382 万 8 千円となりました。予算対比 74 億 3,872 万 7 千円の減少となりましたが、このうち 19 億 3,339 万 5 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 11.7%、公債費が 7.8%で、合計 19.5%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 56.4%となります。

また、予算額に対する決算額の割合は一般会計全体で 93.1%となっています。教育費や土木費の執行率が低くなっているのは、翌年度に繰り越した事業費が未執行となっているためです。

なお、前頁では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額　給与配分後（単位：億円）



（単位：千円、%）

	決算額	構成比
総務費	5,567,879	5.5
民生費	39,139,763	39.0
衛生費	6,589,255	6.6
農林水産業費	4,973,353	5.0
商工費	7,081,678	7.1
土木費	6,954,002	6.9
教育費	11,789,959	11.8
公債費	7,794,410	7.8
その他	10,383,529	10.3
議会費	421,417	0.4
労働費	89,143	0.1
消防費	3,465,539	3.4
諸支出金	6,013,457	6.0
職員費	393,973	0.4
歳出	**100,273,828**	**100.0**

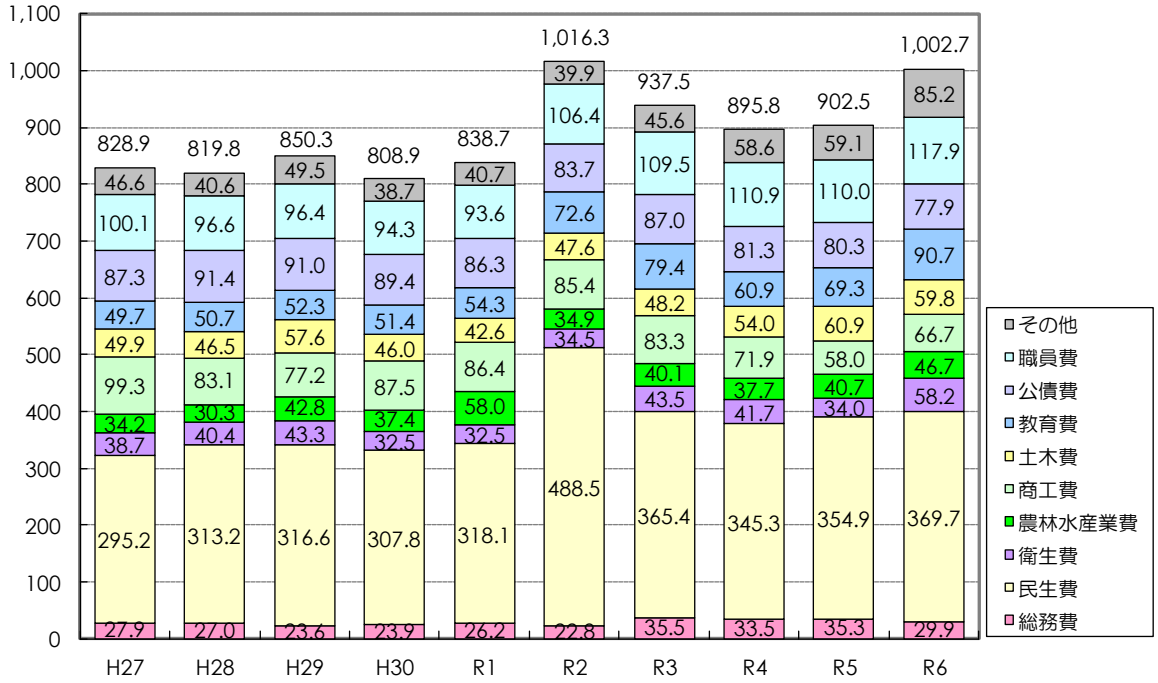
＊職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成 27 年度と比較した場合、民生費が 74 億 4,708 万 2 千円（25.2%）、諸支出金が 42 億 1,377 万 2 千円（234.1%）、教育費が 41 億 526 万 8 千円（82.7%）の増となっている一方、商工費が 32 億 6,097 万 5 千円（32.8%）、公債費が 9 億 3,998 万 3 千円（10.8%）の減となっています。

◇目的別　歳出決算額の推移（単位：億円）



（単位：千円）

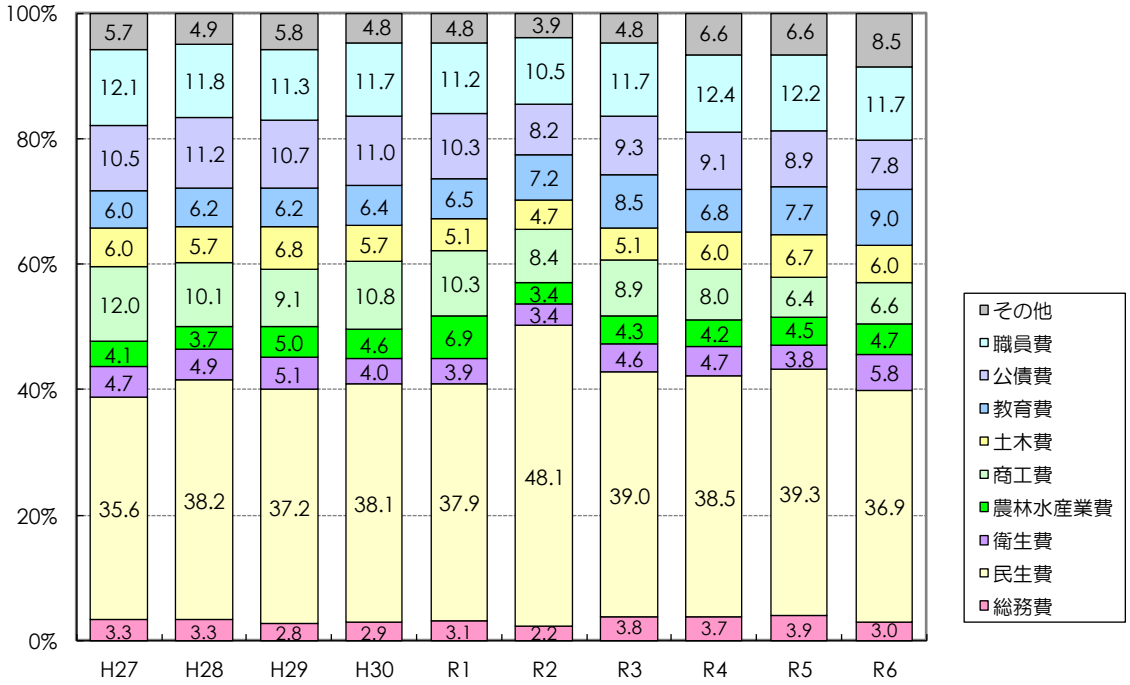
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総務費	2,789,713	2,704,828	2,355,616	2,384,804	2,624,658	2,279,825	3,551,842	3,351,778	3,531,990	2,988,293
民生費	29,524,034	31,317,806	31,655,623	30,780,671	31,808,340	48,854,143	36,537,860	34,525,442	35,492,943	36,971,116
衛生費	3,873,106	4,039,237	4,331,630	3,252,879	3,249,490	3,446,308	4,353,217	4,165,335	3,395,541	5,819,077
農林水産業費	3,418,072	3,033,953	4,281,151	3,742,225	5,795,174	3,493,262	4,005,676	3,774,471	4,070,553	4,674,025
商工費	9,927,165	8,306,191	7,715,478	8,754,512	8,643,366	8,542,289	8,335,527	7,194,668	5,800,037	6,666,190
土木費	4,984,450	4,648,044	5,764,979	4,598,645	4,254,666	4,761,530	4,815,917	5,398,529	6,093,848	5,984,040
教育費	4,966,118	5,075,109	5,230,629	5,141,249	5,432,495	7,261,057	7,938,960	6,094,339	6,928,203	9,071,386
公債費	8,734,393	9,139,429	9,100,235	8,937,876	8,629,763	8,368,230	8,698,879	8,130,422	8,028,761	7,794,410
職員費	10,012,198	9,660,202	9,645,066	9,425,793	9,363,382	10,642,243	10,952,507	11,086,399	11,002,968	11,790,965
その他	4,664,092	4,059,477	4,946,702	3,871,567	4,067,018	3,985,786	4,561,211	5,855,862	5,907,283	8,514,326
議会費	388,377	356,809	355,050	346,477	345,057	323,023	322,020	317,365	324,486	334,288
労働費	93,686	98,978	89,683	97,136	91,124	91,607	111,607	111,985	80,055	71,737
消防費	2,382,344	1,713,828	1,750,557	1,755,967	1,877,636	1,943,115	1,949,834	2,133,504	2,090,778	2,094,844
災害復旧費	0	175,662	1,199,218	76,123	0	0	0	0	0	0
諸支出金	1,799,685	1,714,200	1,552,194	1,595,864	1,753,201	1,628,041	2,177,750	3,293,008	3,411,964	6,013,457
合　　計	**82,893,341**	**81,984,276**	**85,027,109**	**80,890,221**	**83,868,352**	**101,634,673**	**93,751,596**	**89,577,245**	**90,252,127**	**100,273,828**

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成 27 年度と比較すると、諸支出金で 3.8 ポイント、教育費で 3.0 ポイント増となっている一方、商工費で 5.4 ポイント、公債費で 2.7 ポイント減となっています。

なお、令和 6 年度に諸支出金と衛生費が大きく増加しているのは、新たな基金を設置するための積立金の増によるものです。

◇目的別　歳出構成比の推移（単位：%）



（単位：%）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総務費	3.3	3.3	2.8	2.9	3.1	2.2	3.8	3.7	3.9	3.0
民生費	35.6	38.2	37.2	38.1	37.9	48.1	39.0	38.5	39.3	36.9
衛生費	4.7	4.9	5.1	4.0	3.9	3.4	4.6	4.7	3.8	5.8
農林水産業費	4.1	3.7	5.0	4.6	6.9	3.4	4.3	4.2	4.5	4.7
商工費	12.0	10.1	9.1	10.8	10.3	8.4	8.9	8.0	6.4	6.6
土木費	6.0	5.7	6.8	5.7	5.1	4.7	5.1	6.0	6.7	6.0
教育費	6.0	6.2	6.2	6.4	6.5	7.2	8.5	6.8	7.7	9.0
公債費	10.5	11.2	10.7	11.0	10.3	8.2	9.3	9.1	8.9	7.8
職員費	12.1	11.8	11.3	11.7	11.2	10.5	11.7	12.4	12.2	11.7
その他	5.7	4.9	5.8	4.8	4.8	3.9	4.8	6.6	6.6	8.5
議会費	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
労働費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消防費	2.9	2.1	2.1	2.2	2.2	1.9	2.1	2.4	2.3	2.1
災害復旧費	0.0	0.2	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸支出金	2.2	2.1	1.8	2.0	2.1	1.6	2.3	3.7	3.8	6.0
合　　計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、令和元年度と令和６年度で比較したものです。

民生費では、物価高騰への対応として、住民税非課税世帯等に支給した価格高騰重点支援給付金などにより、負担金補助及び交付金が 24 億 6,895 万５千円（89.0%）の増加となっているほか、障害者自立支援給付費等の増加等に伴い、扶助費が 21 億 8,512 万８千円（11.1%）の増加となっています。

衛生費では、資源ごみ収集・運搬費の増加などにより、委託料が２億 4,753 万２千円（20.5%）の増加となっているほか、廃棄物処理施設整備基金の設置に伴う積立てなどにより、その他が 23 億 4,037 万円（886.1%）の増加となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減少などにより、負担金補助及び交付金が 19 億 3,114 万５千円（60.6%）の減少となっています。

商工費では、市街地再開発事業費による補助金の減少により、負担金補助及び交付金が 19 億 308 万５千円（74.6%）の減少となっています。

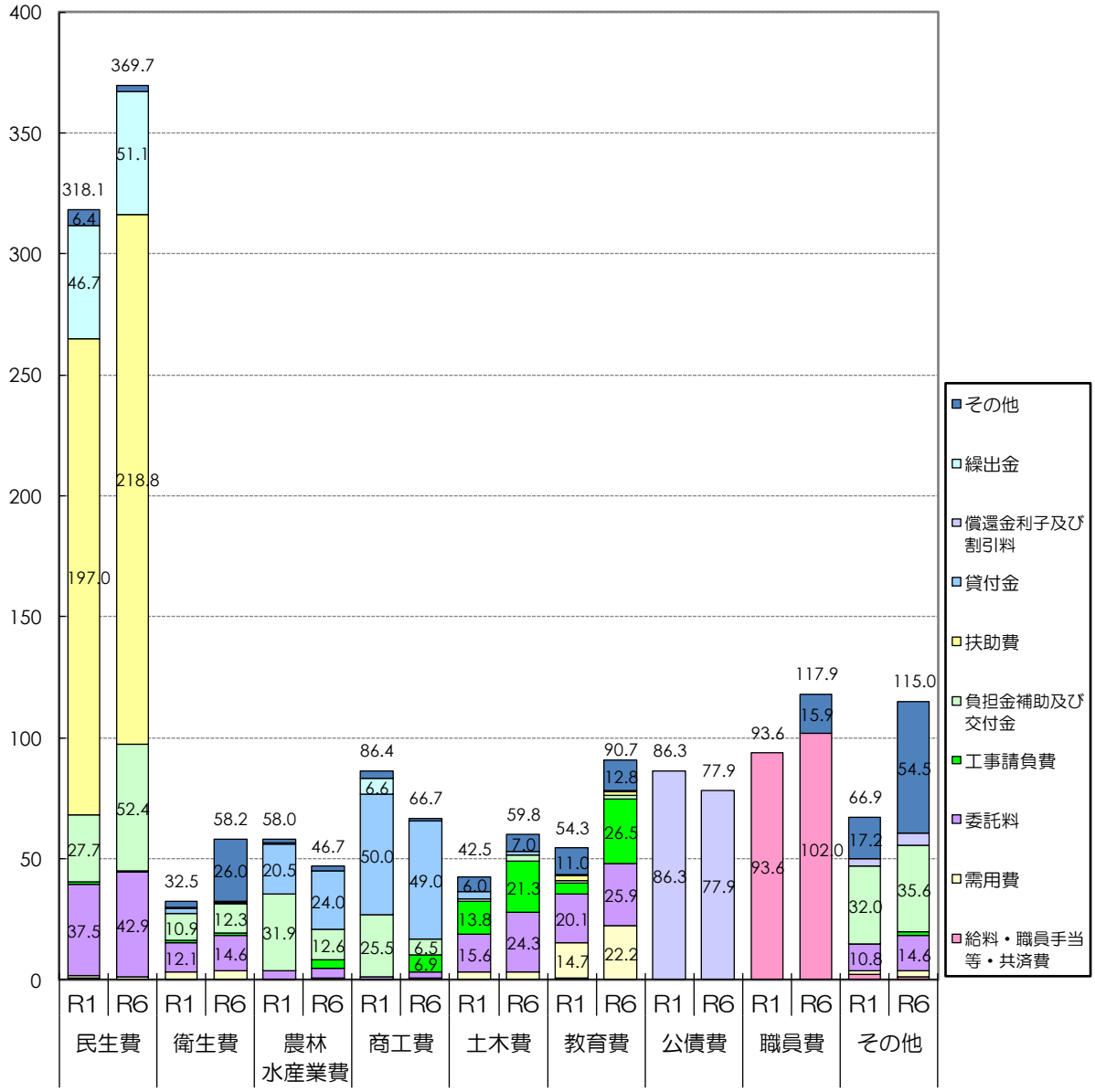
土木費では、大雪に伴う除雪費の増加などにより、委託料が８億 6,857 万９千円（55.8%）の増加となっているほか、新設改良舗装整備費の増加などにより、工事請負費が７億 5,562 万３千円（54.9%）の増加となっています。

教育費では、小学校及び義務教育学校の普通教室等に空調を整備したことなどにより、工事請負費が 22 億 2,543 万２千円（528.7%）の増加となっています。

その他では、おびひろ寄附金業務委託の増加などにより、委託料が３億 8,128 万６千円（35.3%）の増加となっているほか、公共施設等整備保全基金の設置に伴う積立てなどにより、その他が 37 億 3,871 万円（217.9%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	R1	R6	R1	R6	R1	R6	R1	R6	R1	R6
給料・職員手当等・共済費	46,054	0	11,135	0	1,550	0	2,105	0	4,466	0
需用費	134,950	126,571	310,772	360,803	17,347	41,569	7,041	35,517	301,502	336,442
委託料	3,751,394	4,285,810	1,209,496	1,457,028	328,643	435,540	96,063	286,956	1,556,434	2,425,013
工事請負費	98,172	81,356	75,801	91,036	14,839	336,743	0	691,130	1,375,443	2,131,066
負担金補助及び交付金	2,773,676	5,242,631	1,087,469	1,225,381	3,186,392	1,255,247	2,551,569	648,484	112,751	268,002
扶助費	19,698,347	21,883,475	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	232,665	40,792	2,049,363	2,403,511	5,000,000	4,900,000	300,591	125,053
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	4,668,729	5,114,745	58,031	39,546	61,807	0	660,222	0	0	0
その他	637,018	236,528	264,121	2,604,491	135,233	201,415	326,366	104,103	603,479	698,464
合　　計	**31,808,340**	**36,971,116**	**3,249,490**	**5,819,077**	**5,795,174**	**4,674,025**	**8,643,366**	**6,666,190**	**4,254,666**	**5,984,040**

◇目的別 歳出・節別構成（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

（単位：千円）

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
R1	R6	R1	R6	R1	R6	R1	R6	R1	R6	
65,644	0	0	0	9,362,427	10,203,394	198,017	133,012	9,691,398	10,336,406	給料・職員手当等・共済費
1,470,804	2,224,908	0	0	0	0	178,803	206,685	2,421,219	3,332,495	需用費
2,013,323	2,590,187	0	0	0	0	1,079,677	1,460,963	10,035,030	12,941,497	委託料
420,911	2,646,343	0	0	0	0	34,484	164,780	2,019,650	6,142,454	工事請負費
127,073	128,733	0	0	0	0	3,197,000	3,560,182	13,035,930	12,328,660	負担金補助及び交付金
214,885	188,084	0	0	0	0	0	0	19,913,232	22,071,559	扶助費
24,778	17,732	0	0	0	0	0	0	7,607,397	7,487,088	貸付金
0	0	8,629,763	7,794,410	0	0	288,053	522,645	8,917,816	8,317,055	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	5,448,789	5,154,291	繰出金
1,095,077	1,275,399	0	0	955	1,587,571	1,715,642	5,454,352	4,777,891	12,162,323	その他
5,432,495	**9,071,386**	**8,629,763**	**7,794,410**	**9,363,382**	**11,790,965**	**6,691,676**	**11,502,619**	**83,868,352**	**100,273,828**	**合　　計**

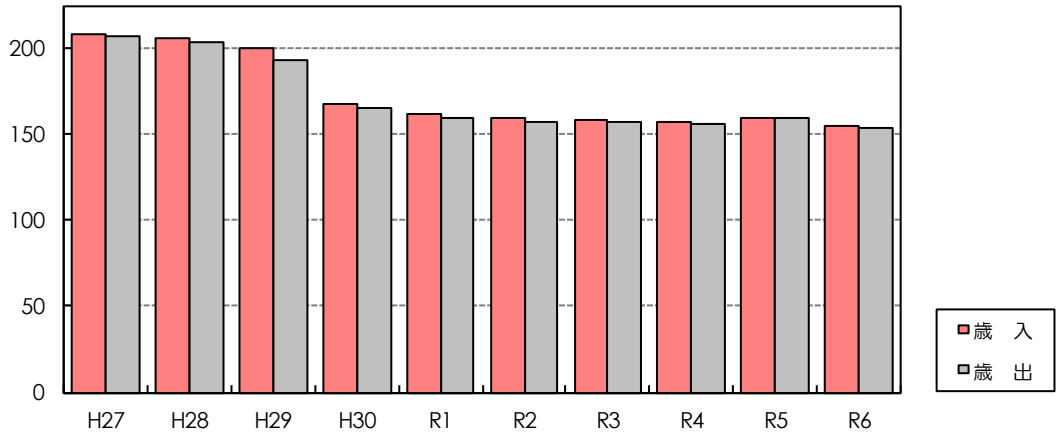
7　特別会計決算

（1）国民健康保険会計

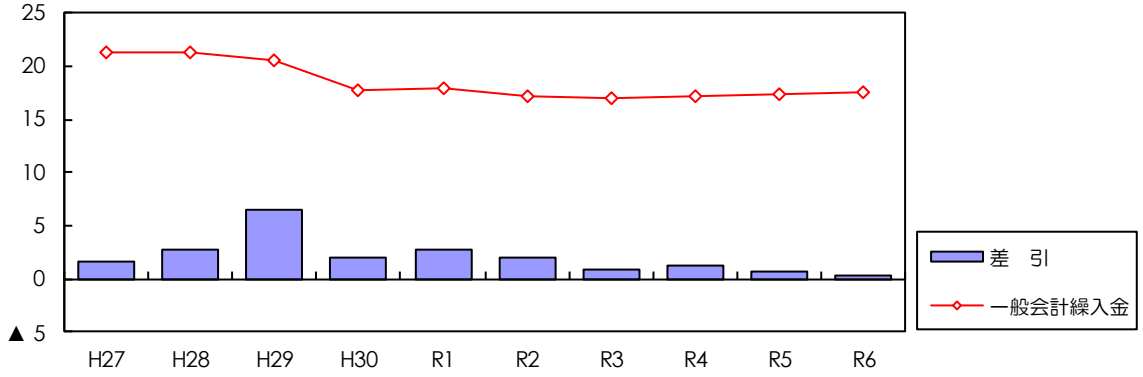
国民健康保険会計の令和６年度決算は、歳入総額 154 億 6,731 万２千円、歳出総額 154 億 5,033 万４千円、歳入歳出差引 1,697 万８千円の黒字となりました。一般会計からは、17 億 5,303 万３千円の繰入れを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増加などの要因により、決算規模は拡大傾向にありましたが、平成 30 年度から国民健康保険制度が改正され、都道府県単位の運営となったことや、被保険者数の減少に伴い、決算規模も縮小傾向にあります。

◇国民健康保険会計　歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計　歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳　入	20,869,090	20,674,767	19,997,240	16,763,929	16,196,558	15,953,962	15,865,233	15,792,048	16,032,758	15,467,312
歳　出	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440	15,751,656	15,770,824	15,673,500	15,959,620	15,450,334
差　引	**159,560**	**265,866**	**647,021**	**200,586**	**277,118**	**202,306**	**94,409**	**118,548**	**73,138**	**16,978**
一般会計繰入金	2,119,438	2,130,847	2,057,177	1,779,331	1,785,397	1,724,455	1,686,038	1,721,382	1,742,342	1,753,033

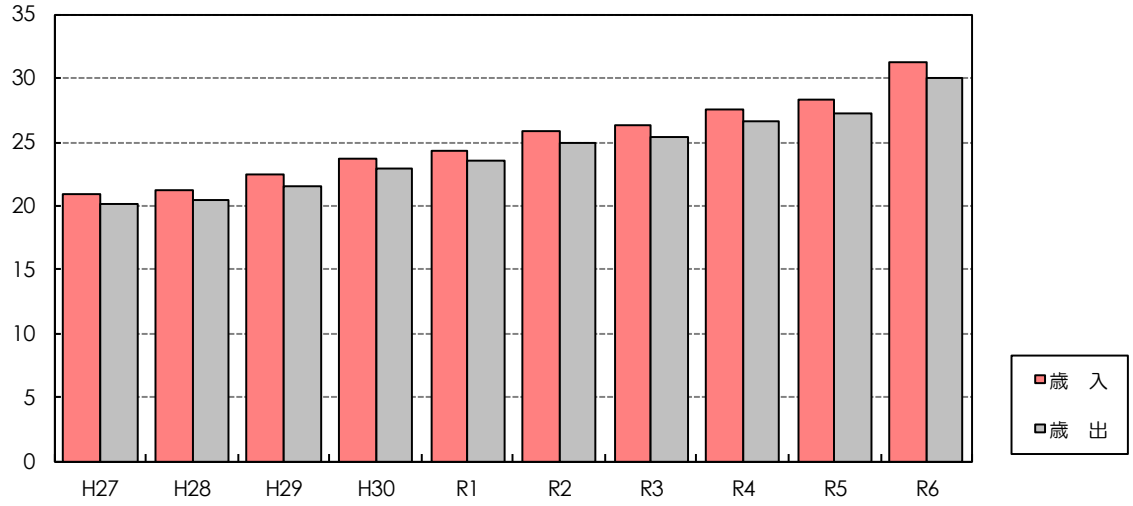
（2）後期高齢者医療会計

平成 20 年度に設置した後期高齢者医療会計の令和６年度決算は、歳入総額 31 億 2,794 万８千円、歳出総額 30 億 961 万円、歳入歳出差引１億 1,833 万８千円となりました。

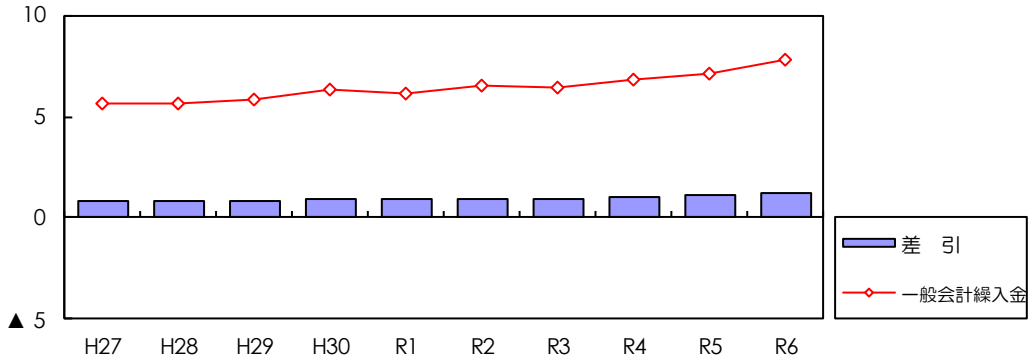
一般会計からは、一定の基準に基づき、７億 7,965 万３千円の繰入れを行っています。

被保険者数の増加に伴い、決算規模も拡大傾向にあります。

◇後期高齢者医療会計　歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計　歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳　入	2,091,545	2,126,755	2,246,356	2,374,841	2,440,241	2,588,697	2,633,542	2,757,401	2,840,983	3,127,948
歳　出	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485	2,493,930	2,539,949	2,658,683	2,734,717	3,009,610
差　引	**75,238**	**77,423**	**83,619**	**87,933**	**88,756**	**94,767**	**93,593**	**98,718**	**106,266**	**118,338**
一般会計繰入金	559,909	556,234	580,586	625,618	614,938	647,296	641,235	675,697	708,974	779,653

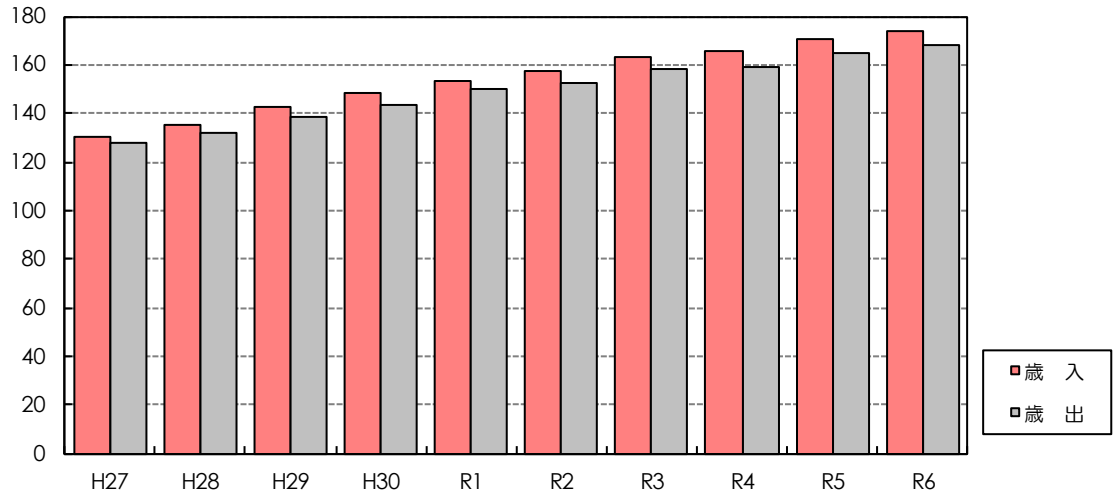
（3）介護保険会計

平成 12 年度に設置した介護保険会計の令和６年度決算は、歳入総額 173 億 9,777 万３千円、歳出総額 167 億 6,814 万７千円、歳入歳出差引６億 2,962 万６千円となりました。

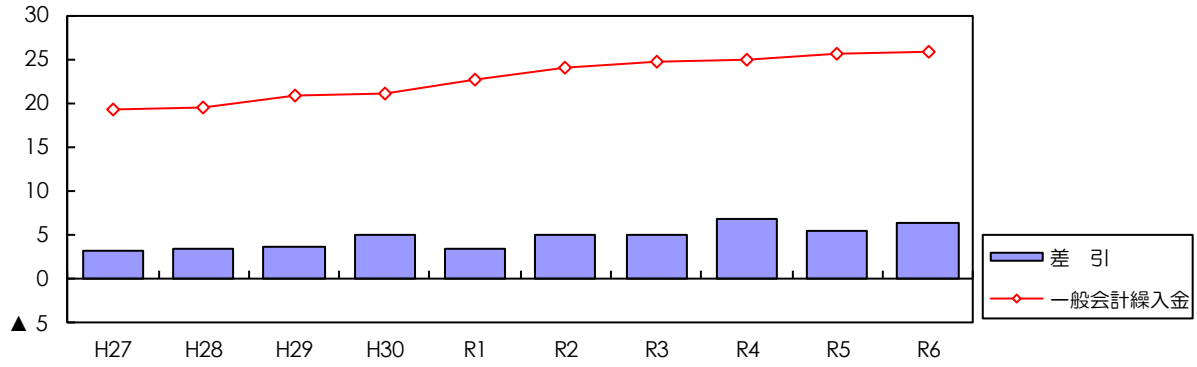
一般会計からは、一定の基準に基づき、25 億 8,205 万８千円の繰入れを行っています。

高齢者の増加に伴い、決算規模も拡大傾向にあります。

◇介護保険会計　歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計　歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳　入	13,043,401	13,492,644	14,238,340	14,868,129	15,335,636	15,711,863	16,317,617	16,596,624	17,041,030	17,397,773
歳　出	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298	15,229,319	15,822,518	15,926,879	16,499,892	16,768,147
差　引	**303,572**	**322,674**	**363,449**	**493,687**	**322,338**	**482,544**	**495,099**	**669,745**	**541,138**	**629,626**
一般会計繰入金	1,910,891	1,954,054	2,065,031	2,099,090	2,268,393	2,402,331	2,462,449	2,480,930	2,558,465	2,582,058

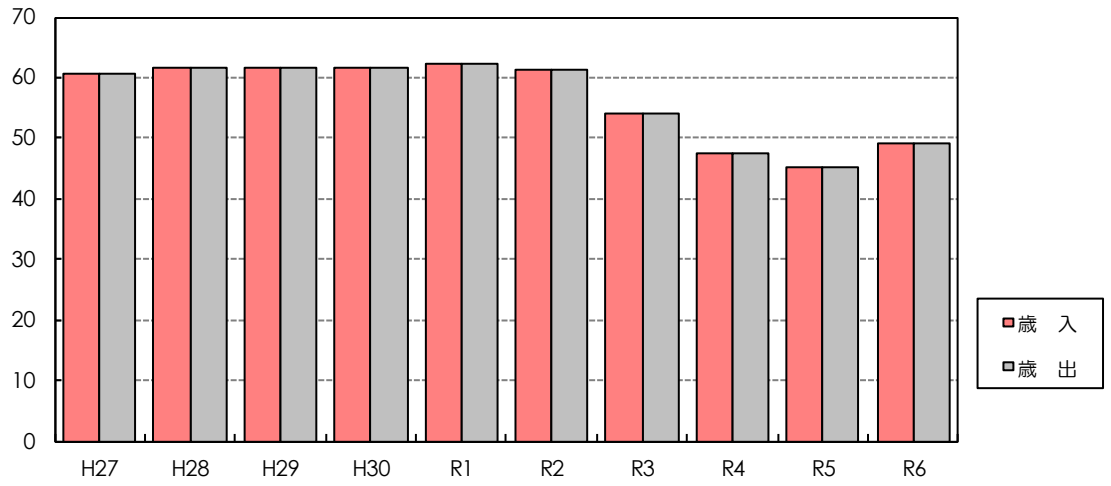
（4）中島霊園事業会計

中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置し、平成 14 年度から現在の名称としています。

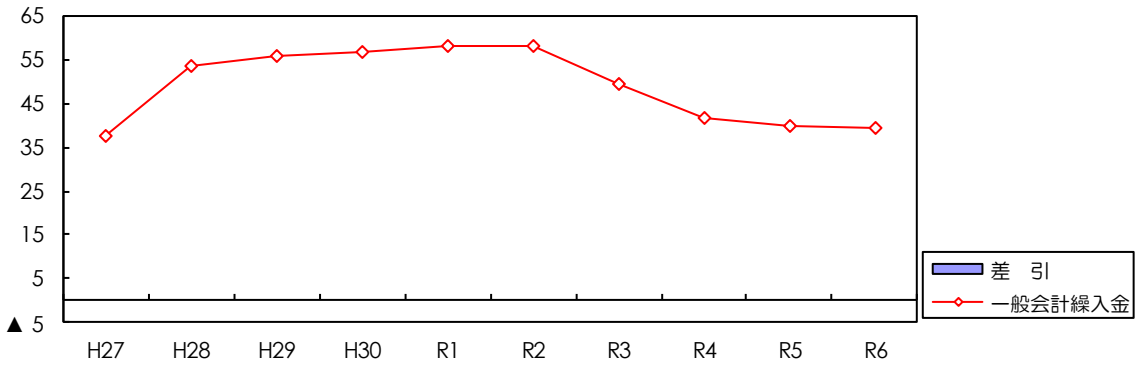
令和６年度決算は、歳入歳出ともに 4,921 万８千円となり、一般会計からは、3,954 万６千円の繰入れを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計　歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計　歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳　入	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899	47,515	45,112	49,218
歳　出	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899	47,515	45,112	49,218
差　引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
一般会計繰入金	37,815	53,623	56,046	56,892	58,032	58,442	49,626	41,602	39,698	39,546

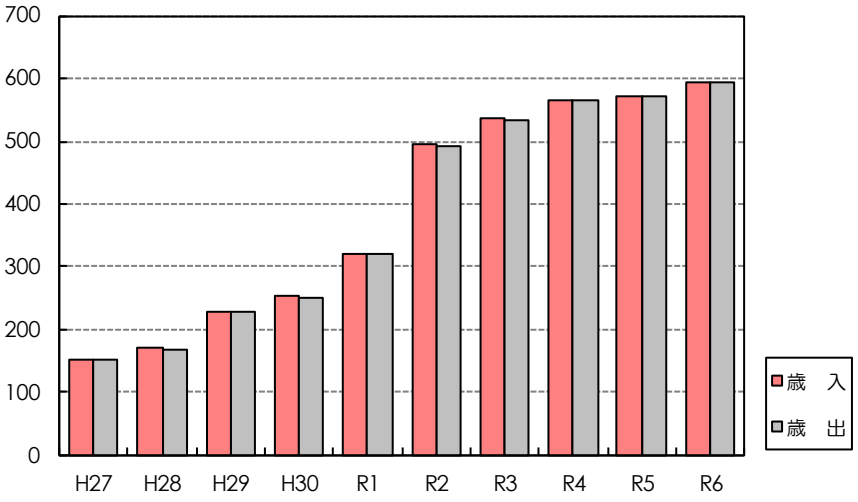
（5）ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

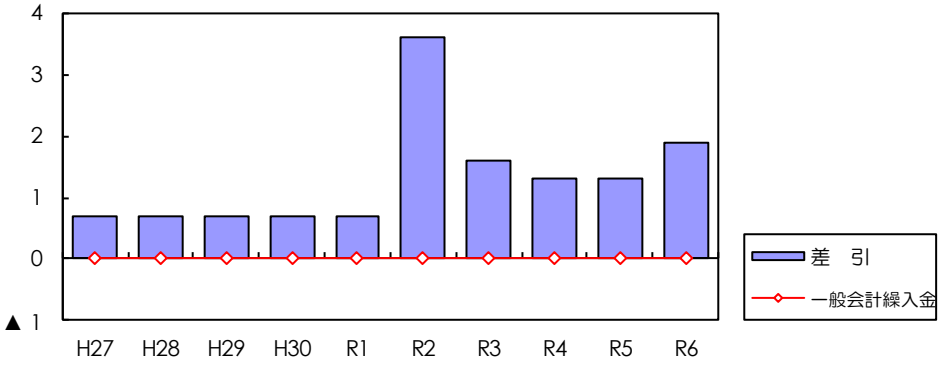
令和６年度決算は、歳入総額 594 億 8,188 万２千円、歳出総額 592 億 9,426 万７千円、歳入歳出差引１億 8,761 万５千円となりました。

インターネット販売等による勝馬投票券販売収入の増加などにより、決算規模が拡大しています。

◇ばんえい競馬会計　歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計　歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳　入	15,239,261	16,992,731	22,834,957	25,238,858	32,196,374	49,580,444	53,595,147	56,551,576	57,247,278	59,481,882
歳　出	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041	49,223,271	53,439,938	56,418,943	57,115,325	59,294,267
差　引	**68,968**	**68,780**	**68,404**	**68,059**	**68,333**	**357,173**	**155,209**	**132,633**	**131,953**	**187,615**
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

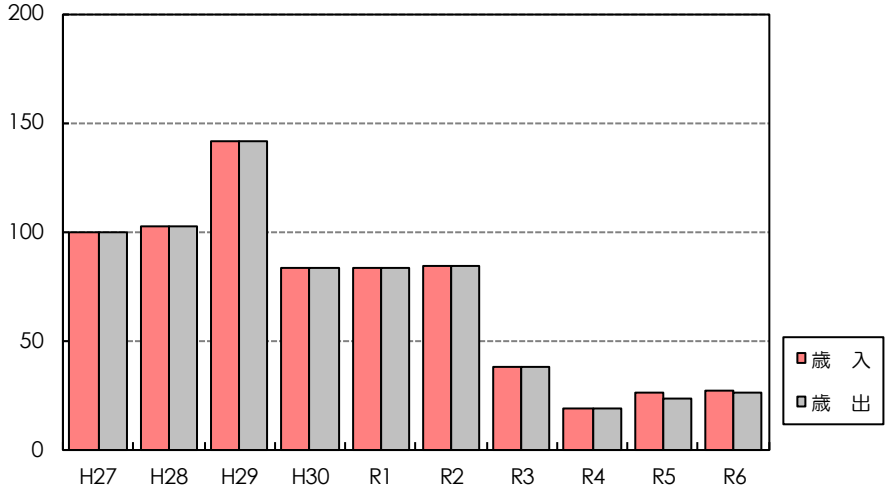
（6）駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成８年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第２、駅北地下、駅南の市営駐車場４カ所に係る経費を経理してきましたが、平成 28 年度末をもって中央、中央第２駐車場の供用を廃止しました。

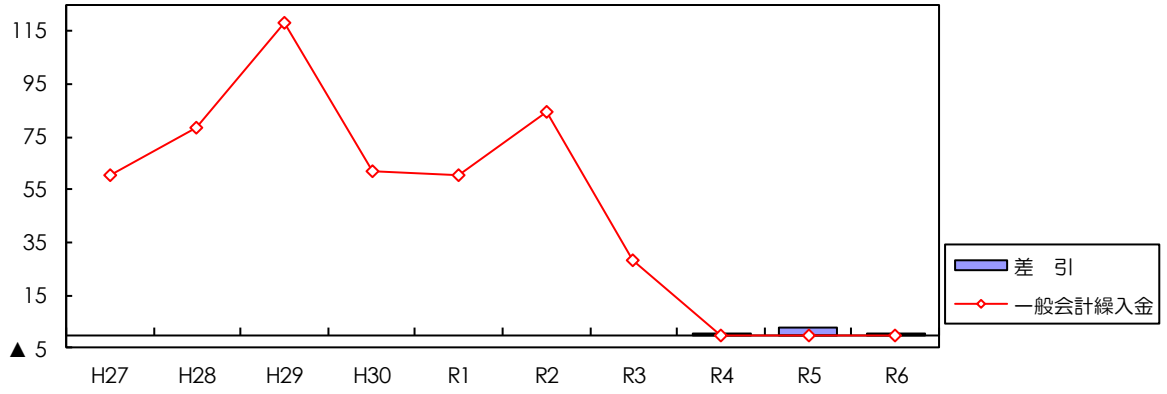
平成 29 年度は、中央、中央第２駐車場の解体に伴う市債の繰上償還を行ったため、決算規模が大きくなりましたが、令和３年度以降は、市債償還費の減少に伴い、決算規模が縮小しています。

令和６年度は歳入総額 2,645 万７千円、歳出総額 2,628 万６千円、歳入歳出差引 17 万１千円となりました。

◇駐車場事業会計　歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計　歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳　入	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921	18,470	25,622	26,457
歳　出	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921	18,350	23,098	26,286
差　引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**120**	**2,524**	**171**
一般会計繰入金	60,283	78,354	118,222	62,291	60,752	84,531	28,281	0	0	0

第２部

帯広市の財政状況

（普通会計決算）

帯広市の令和６年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など６種類の特別会計と水道事業会計など２種類の企業会計の合計９種類の会計で構成されています。

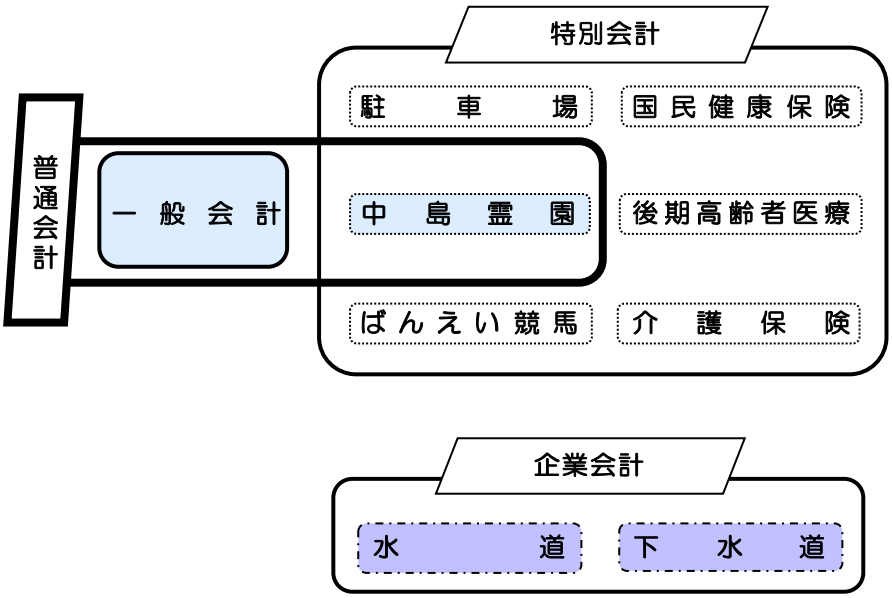
地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。

しかし、法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に委ねられているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれる事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合は、一般会計と中島霊園事業会計の２会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇　帯広市の会計区分



1　決算の推移

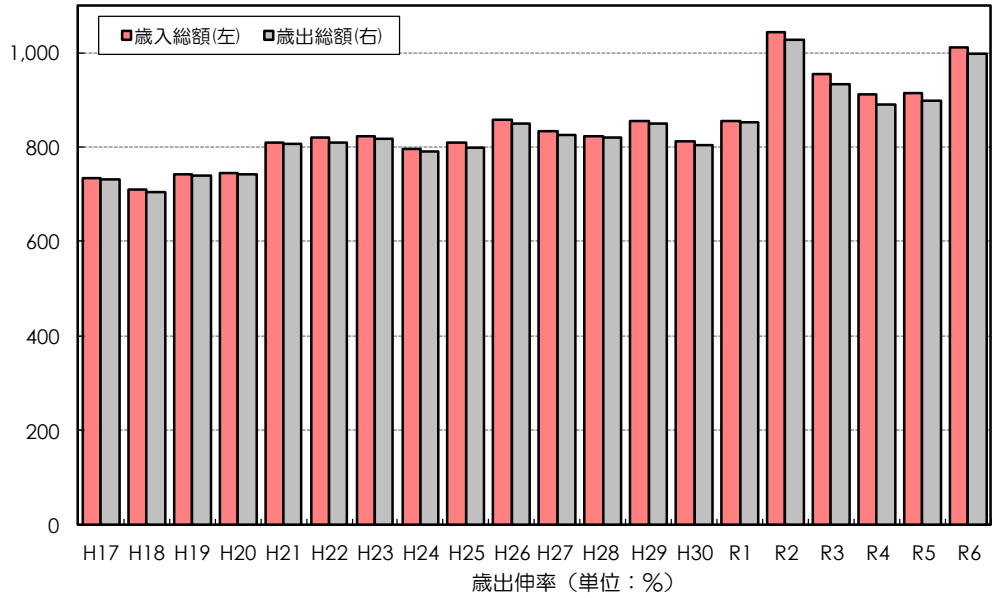
（1）決算規模

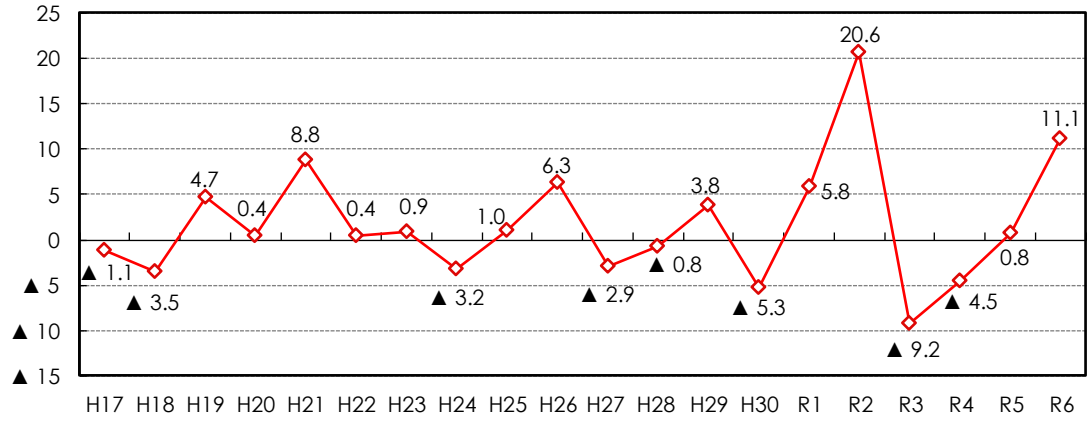
帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成 11 年度まで増加しましたが、その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費の増加、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの要因により、令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や物価高騰対策関連事業の実施などにより、増加傾向にありました。

令和６年度は基金のあり方について見直した結果（詳細はp.80を参照）、前年度と比較し、決算額が増加しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）





	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳　入　総　額	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594
歳　出　総　額	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553
差　　引	**387,066**	**332,355**	**287,864**	**298,483**	**191,802**	**1,064,458**	**617,965**	**553,740**	**995,041**
歳　出　伸　率	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4	8.8	0.4	0.9	▲ 3.2	1.0

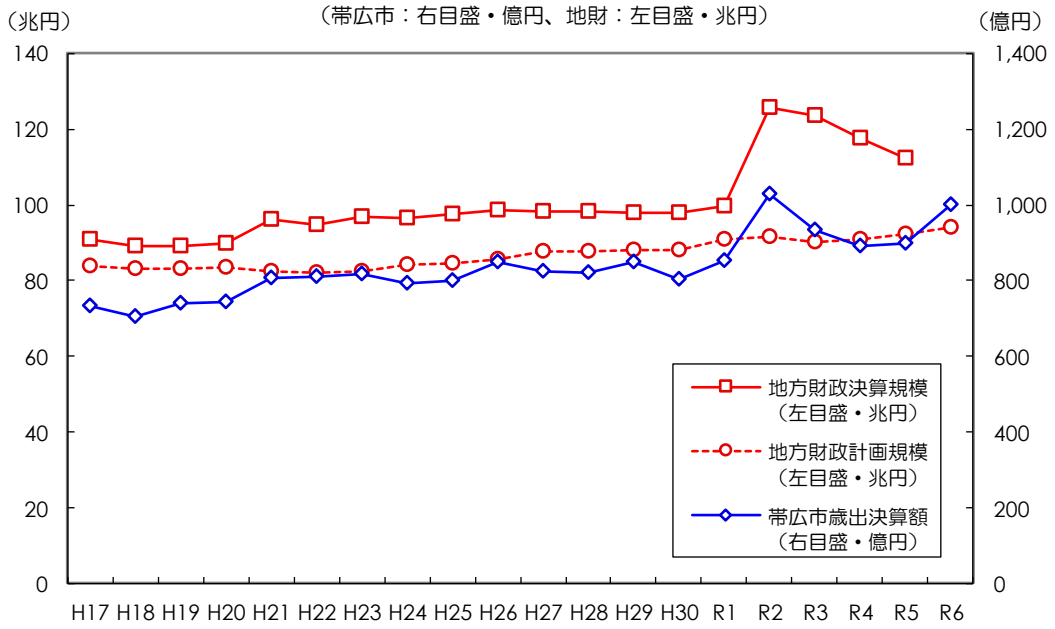
帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成 12 年度から縮小傾向でしたが、平成 20 年度から概ね拡大傾向となりました。その後、平成 26 年度から令和元年度までは概ね横ばいで推移していましたが、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などの実施により拡大しました。

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
帯広市歳出決算額	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1
地方財政決算規模	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	947,750	970,026	964,186	974,120	985,228
地方財政計画規模	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	842,764	844,532	855,745

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
825.8	819.0	850.0	804.9	851.7	1,026.9	932.6	891.0	898.5	998.4
984,052	981,415	979,984	980,206	997,022	1,254,588	1,233,677	1,173,557	1,124,220	
877,675	876,702	879,986	881,087	907,975	917,473	902,478	909,928	923,584	939,269

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移



（単位：千円、%）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576	91,151,075	91,390,281	101,144,030
85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674	89,097,684	89,851,943	99,842,658
850,462	**842,859**	**382,348**	**421,230**	**865,745**	**370,464**	**1,536,235**	**2,346,902**	**2,053,391**	**1,538,338**	**1,301,372**
6.3	▲ 2.9	▲ 0.8	3.8	▲ 5.3	5.8	20.6	▲ 9.2	▲ 4.5	0.8	11.1

（2）決算収支

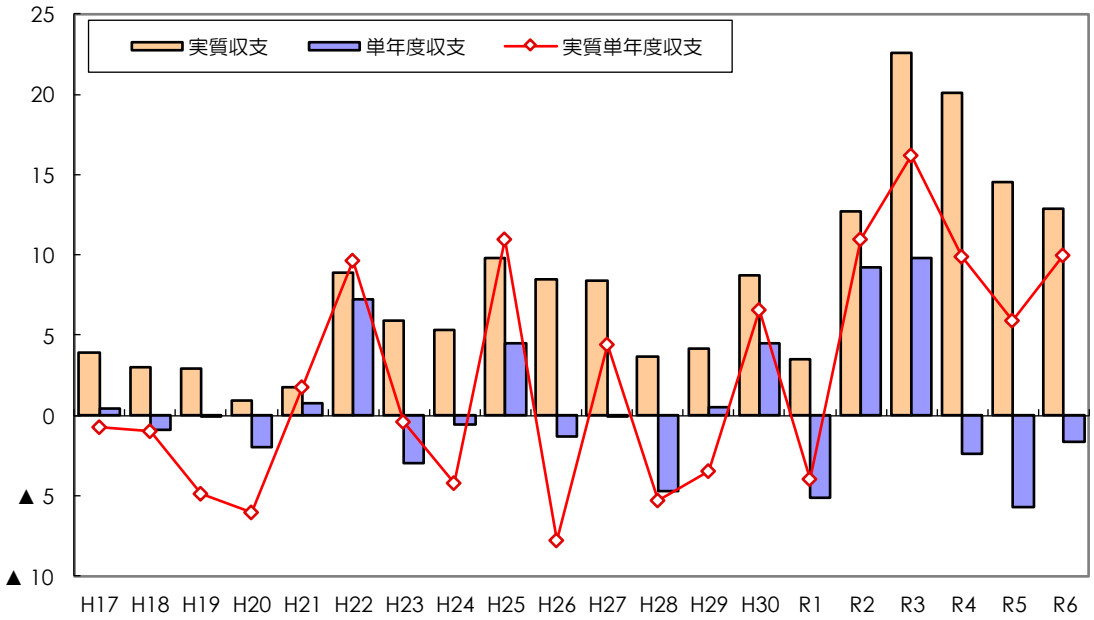
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の逓次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支であり、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、市債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

令和６年度の帯広市の実質収支は 12 億 9,209 万円、実質単年度収支については９億 9,735 万７千円の黒字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

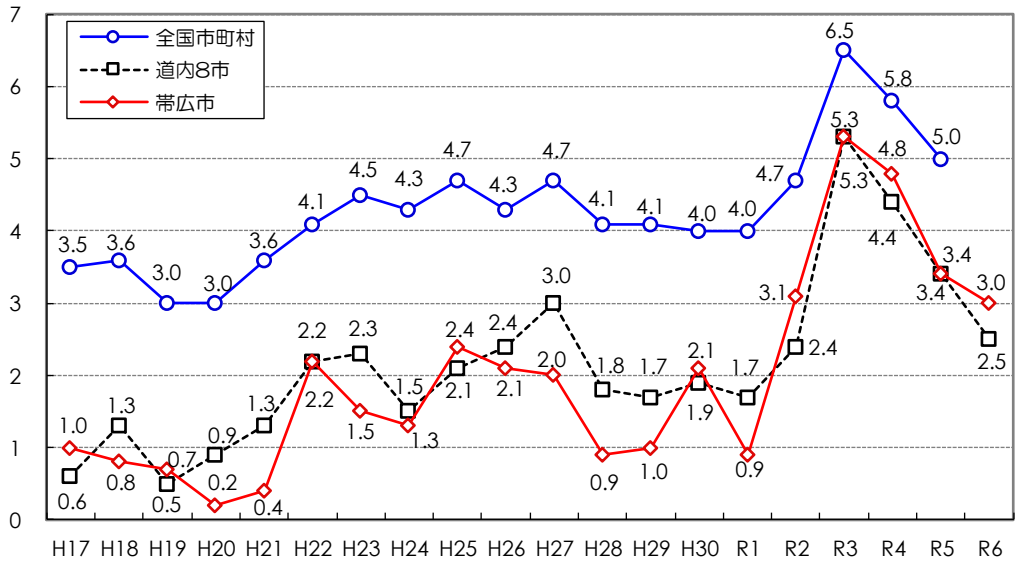


		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入総額	①	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594
歳出総額	②	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553
歳入歳出差引	①-②=③	**387,066**	**332,355**	**287,864**	**298,483**	**191,802**	**1,064,458**	**617,965**	**553,740**	**995,041**
翌年度繰越財源	④	70	35,669	0	206,534	15,879	171,088	26,642	26,877	16,687
実質収支	③-④=⑤	**386,996**	**296,686**	**287,864**	**91,949**	**175,923**	**893,370**	**591,323**	**526,863**	**978,354**
単年度収支	⑤-⑤n-1=⑥	**36,959**	**▲ 90,310**	**▲ 8,822**	**▲ 195,915**	**83,974**	**717,447**	**▲ 302,047**	**▲ 64,460**	**451,491**
積立金	⑦	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795	296,660	777,958
繰上償還額	⑧			29,285	417	161	53,193	36,350	216	0
積立金取崩	⑨	300,000	210,000	746,951	550,000			225,661	650,000	130,000
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	**▲ 72,500**	**▲ 98,153**	**▲ 494,699**	**▲ 595,272**	**176,575**	**957,513**	**▲ 43,563**	**▲ 417,584**	**1,099,449**

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のことになります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降１％以下で推移し、平成 22 年度に大幅に上昇したのち、平成 27 年度まで 1～2%台の比率を維持していましたが、平成 28 年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため、1%以下となりました。平成 30 年度は 2%台に上昇しましたが、令和元年度は再度 1%以下となっています。令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策が行われたことなどから、上昇しています。

◇実質収支比率の状況（単位：%）



＊実質収支比率＝ $\dfrac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内８市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

（単位：千円）

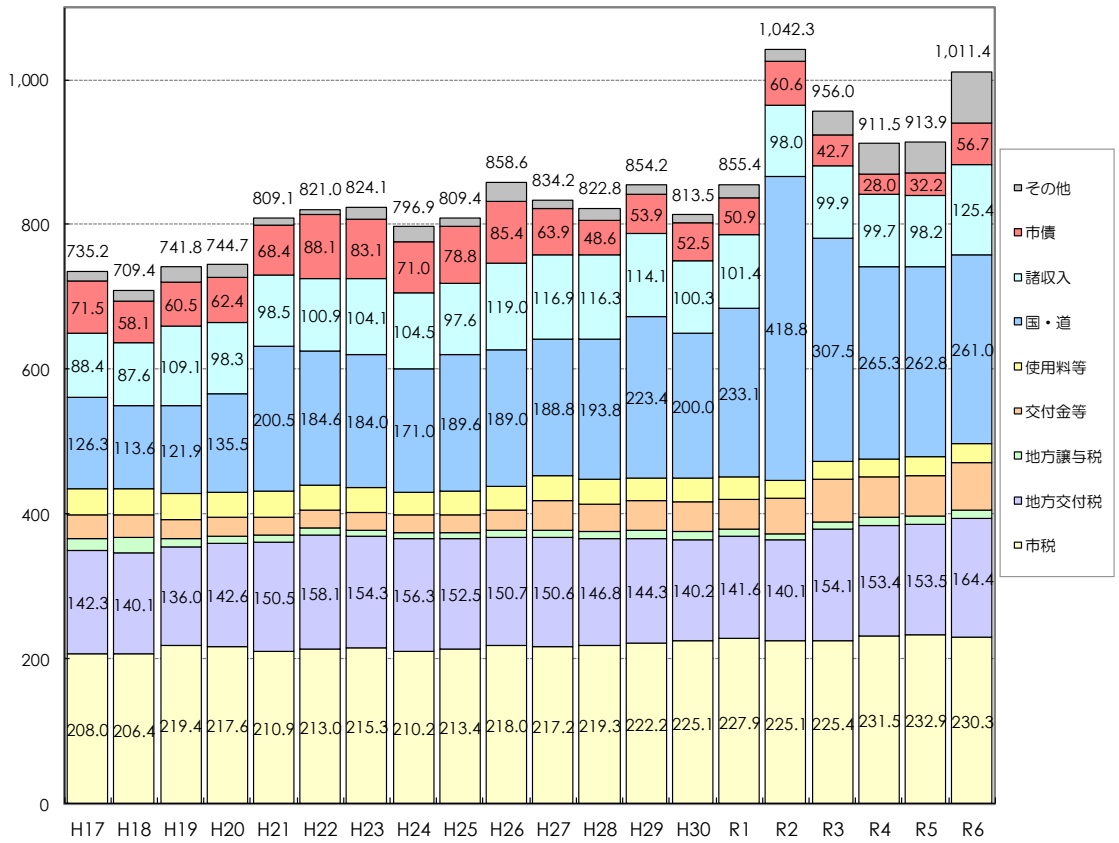
H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576	91,151,075	91,390,281	101,144,030
85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674	89,097,684	89,851,943	99,842,658
850,462	**842,859**	**382,348**	**421,230**	**865,745**	**370,464**	**1,536,235**	**2,346,902**	**2,053,391**	**1,538,338**	**1,301,372**
421	4,612	15,260	2,112	85	17,439	262,591	90,591	39,612	89,746	9,282
850,041	**838,247**	**367,088**	**419,118**	**865,660**	**353,025**	**1,273,644**	**2,256,311**	**2,013,779**	**1,448,592**	**1,292,090**
▲ 128,313	**▲ 11,794**	**▲ 471,159**	**52,030**	**446,542**	**▲ 512,635**	**920,619**	**982,667**	**▲ 242,532**	**▲ 565,187**	**▲ 156,502**
490,838	450,493	420,485	184,322	210,218	433,290	177,368	637,643	1,229,457	1,191,607	1,270,607
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,143,786	0	481,295	587,050	0	317,000	0	0	0	34,674	116,748
▲ 781,261	**438,699**	**▲ 531,969**	**▲ 350,698**	**656,760**	**▲ 396,345**	**1,097,987**	**1,620,310**	**986,925**	**591,746**	**997,357**

２　歳入の推移

（１）歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、平成 10～11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、平成 16 年度に始まった三位一体の改革により、歳入総額は減少しました。平成 19 年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施のほか、社会保障費の増加に伴う国・道支出金の増加などにより、総額では 800 億円を超える状況が続きました。令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に伴う国・道支出金の増加により、歳入総額も大幅に増加しています。令和６年度は高等教育整備基金の廃止に伴う残高の繰入やごみ処理施設整備のための分配金の受け入れなどにより、諸収入やその他（繰入金）が増加しています。

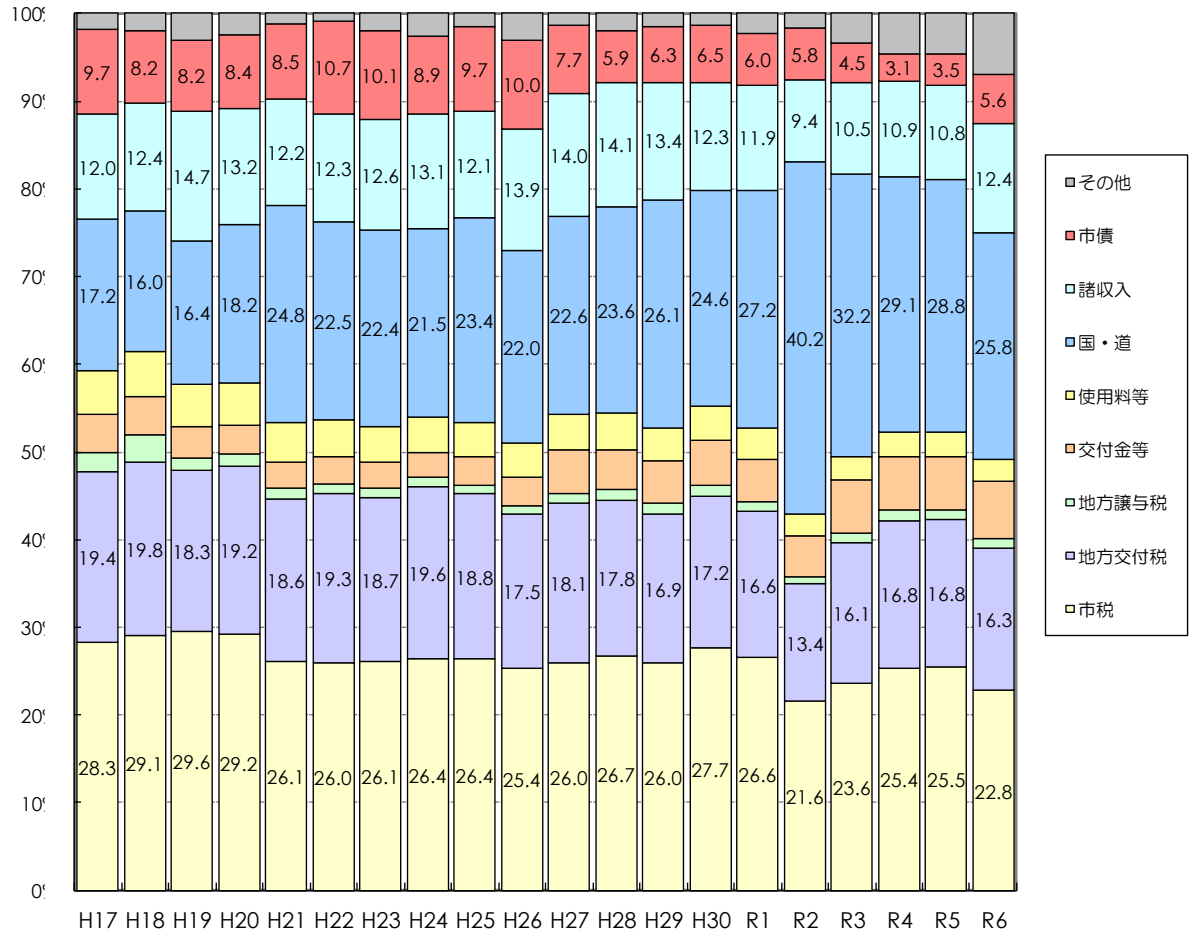
◇項目別 歳入決算額の推移（単位：億円）



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
地方交付税	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
地方譲与税	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669
交付金等	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040
使用料等	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590
国・道	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836
諸収入	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875
市債	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746
その他	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992
合計	**73,518,578**	**70,937,471**	**74,180,933**	**74,466,865**	**80,910,828**	**82,102,602**	**82,411,768**	**79,694,057**	**80,940,594**

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

◇項目別 歳入構成比の推移（単位：%）



（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653	23,031,373
15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618	16,442,725
879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639	1,052,732	1,041,740	1,037,879
2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478	4,820,348	5,783,287	5,572,113	5,625,614	6,586,986
3,335,495	3,361,040	3,362,624	3,161,545	3,203,946	2,991,937	2,587,271	2,589,511	2,574,291	2,572,873	2,619,340
18,902,433	18,883,901	19,383,104	22,339,502	19,996,065	23,313,910	41,880,898	30,756,320	26,527,545	26,275,462	26,103,227
11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075	9,797,474	9,987,384	9,969,903	9,822,886	12,542,348
8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097	4,268,942	2,803,500	3,222,191	5,670,530
2,644,811	1,193,101	1,626,032	1,272,044	1,122,216	1,896,543	1,755,231	3,227,996	4,156,238	4,186,244	7,109,622
85,856,657	**83,421,715**	**82,280,851**	**85,421,544**	**81,354,391**	**85,539,405**	**104,230,193**	**95,602,576**	**91,151,075**	**91,390,281**	**101,144,030**

（2）歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、令和６年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民１人当たりの金額で比較したものが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているためで、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

◇歳入決算額　（単位：千円）

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,957,894	32,033,655	20,804,669	28,840,438	14,394,403	14,793,895	12,852,192	13,158,455	23,031,373
地方交付税	37,695,981	35,102,617	27,194,962	9,838,835	16,518,376	20,887,727	13,480,779	9,066,546	16,442,725
地方譲与税	1,452,422	765,944	749,479	869,582	330,316	763,667	397,453	370,826	1,037,879
交付金等	12,254,392	9,001,344	5,950,716	6,563,265	3,995,251	4,254,941	4,119,198	3,049,557	6,586,986
使用料等	4,710,498	3,611,623	3,341,537	2,799,353	1,552,476	1,882,077	1,163,416	1,407,275	2,619,340
国・道	57,511,083	43,758,708	31,977,013	28,074,855	17,855,755	19,306,466	17,573,212	12,478,194	26,103,227
諸収入	9,475,865	6,665,726	3,022,350	2,130,304	1,671,780	2,870,983	1,756,141	1,456,779	12,542,348
市債	12,760,976	6,060,400	9,126,862	7,922,991	5,283,089	7,201,395	2,909,029	4,396,693	5,670,530
その他	8,684,876	9,180,557	3,999,773	6,588,015	4,005,165	10,166,116	3,472,480	1,458,097	7,109,622
合　計	**184,503,987**	**146,180,574**	**106,167,361**	**93,627,638**	**65,606,611**	**82,127,267**	**57,723,900**	**46,842,422**	**101,144,030**

（単位：人）

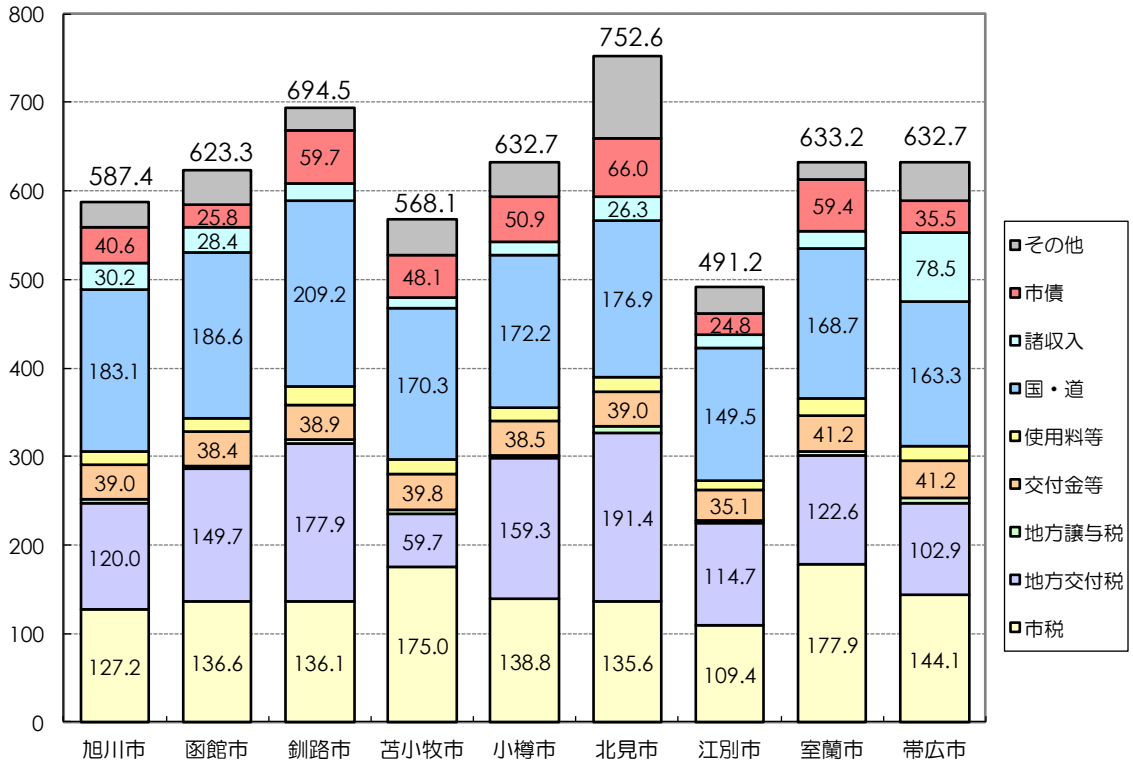
年度末人口	314,101	234,530	152,875	164,814	103,698	109,131	117,516	73,981	159,863

◇人口1人当たり　（単位：円）

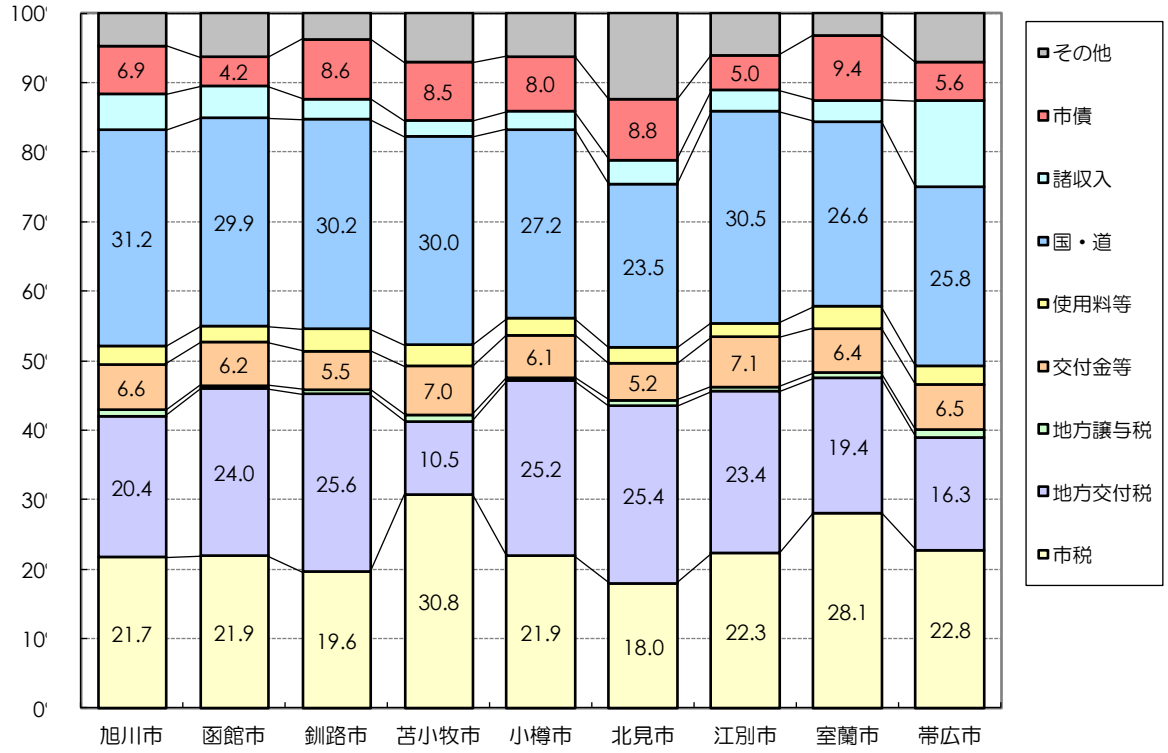
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	127,214	136,587	136,090	174,988	138,811	135,561	109,366	177,863	144,070
地方交付税	120,012	149,672	177,890	59,697	159,293	191,400	114,714	122,552	102,855
地方譲与税	4,624	3,266	4,903	5,276	3,185	6,998	3,382	5,012	6,492
交付金等	39,014	38,380	38,925	39,822	38,528	38,989	35,052	41,221	41,204
（以上小計）	290,864	327,905	357,808	279,783	339,817	372,948	262,514	346,648	294,621
使用料等	14,997	15,399	21,858	16,985	14,971	17,246	9,900	19,022	16,385
国・道	183,097	186,580	209,171	170,343	172,190	176,911	149,539	168,668	163,285
諸収入	30,168	28,422	19,770	12,926	16,122	26,308	14,944	19,691	78,457
市債	40,627	25,841	59,701	48,072	50,947	65,989	24,754	59,430	35,471
その他	27,650	39,145	26,164	39,972	38,623	93,155	29,549	19,709	44,473
合　計	**587,403**	**623,292**	**694,472**	**568,081**	**632,670**	**752,557**	**491,200**	**633,168**	**632,692**

なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いのほか、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



◇項目別 歳入構成比内訳（単位：%）

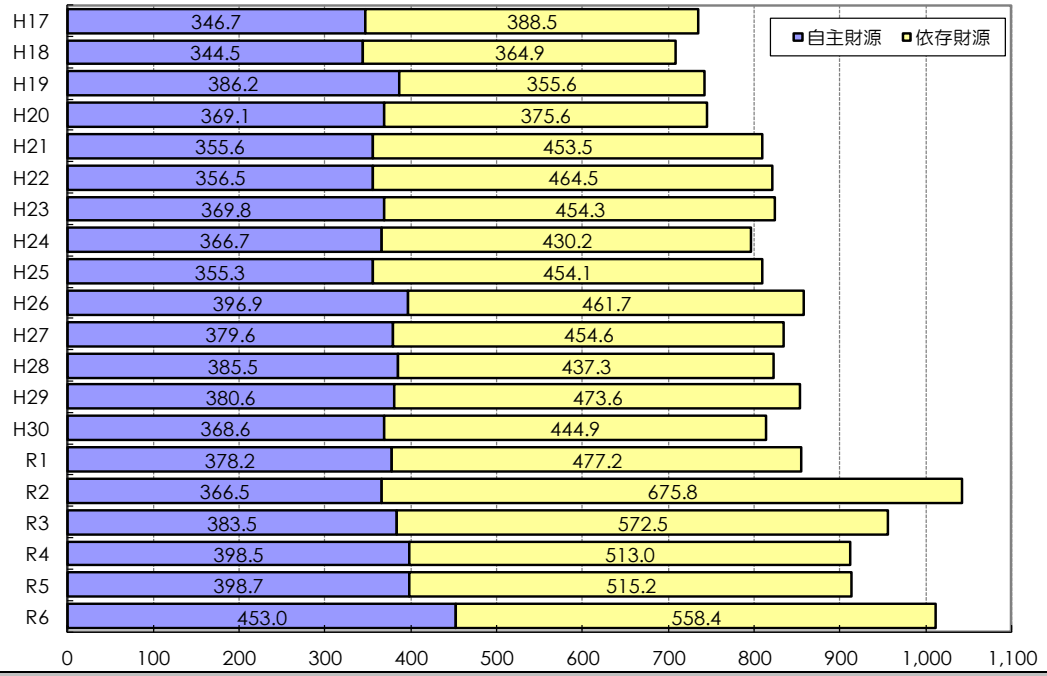


（3）自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

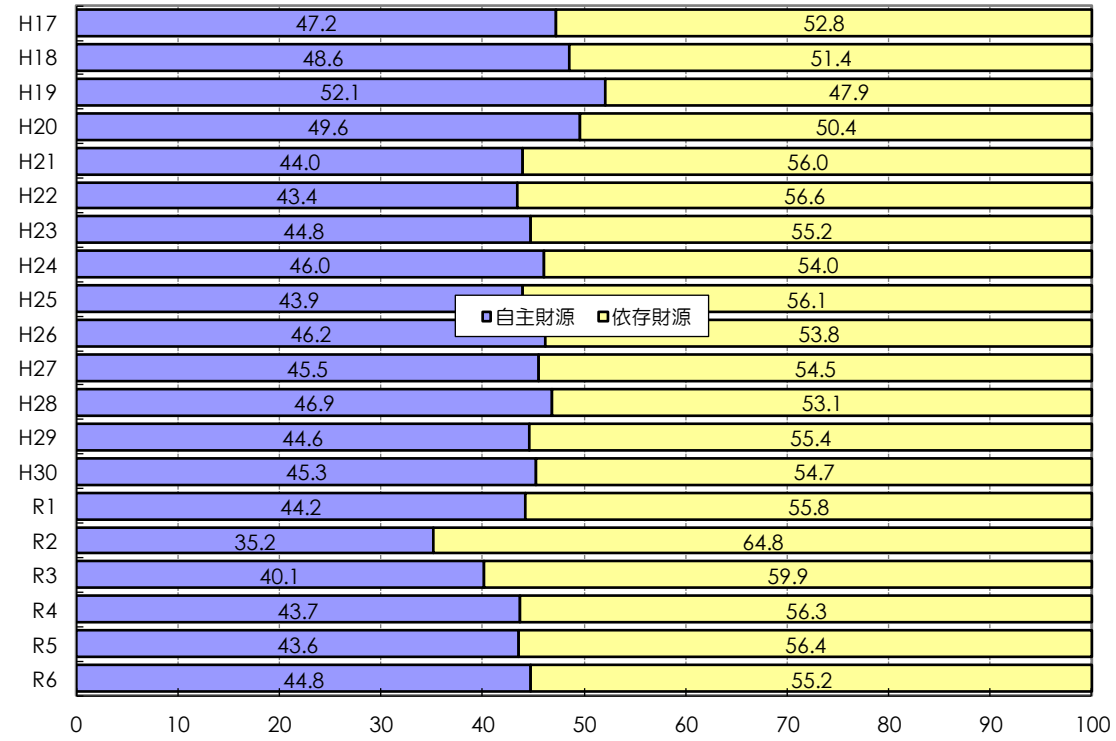
帯広市の自主財源の比率は 40%台の後半で推移していましたが、平成 19 年度には税制改正により市税が増え 50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成 20 年度より再び 50%を割り込んでいます。令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、大きく低下しましたが、現在、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあります。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
自主財源	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612
市税	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
分担金・負担金	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036
使用料・手数料	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554
繰入金	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510	329,811	801,579	260,685
繰越金	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
財産収入	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931	255,056	244,206	576,620	322,458
寄附金	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814	72,278	10,187	14,940	96,109
諸収入	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875
依存財源	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982
地方交付税	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
地方譲与税	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669
交付金等	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040
国庫支出金	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444
道支出金	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392
市債	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746
合　　計	**73,518,578**	**70,937,471**	**74,180,933**	**74,466,865**	**80,910,828**	**82,102,602**	**82,411,768**	**79,694,057**	**80,940,594**
自主財源比率	**47.2**	**48.6**	**52.1**	**49.6**	**44.0**	**43.4**	**44.8**	**46.0**	**43.9**

◇自主財源比率の推移（単位：%）



（単位：千円、%）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
39,685,266	37,957,273	38,550,283	38,065,571	36,859,488	37,824,401	36,653,001	38,348,637	39,854,167	39,875,656	45,302,683
21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653	23,031,373
1,259,390	1,249,236	1,259,089	1,229,309	1,278,567	1,119,754	979,277	1,023,485	991,664	1,018,143	1,078,789
2,076,105	2,111,804	2,103,535	1,932,236	1,925,379	1,872,183	1,607,994	1,566,026	1,582,627	1,554,730	1,540,551
1,265,325	105,913	605,174	727,823	212,522	638,233	290,256	216,612	240,618	360,658	4,213,601
995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235	2,346,902	2,053,391	1,538,338
259,290	186,053	144,330	96,553	132,074	319,342	497,507	135,081	60,985	449,482	218,184
125,155	50,673	33,669	65,320	356,390	73,223	597,004	1,340,068	1,507,733	1,322,713	1,139,499
11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075	9,797,474	9,987,384	9,969,903	9,822,886	12,542,348
46,171,391	45,464,442	43,730,568	47,355,973	44,494,903	47,715,004	67,577,192	57,253,939	51,296,908	51,514,625	55,841,347
15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618	16,442,725
879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639	1,052,732	1,041,740	1,037,879
2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478	4,820,348	5,783,287	5,572,113	5,625,614	6,586,986
14,327,538	13,762,619	14,228,196	15,795,384	14,533,729	15,694,495	36,051,771	24,648,280	20,423,795	20,012,353	19,385,033
4,574,895	5,121,282	5,154,908	6,544,118	5,462,336	7,619,415	5,829,127	6,108,040	6,103,750	6,263,109	6,718,194
8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097	4,268,942	2,803,500	3,222,191	5,670,530
85,856,657	**83,421,715**	**82,280,851**	**85,421,544**	**81,354,391**	**85,539,405**	**104,230,193**	**95,602,576**	**91,151,075**	**91,390,281**	**101,144,030**
46.2	**45.5**	**46.9**	**44.6**	**45.3**	**44.2**	**35.2**	**40.1**	**43.7**	**43.6**	**44.8**

（4）主要一般財源

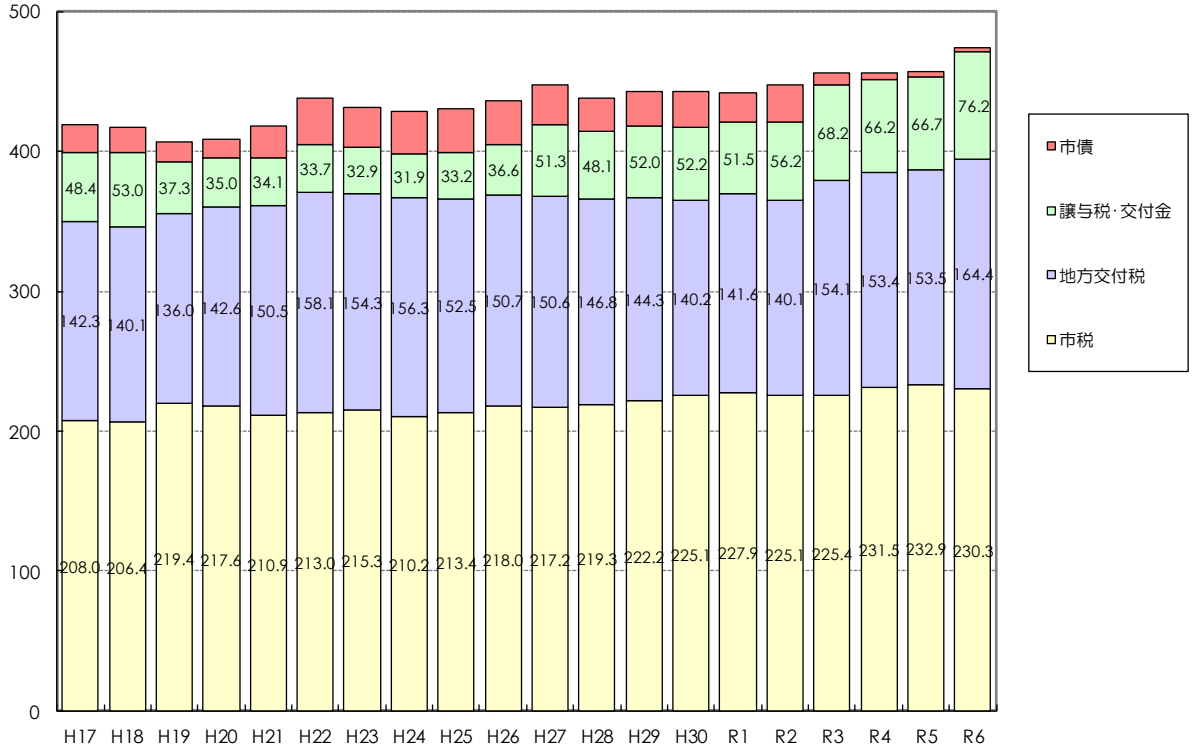
歳入のうち、使途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、使途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していくため、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

令和６年度の主要な一般財源の総額は、472 億 6,529 万３千円で、前年度対比 16 億 587 万７千円の増加となりました。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
地方交付税	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
譲与税･交付金	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709
地方譲与税	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669
利子割交付金	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629
配当割交付金	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232
株式譲渡割交付金	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839
消費税交付金	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788
ゴルフ交付金	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495
自動車取得税交付金	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305
環境性能割交付金									
法人事業税交付金									
国有提供交付金	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066
地方特例交付金	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067
交通安全交付金	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619
市債	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
減税補てん債	289,400	213,400							
減収補てん債（特例）					217,000				
猶予特例債									
臨時財政対策債	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
合　　計	**41,887,926**	**41,690,629**	**40,644,654**	**40,820,087**	**41,773,152**	**43,806,731**	**43,088,594**	**42,814,750**	**43,092,801**

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



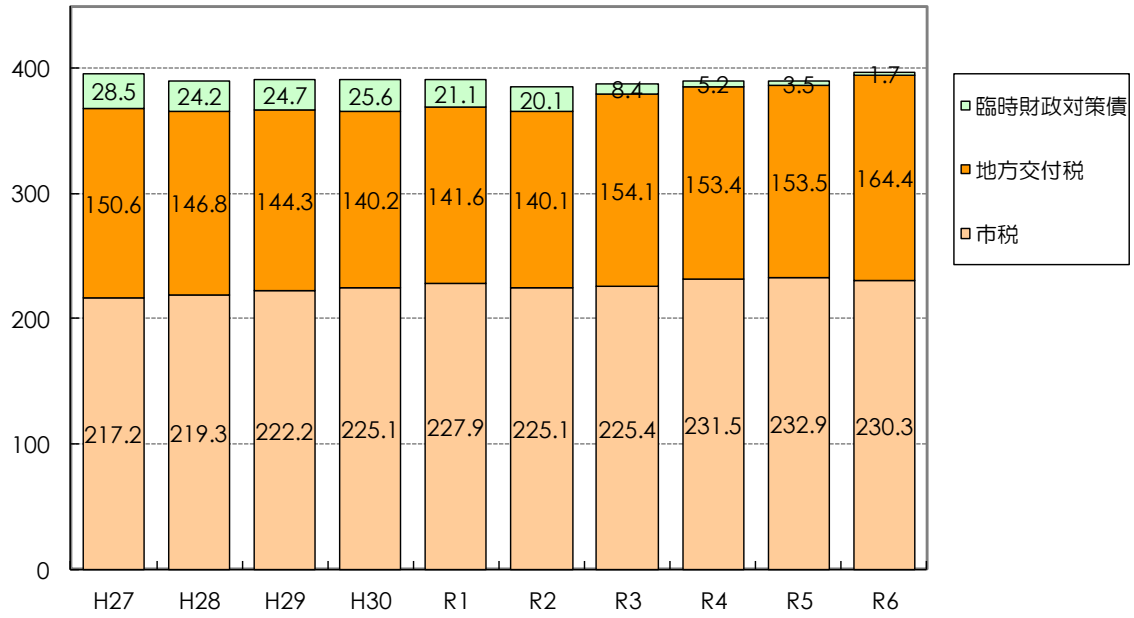
（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653	23,031,373
15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618	16,442,725
3,658,894	5,127,250	4,814,051	5,202,165	5,219,887	5,154,157	5,621,139	6,820,926	6,624,845	6,667,354	7,624,865
879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639	1,052,732	1,041,740	1,037,879
43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562	18,523	13,747	8,764	7,875	10,655
89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680	44,951	70,616	64,413	73,012	101,493
48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980	54,944	86,184	52,185	84,212	156,602
2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917	4,056,611	4,411,625	4,601,242	4,579,022	4,696,035
4,397	3,990	2,538								
82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086				6,018	
					22,264	48,255	48,446	61,944	72,480	78,285
						183,560	328,737	361,000	387,881	424,829
219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610	223,610	220,709	223,750	220,055	221,425
79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478	161,807	576,301	173,506	172,857	874,850
30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901	28,087	26,922	25,309	22,202	22,812
3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,636,786	840,642	515,900	348,791	166,330
						228,489				
						401,000				
3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	840,642	515,900	348,791	166,330
43,609,165	**44,760,845**	**43,848,433**	**44,324,106**	**44,312,018**	**44,215,540**	**44,785,008**	**45,613,065**	**45,635,498**	**45,659,416**	**47,265,293**

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の３項目を抜き出すと、下表のようになります。

令和６年度は、前年度対比で６億 4,836 万６千円（1.7%）の増加となっています。

◇市税、地方交付税等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653	23,031,373
地方交付税	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618	16,442,725
臨時財政対策債	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	840,642	515,900	348,791	166,330
合　　計	**39,633,595**	**39,034,382**	**39,121,941**	**39,092,131**	**39,061,383**	**38,534,380**	**38,792,139**	**39,010,653**	**38,992,062**	**39,640,428**

◇地方税、地方交付税等伸率の比較

（対前年度比）

（単位：%）

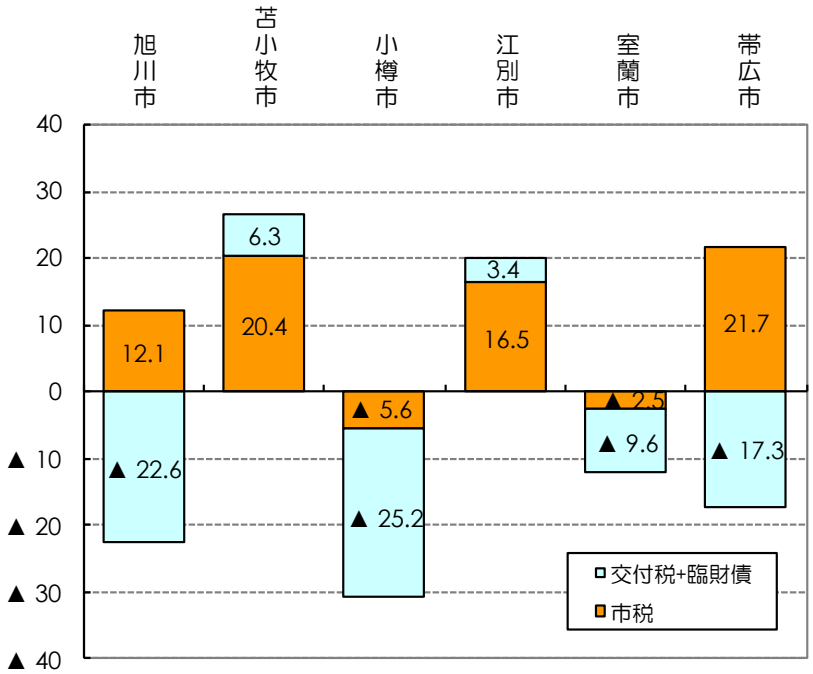
	地財計画	帯広市
地方税	▲ 0.3	▲ 1.1
交付税等	▲ 1.2	5.8
交付税	1.7	7.1
臨財債	▲ 54.3	▲ 52.3
合　　計	**▲ 0.6**	**1.7**

令和６年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率を、地方税▲0.3%、交付税等 ▲1.2%、合計▲0.6%と見込んでいましたが、地方交付税を再算定等により増額したため、合計の収入額は前年度対比で 1.7%の増加となりました。

下記の道内各都市（注１）の一般財源額を「地財ショック」（注２）前の平成 15 年度と令和６年度で比較すると、旭川市、小樽市、室蘭市が平成 15 年度の水準を下回っています。

帯広市においては、市税が増加している一方で、地方交付税と臨時財政対策債の合計が減少しています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



（注１）函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し、財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

（注２)「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で１兆５千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約８億６千万円減少する結果となりました。

（単位：千円、%）

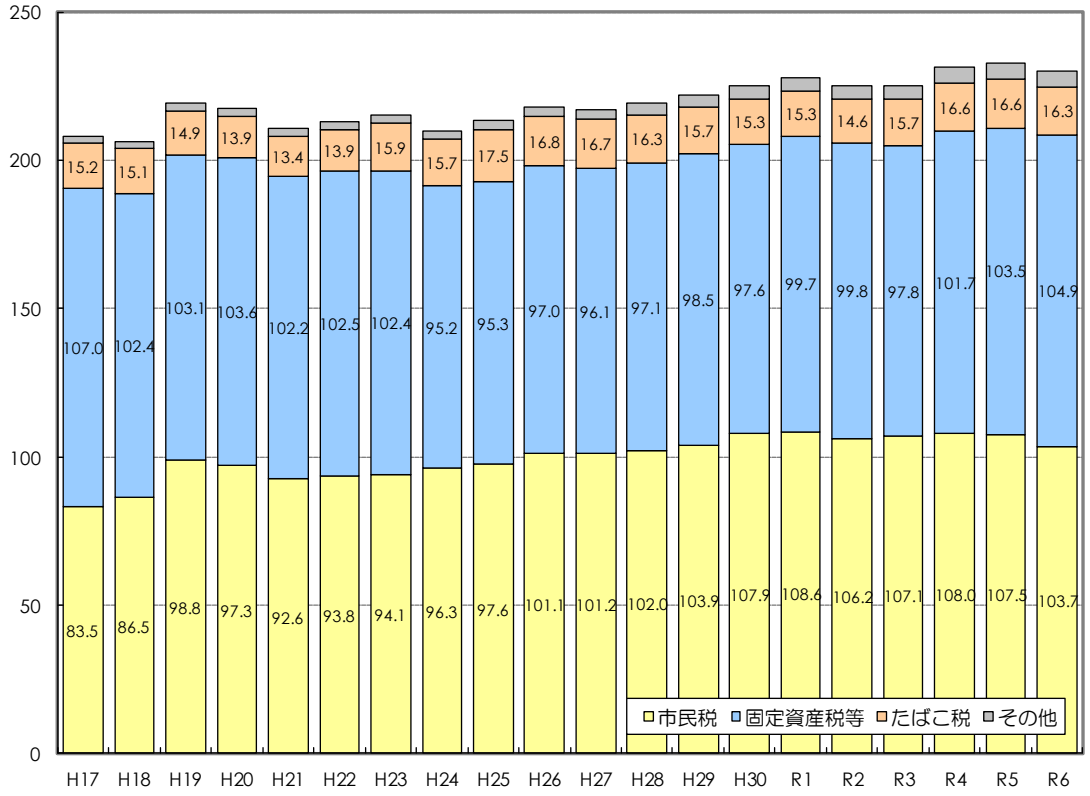
		市　税	交付税	臨財債	合　計	H15対比増減	
旭　川　市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	**79,522,888**		
	R5	40,731,282	35,341,236	1,610,269	**77,682,787**	▲ 1,840,101	▲ 2.3
	R6	39,957,894	37,695,981	811,776	**78,465,651**	▲ 1,057,237	▲ 1.3
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	**36,209,896**		
	R5	28,871,577	9,289,121	427,890	**38,588,588**	2,378,692	6.6
	R6	28,840,438	9,838,835	201,991	**38,881,264**	2,671,368	7.4
小　樽　市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	**34,090,878**		
	R5	14,053,878	16,349,848	204,975	**30,608,701**	▲ 3,482,177	▲ 10.2
	R6	14,394,403	16,518,376	99,989	**31,012,768**	▲ 3,078,110	▲ 9.0
江　別　市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	**24,439,101**		
	R5	13,070,308	12,796,943	225,622	**26,092,873**	1,653,772	6.8
	R6	12,852,192	13,480,779	103,029	**26,436,000**	1,996,899	8.2
室　蘭　市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	**23,531,011**		
	R5	13,499,197	8,411,696	192,793	**22,103,686**	▲ 1,427,325	▲ 6.1
	R6	13,158,455	9,066,546	96,893	**22,321,894**	▲ 1,209,117	▲ 5.1
帯　広　市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	**39,201,765**		
	R5	23,293,653	15,349,618	348,791	**38,992,062**	▲ 209,703	▲ 0.5
	R6	23,031,373	16,442,725	166,330	**39,640,428**	438,663	1.1

市　　税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

令和６年度決算では、230 億 3,137 万３千円、前年度対比２億 6,228 万円（1.1%）の減少となりました。定額減税により個人市民税が前年度対比５億 7,540 万３千円（6.2%）の減少となったことが、主な要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



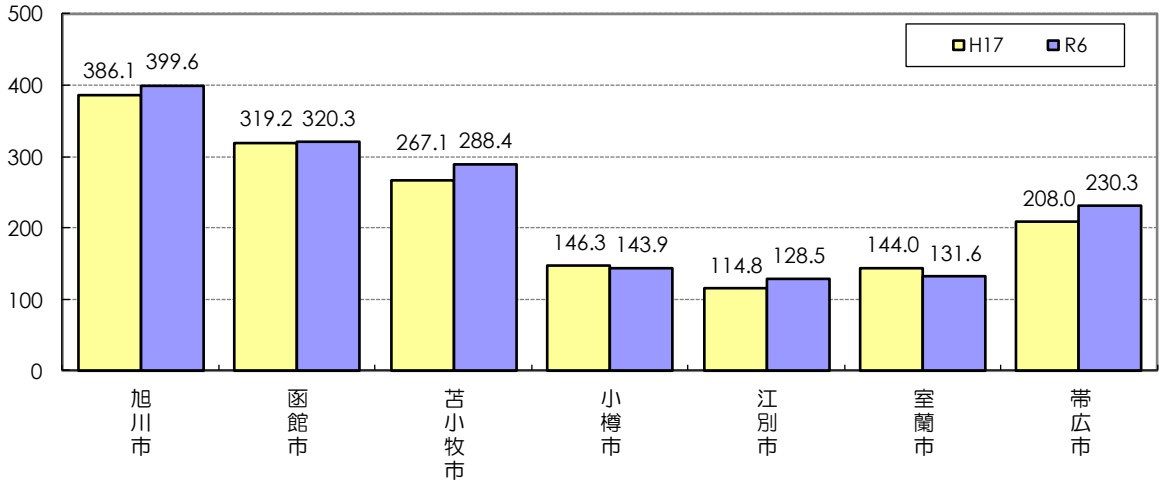
＊凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市民税	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190
個人	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229
法人	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961
固定資産税等	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136
固定資産税	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943
都市計画税	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193
たばこ税	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198
その他	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631	285,893	291,529	300,631
軽自動車税	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584	276,321	282,017	291,231
特別土地保有税	3,206	2,946		23,804		11			
入湯税	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036	9,572	9,512	9,400
合　　計	**20,799,140**	**20,637,054**	**21,935,945**	**21,757,268**	**21,085,096**	**21,301,660**	**21,525,749**	**21,019,478**	**21,343,155**

道内各市においては、20 年前である平成 17 年度と令和６年度を比較すると、小樽市と室蘭市は減少している一方、旭川市、函館市、苫小牧市、江別市、帯広市は増加していることがわかります。

なお、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市　市税決算額の推移（単位：億円）



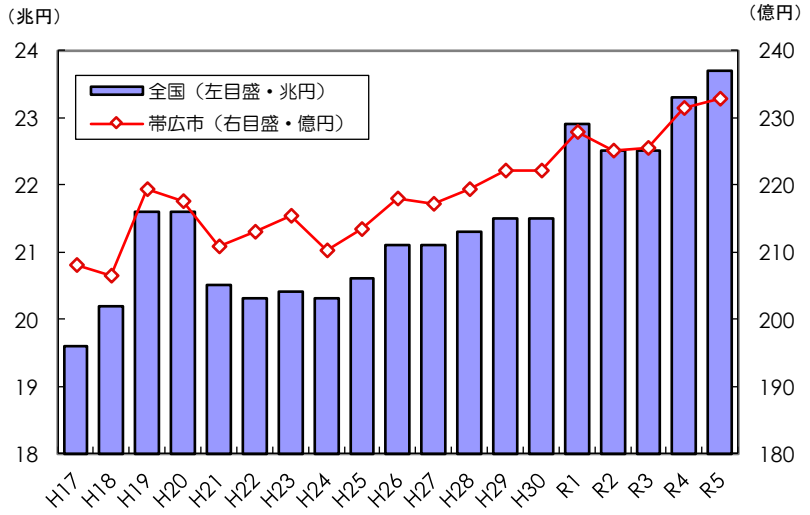
（単位：千円、%）

	H17	R6	H17年度対比	
旭　川　市	38,607,657	39,957,894	1,350,237	3.5
函　館　市	31,918,605	32,033,655	115,050	0.4
苫小牧市	26,714,830	28,840,438	2,125,608	8.0
小　樽　市	14,628,892	14,394,403	▲ 234,489	▲ 1.6
江　別　市	11,483,623	12,852,192	1,368,569	11.9
室　蘭　市	14,401,662	13,158,455	▲ 1,243,207	▲ 8.6
帯　広　市	20,799,140	23,031,373	2,232,233	10.7

（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
10,112,333	10,120,492	10,201,091	10,391,491	10,786,464	10,858,658	10,619,196	10,711,692	10,803,527	10,752,124	10,371,027
7,869,148	8,030,062	8,161,012	8,369,659	8,665,217	8,811,971	8,907,945	9,033,044	9,120,070	9,222,880	8,647,477
2,243,185	2,090,430	2,040,079	2,021,832	2,121,247	2,046,687	1,711,251	1,678,648	1,683,457	1,529,244	1,723,550
9,697,579	9,612,904	9,710,335	9,849,292	9,760,470	9,966,823	9,975,449	9,780,717	10,171,432	10,349,122	10,487,944
8,122,137	8,055,330	8,130,252	8,252,191	8,184,324	8,364,881	8,380,996	8,218,545	8,549,433	8,693,561	8,805,452
1,575,442	1,557,574	1,580,083	1,597,101	1,576,146	1,601,942	1,594,453	1,562,172	1,621,999	1,655,561	1,682,492
1,680,717	1,664,355	1,631,824	1,572,206	1,535,436	1,525,983	1,457,309	1,571,194	1,664,698	1,662,998	1,628,873
310,978	319,653	390,919	410,746	425,610	440,382	461,071	480,143	514,078	529,409	543,529
301,380	310,147	381,543	400,721	414,482	428,402	452,621	463,219	491,342	506,229	519,486
9,598	9,506	9,376	10,025	11,128	11,980	8,450	16,924	22,736	23,180	24,043
21,801,607	**21,717,404**	**21,934,169**	**22,223,735**	**22,507,980**	**22,791,846**	**22,513,025**	**22,543,746**	**23,153,735**	**23,293,653**	**23,031,373**

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、令和５年度は、前年度対比で1.7%の増加となり、帯広市においても前年度対比で0.6%の増加となりました。

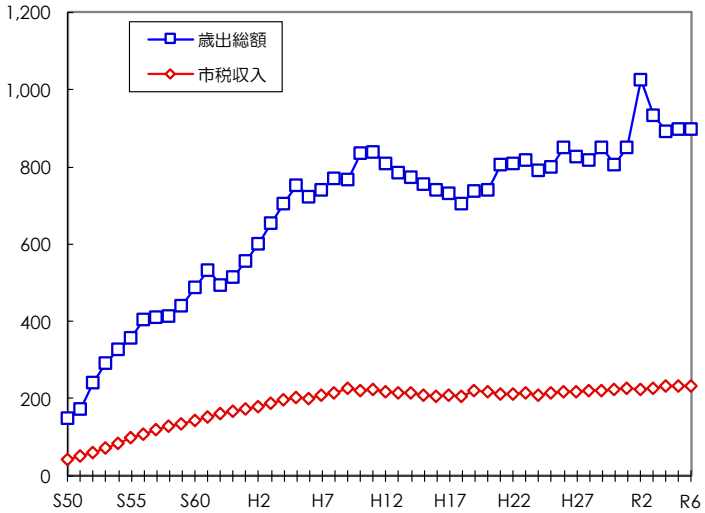
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901	203,774	203,152	206,004
前年度対比	2.8	3.1	7.0	0.1	▲ 5.1	▲ 1.2	0.4	▲ 0.3	1.4
帯広市	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
前年度対比	0.6	▲ 0.8	6.3	▲ 0.8	▲ 3.1	1.0	1.1	▲ 2.4	1.5

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
211,020	210,763	212,784	215,077	224,235	228,678	224,570	225,221	233,170	237,144
2.4	▲ 0.1	1.0	1.1	4.3	2.0	▲ 1.8	0.3	3.5	1.7
21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653
2.1	▲ 0.4	1.0	1.3	1.3	1.3	▲ 1.2	0.1	2.7	0.6

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%であり、令和５年度においても 25.9%と大きな変化はありませんでした。これは、歳出総額が大きく増加している一方で、市税収入額も同様に増加したためです。

令和６年度は定額減税により市税収入が減少したため、市税収入割合も23.1%に低下しました。

（単位：億円）

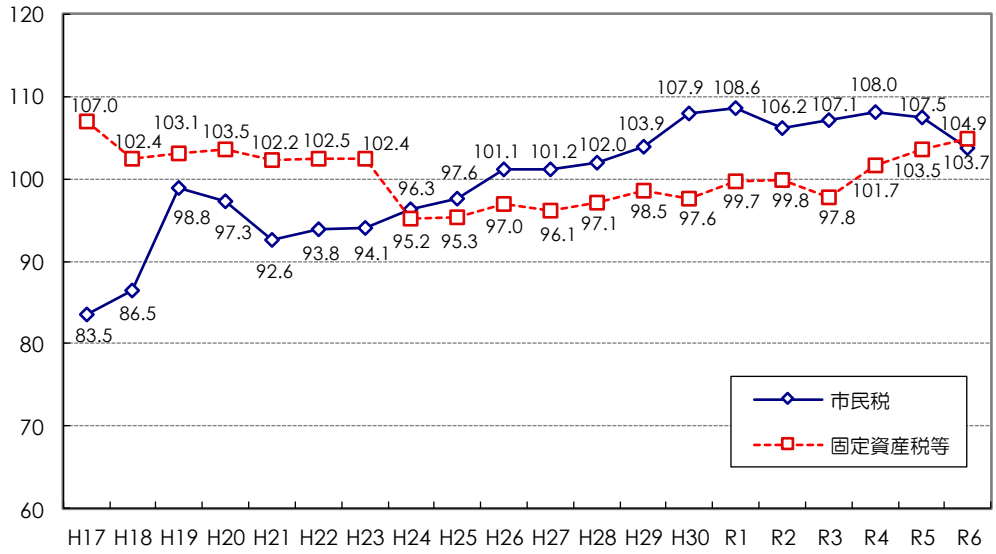
	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳出総額	150.5	356.8	489.1	602.2	739.8	810.0	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4
市税収入	41.9	98.4	142.3	177.8	208.3	217.5	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7	1,026.9	932.6	891.0	898.5	998.4
215.3	210.2	213.4	218.0	217.2	219.3	222.2	225.1	227.9	225.1	225.4	231.5	232.9	230.3

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などもあり増加傾向にあります。しかしながら、令和６年度は、個人市民税の定額減税の影響で大きく減少しました。

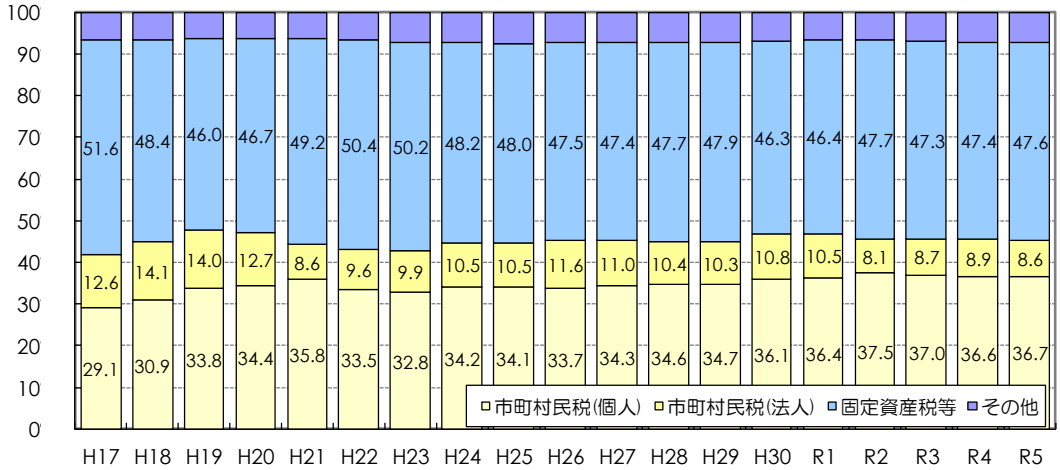
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少しましたが、以降は償却資産の増加などにより微増となっています。

◇市民税及び固定資産税等　決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正の影響により増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：%）



＊凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

（単位：%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市町村民税(個人)	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7	34.3	34.6	34.7	36.1	36.4	37.5	37.0	36.6	36.7
市町村民税(法人)	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6	11.0	10.4	10.3	10.8	10.5	8.1	8.7	8.9	8.6
固定資産税等	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5	47.4	47.7	47.9	46.3	46.4	47.7	47.3	47.4	47.6
その他	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2	7.3	7.3	7.1	6.8	6.7	6.7	7.0	7.1	7.1

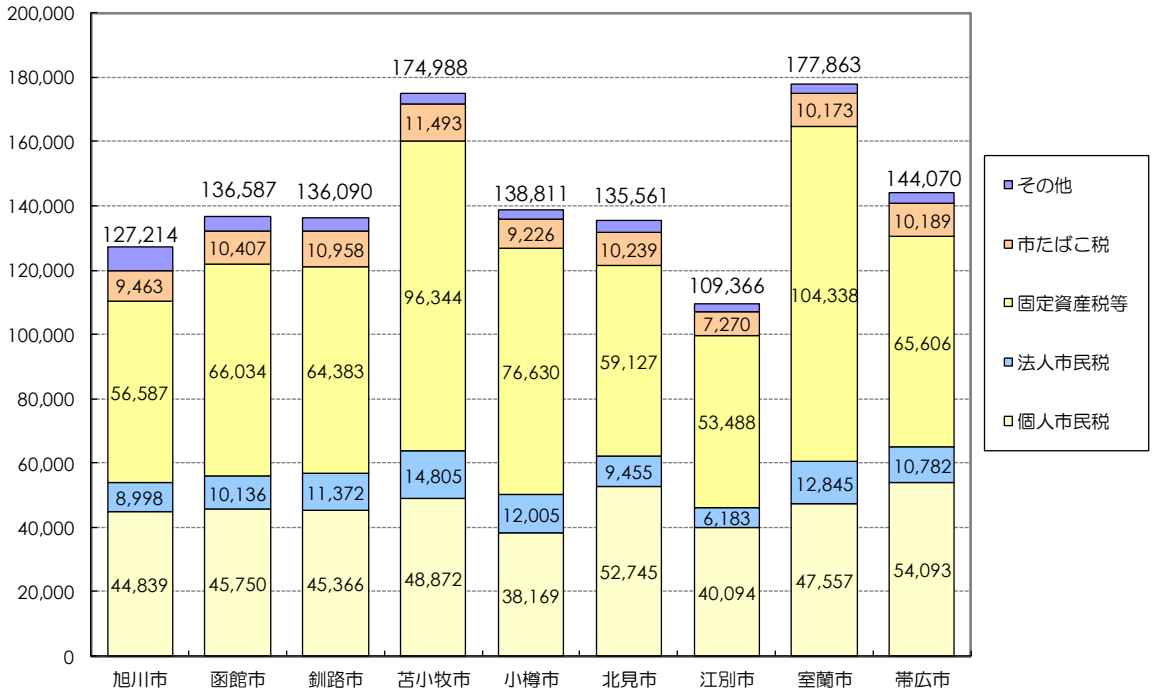
※その他は、たばこ税、軽自動車税、入湯税など

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、令和６年度は 14 万 4,070 円となり、20 年前である平成 17 年度と比較すると、２万 2,361 円増加しています。これは、市税合計が平成 17 年度より増加している一方、人口は減少しているためです。

	H17	R6
市税合計（千円）	20,799,140	23,031,373
年度末住民基本台帳人口（人）	170,893	159,863
市民1人当たり市税（円）	121,709	144,070

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では室蘭市、苫小牧市に次いで３番目、個人市民税では１番目となっています。

◇道内各市　市民1人当たり市税決算額（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

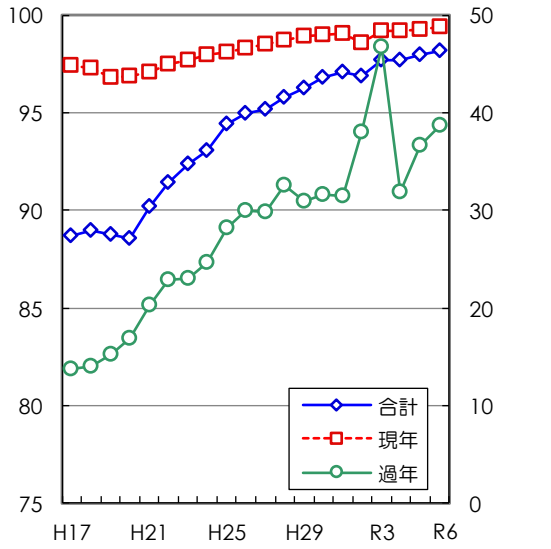
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合　計	年度末人口	1人当たり
旭　川　市	14,083,909	2,826,165	17,773,888	2,972,368	2,301,564	**39,957,894**	314,101	127,214
函　館　市	10,729,719	2,377,087	15,486,983	2,440,707	999,159	**32,033,655**	234,530	136,587
釧　路　市	6,935,380	1,738,511	9,842,540	1,675,144	613,094	**20,804,669**	152,875	136,090
苫小牧市	8,054,723	2,440,046	15,878,856	1,894,178	572,635	**28,840,438**	164,814	174,988
小　樽　市	3,958,052	1,244,859	7,946,366	956,728	288,398	**14,394,403**	103,698	138,811
北　見　市	5,756,118	1,031,860	6,452,529	1,117,374	436,014	**14,793,895**	109,131	135,561
江　別　市	4,711,717	726,581	6,285,700	854,265	273,929	**12,852,192**	117,516	109,366
室　蘭　市	3,518,286	950,308	7,719,049	752,588	218,224	**13,158,455**	73,981	177,863
帯　広　市	8,647,477	1,723,550	10,487,944	1,628,873	543,529	**23,031,373**	159,863	144,070

市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は改善してきており、令和６年度の収納率は98.２%となりました。

また、収入未済についても平成20年度までは20億円を超えていましたが、近年は減少傾向にあり、令和６年度は３億5,657万８千円となりました。令和６年度における不納欠損については5,553万９千円となりました。

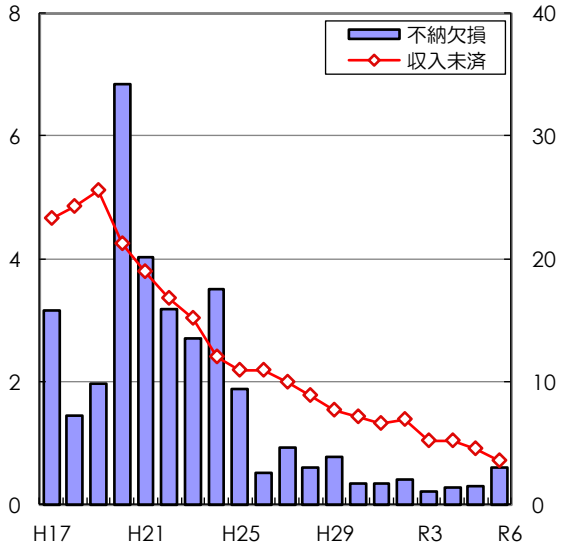
◇市税収納率の推移（単位：%）

（左目盛：合計・現年、右目盛：過年）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損）



（単位：%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収納率	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2	95.8	96.3	96.8	97.1	96.9	97.7	97.7	98.0	98.2
現年分	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7	98.9	99.0	99.1	98.6	99.2	99.2	99.3	99.4
過年分	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8	32.6	31.0	31.7	31.5	38.1	46.8	31.9	36.7	38.7

（単位：千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
収入未済	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243	1,085,614
不納欠損	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869	349,628	187,257	50,953

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
994,825	890,241	774,164	708,885	659,377	687,777	515,418	517,156	450,010	356,578
92,316	59,661	78,322	35,125	32,910	40,357	21,474	27,452	34,217	55,539

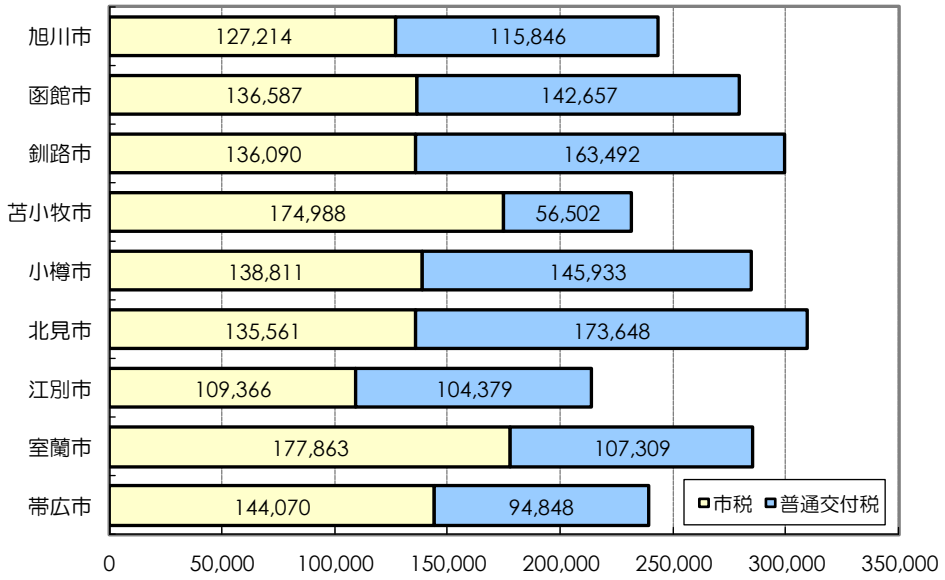
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平性の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し、庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととしており、コンビニやスマートフォン決済アプリによる納付、インターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取り組みを行っています。

地方交付税等

現在、ほとんどの都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他団体より少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額ではどの団体でも同程度の財源が確保できる仕組みとなっています。

◇市民１人当たり市税及び普通交付税の状況＜令和6年度＞（単位：円）

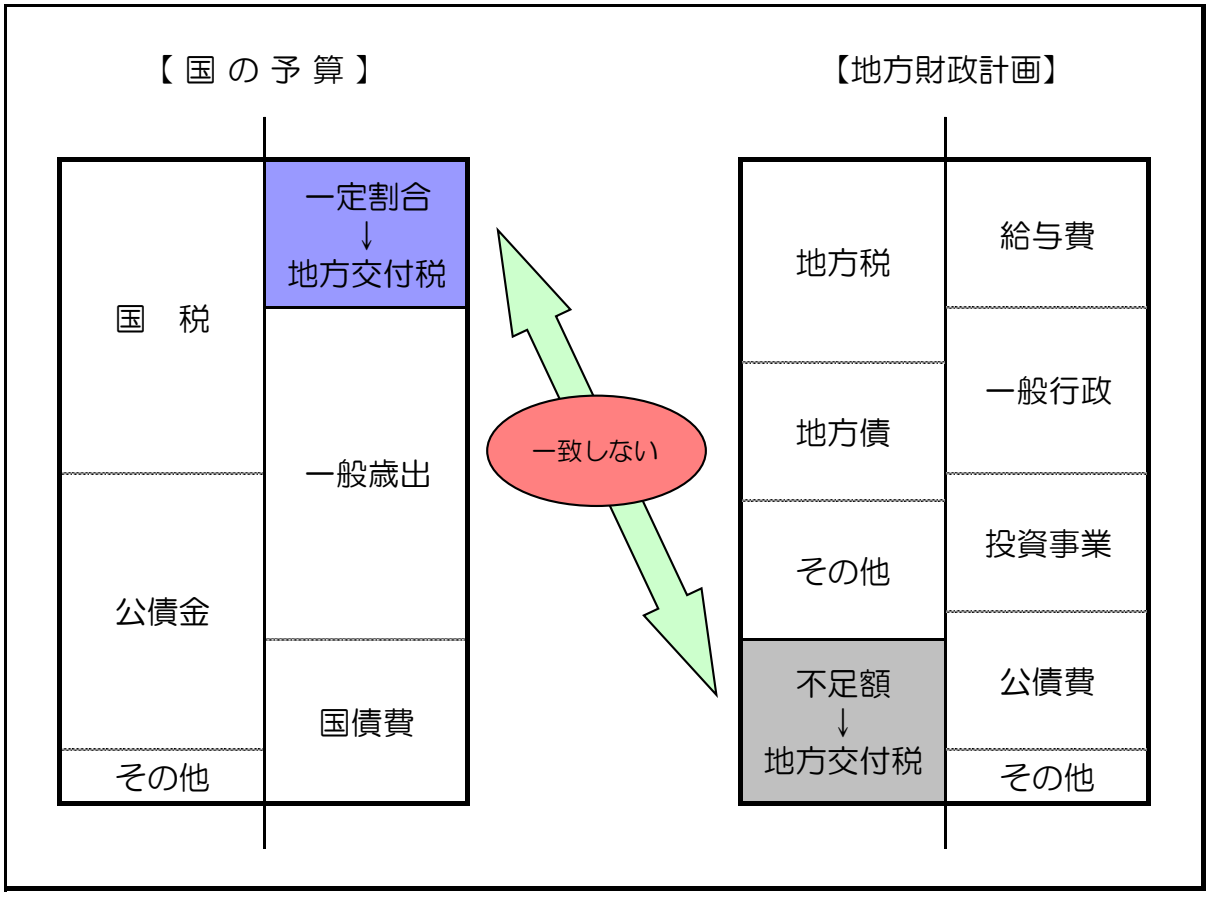


上段：金額（単位：千円）
下段：１人当たり（単位：円）

	人　口	市　税	普通交付税	合　計
旭　川　市	314,101	39,957,894	36,387,473	**76,345,367**
		127,214	115,846	**243,060**
函　館　市	234,530	32,033,655	33,457,447	**65,491,102**
		136,587	142,657	**279,244**
釧　路　市	152,875	20,804,669	24,993,872	**45,798,541**
		136,090	163,492	**299,582**
苫小牧市	164,814	28,840,438	9,312,414	**38,152,852**
		174,988	56,502	**231,490**
小　樽　市	103,698	14,394,403	15,132,949	**29,527,352**
		138,811	145,933	**284,744**
北　見　市	109,131	14,793,895	18,950,341	**33,744,236**
		135,561	173,648	**309,209**
江　別　市	117,516	12,852,192	12,266,206	**25,118,398**
		109,366	104,379	**213,745**
室　蘭　市	73,981	13,158,455	7,938,823	**21,097,278**
		177,863	107,309	**285,172**
帯　広　市	159,863	23,031,373	15,162,690	**38,194,063**
		144,070	94,848	**238,918**

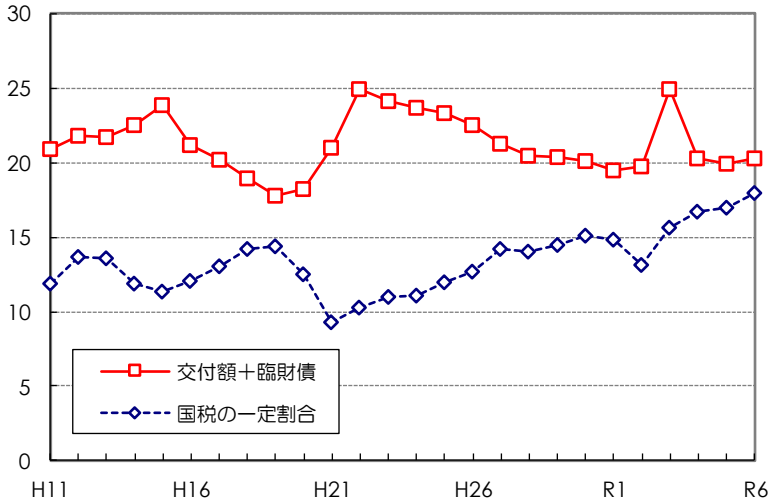
地方交付税は、国税の一定割合（令和６年度：所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 19.5%、地方法人税 100%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

◇交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

① 国税の一定割合の額を変更する

② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

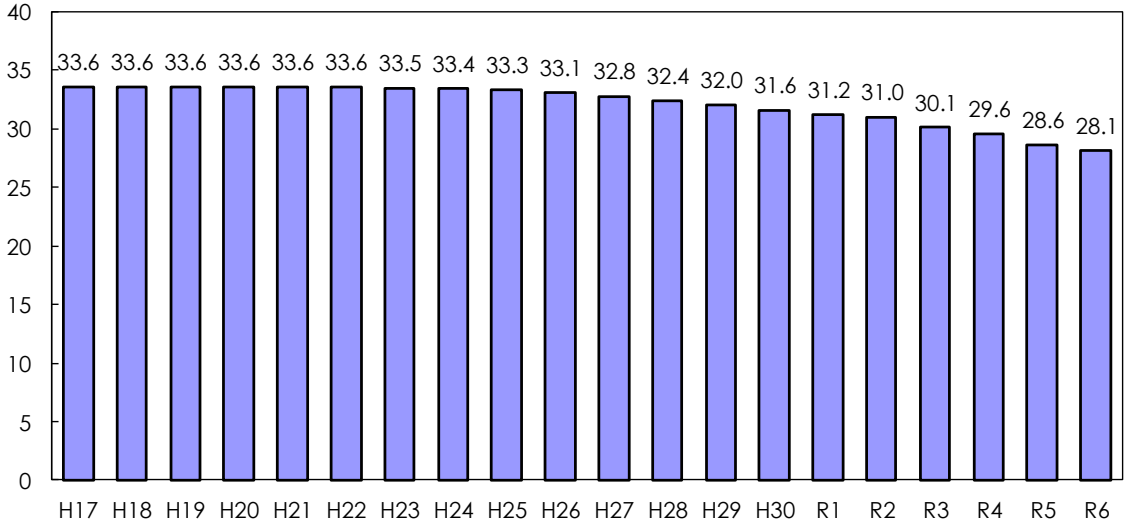
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの３税に消費税とたばこ税を追加し、平成 27 年度には所得税、酒税、法人税、令和２年度には消費税についてそれぞれ率を変更しています（たばこ税は平成 27 年度から除外）。また、平成 26 年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加されました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成 13 年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下にあって急激に増加しており、近年は緩やかに減少傾向にあるものの、依然として 28 兆円強の借金がある状況となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
借入金残高	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173	336,173	335,173	334,173	333,173	331,173

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
328,173	324,173	320,173	316,173	312,123	309,623	301,123	296,123	286,123	281,123

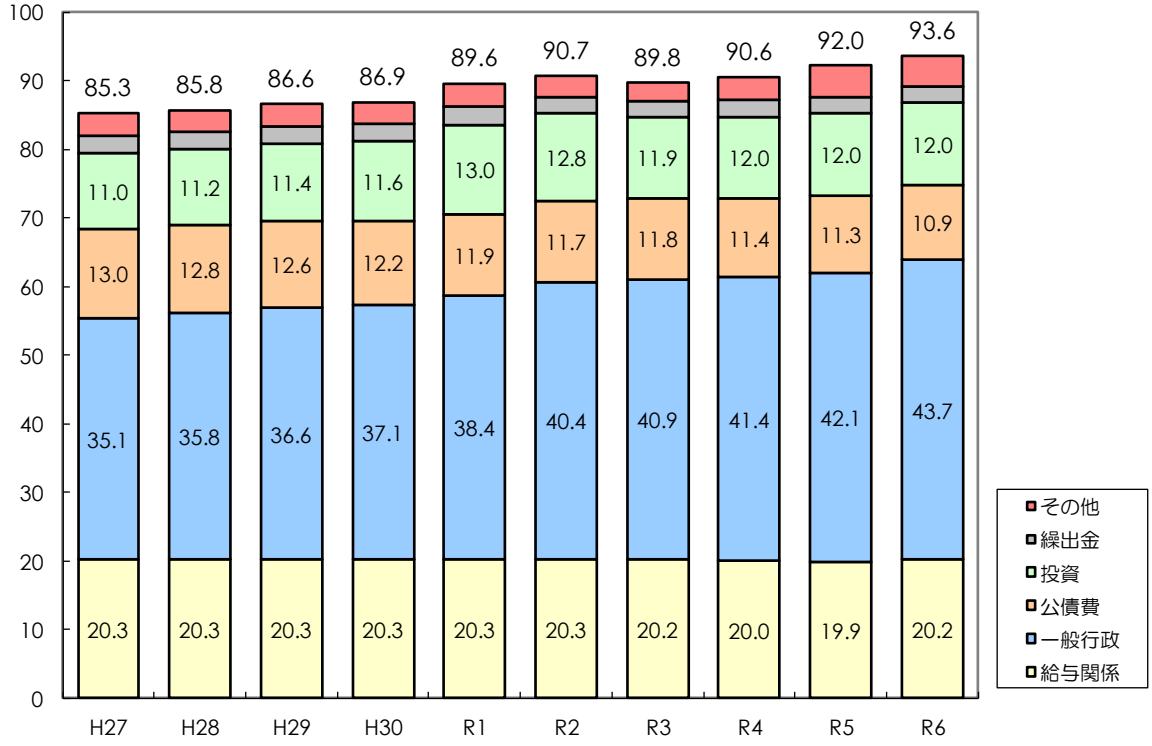
第３の手法として、

③　地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

といった方法もあります。

地方財政計画〔歳出〕の推移をみると、歳出総額は平成 25 年度まで減少傾向でした。中でも 21 年前の平成 16 年度時点で約 21.3 兆円だった投資的経費については、平成 26 年度には約 11 兆円まで削減されており、交付税の必要額の縮減が図られていました。しかしながら、投資的経費が減る一方で、一般行政経費については毎年度増加しており、近年では「地方創生推進（令和４年度までは「まち・ひと・しごと創生事業」）に係る経費や、公共施設の老朽化対策の推進経費などの増加により、歳出総額でも増加傾向となっています。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



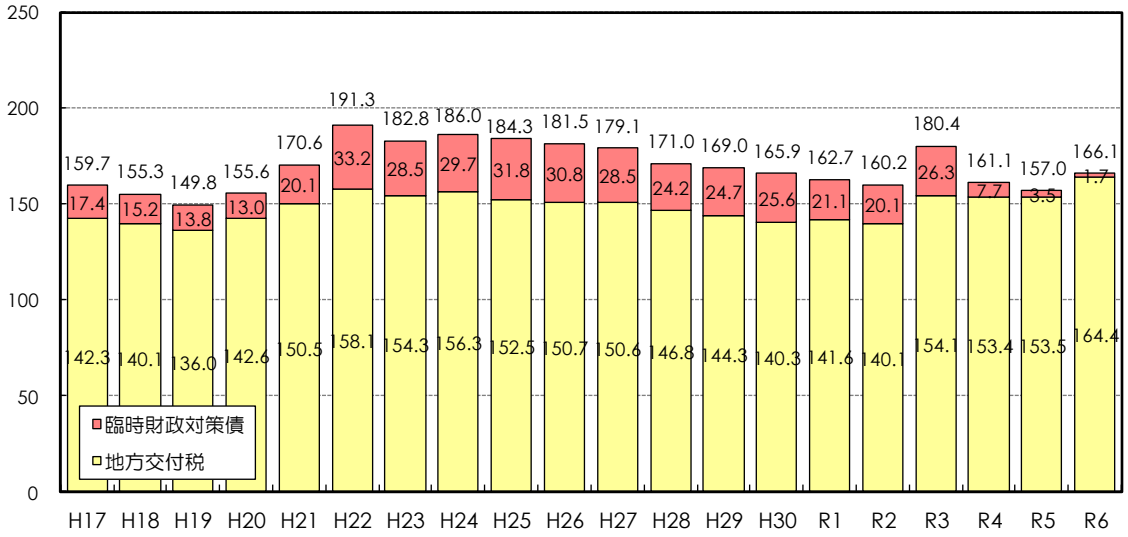
（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
給与関係経費	203,351	203,274	203,209	203,144	203,307	202,876	201,540	199,644	199,053	202,292
一般行政経費	350,589	357,931	365,590	370,522	384,197	403,717	408,824	414,433	420,841	436,893
公債費	129,512	128,051	125,902	122,064	119,088	116,979	117,799	114,259	112,614	108,961
投資的経費	110,010	112,046	113,570	116,180	130,153	127,614	119,273	119,785	119,731	119,896
公営企業繰出金	25,397	25,143	25,256	25,584	25,394	24,942	24,430	24,349	23,974	23,202
その他	33,851	31,148	32,671	31,479	33,791	31,269	26,194	33,448	44,137	45,144
合　　計	**852,710**	**857,593**	**866,198**	**868,973**	**895,930**	**907,397**	**898,060**	**905,918**	**920,350**	**936,388**

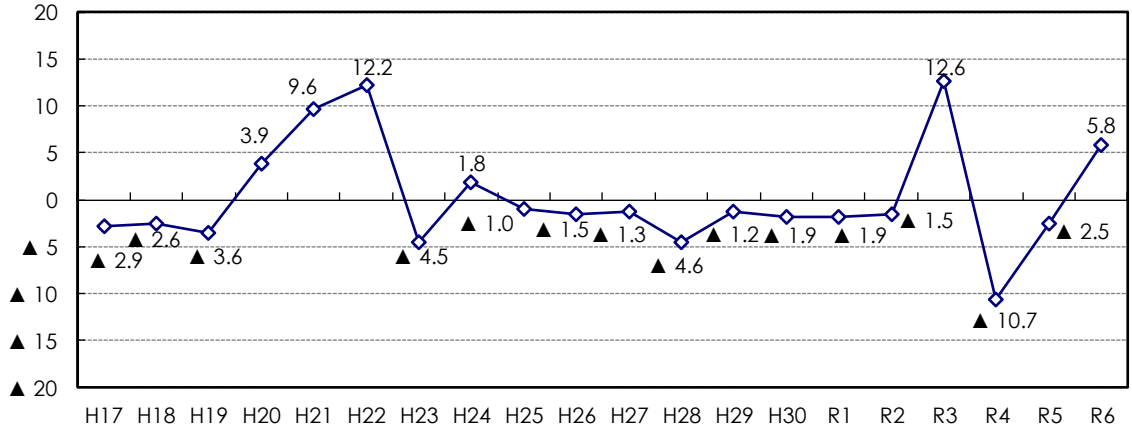
帯広市における地方交付税は、平成 15 年度までは臨時財政対策債と合わせて一定の財源保障はなされてきたと言える状況にありましたが、平成 16 年度に地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。その後、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて増加したものの、平成 24 年度以降、再び減少している状況にあります。

令和６年度については、「臨時財政対策債償還基金費」や「給与改定費」の算定などにより基準財政需要額が増加したことなどから地方交付税が増加したため、臨時財政対策債発行可能額を含めた交付額としては、９億 1,064 万６千円（5.8%）の増加となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方交付税	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
普通交付税	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008
特別交付税	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683
臨時財政対策債	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
合　計	**15,961,020**	**15,538,668**	**14,982,674**	**15,560,261**	**17,057,742**	**19,132,939**	**18,274,172**	**18,608,223**	**18,428,937**

地方交付税は、総額の 94%は普通交付税として、残りの 6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成 19 年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

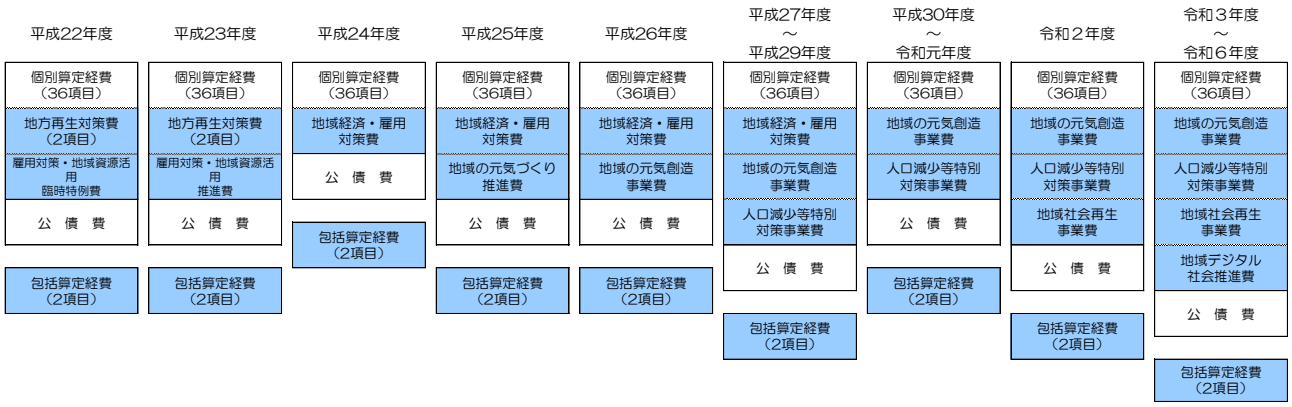
令和 6 年度需要額の算定においては、前年度に引き続き「地域の元気創造事業費」や「地域デジタル社会推進費」などの臨時費目が計上されました。

帯広市における令和６年度の算定内訳をみると、需要額は国の補正予算に基づき地方公務員の給与改定に要する経費を算定する「給与改定費」が臨時項目として追加されたことなどにより５億 3,692 万３千円（1.5%）増加した一方、収入額が地方特例交付金の増加などにより 8,344 万５千円（0.4%）の増加となった結果、臨時財政対策債を含めた交付額としては、４億 5,347 万８千円（3.0%）の増加なりました。

（単位：千円、%）

		R5	R6	前年度対比	
個別算定経費	a	30,425,424	30,948,389	522,965	1.7
うち地域の元気創造事業費		560,797	551,950	▲ 8,847	▲ 1.6
うち人口減少等特別対策事業費		436,557	405,416	▲ 31,141	▲ 7.1
うち地域社会再生事業費		144,836	144,836	0	0.0
うち地域デジタル社会推進費		174,030	171,499	▲ 2,531	▲ 1.5
公債費	b	2,987,454	2,900,892	▲ 86,562	▲ 2.9
包括算定経費	c	3,442,560	3,547,291	104,731	3.0
錯誤措置	d	4,211	0	▲ 4,211	**皆減**
需要額合計	a～d=e	36,859,649	37,396,572	536,923	1.5
収入額合計	f	21,984,107	22,067,552	83,445	0.4
交付基準額	e-f=g	14,875,542	15,329,020	453,478	3.0
調整額	h	0	0	0	0.0
交付額	g+h=j	**14,875,542**	**15,329,020**	453,478	3.0
普通交付税	k	14,526,751	15,162,690	635,939	4.4
臨時財政対策債	j-k	348,791	166,330	▲ 182,461	▲ 52.3

◇基準財政需要額算定方法の変更



（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618	16,442,725
14,160,966	14,088,454	13,714,555	13,597,928	13,196,992	13,355,868	13,173,204	14,473,891	14,454,403	14,526,751	15,162,690
906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774	840,854	933,860	886,615	822,867	1,280,035
3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	2,635,442	767,812	348,791	166,330
18,148,664	**17,916,191**	**17,100,213**	**16,898,206**	**16,584,151**	**16,269,537**	**16,021,355**	**18,043,193**	**16,108,830**	**15,698,409**	**16,609,055**

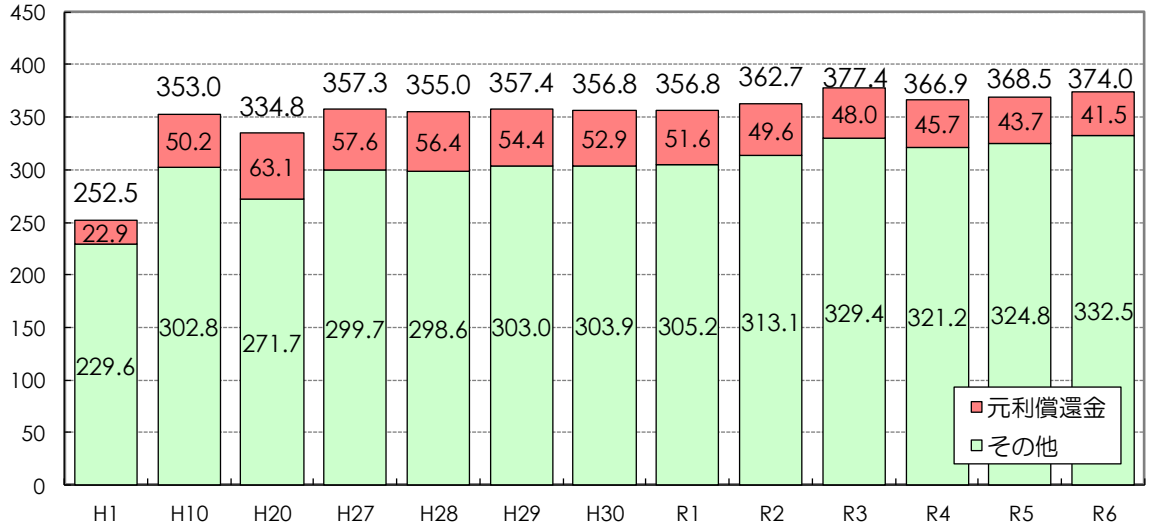
※R3・R4 の臨時財政対策債は発行可能額

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、令和６年度で 41 億 5,062 万２千円と、平成元年度の約 1.8 倍となっています。

これは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって発行している臨時財政対策債の償還額によるものです。臨時財政対策債の償還措置額は令和４年度までは年々増加してきましたが、令和６年度は前年度対比で１億 2,022 万７千円（5.0%）の減少となっています。

また、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還措置額は減少傾向にあり、このうち「減税補てん債」の償還措置額は前年度対比 1,851 万円（27.9%）の減少となっています。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



（単位：千円）

	H1	H10	H20	H27	H28	H29	H30
需要額合計	**25,253,950**	**35,305,144**	**33,477,015**	**35,739,093**	**35,499,358**	**35,744,145**	**35,675,744**
元利償還金	2,290,657	5,021,583	6,305,318	5,764,543	5,635,764	5,442,714	5,287,158
その他	22,963,293	30,283,561	27,171,697	29,974,550	29,863,594	30,301,431	30,388,586

＊需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

財源対策債	314,967	94,349	537,354	638,641	535,871	440,046	405,165
補正予算債	81,783	246,151	321,213	251,325	254,976	238,407	224,960
減税補てん債	0	301,899	499,381	217,523	215,039	213,071	213,069
臨時財政対策債	0	0	765,066	1,664,297	1,818,999	1,964,560	2,077,692

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
需要額合計	**35,676,128**	**36,271,105**	**37,735,462**	**36,687,264**	**36,855,438**	**37,396,572**
元利償還金	5,161,021	4,965,402	4,797,176	4,564,509	4,371,314	4,150,622
その他	30,515,107	31,305,703	32,938,286	32,122,755	32,484,124	33,245,950

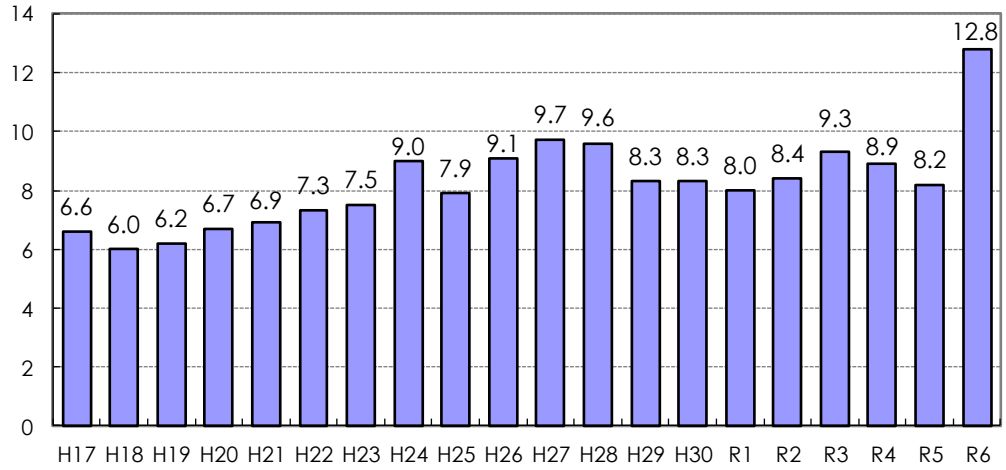
上記元利償還金のうち

財源対策債	364,418	311,933	261,723	236,882	227,508	223,113
補正予算債	223,038	152,501	146,805	133,020	144,102	153,717
減税補てん債	171,190	132,489	104,988	85,103	66,410	47,900
臨時財政対策債	2,158,936	2,251,441	2,356,494	2,413,654	2,384,899	2,264,672

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。平成 29 年度からの交付額は８億円台で推移し、令和３年度は９億円を上回りましたが、令和４年度以降は再び８億円台となりました。

令和６年度に関しては、令和７年２月に発生した大雪により、除排雪に係る経費が増加したことから、前年対比４億 5,716 万８千円（55.6%）の増加となっています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
特別交付税	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
974,479	962,258	833,660	828,796	800,774	840,854	933,860	886,615	822,867	1,280,035

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

主な特徴としては、不採算地区公的病院等に対する措置額が、帯広市から公的病院等への助成額の増額に伴い平成 26 年度から平成 27 年度にかけて大きく増加しましたが、平成 28 年度に算定方法が見直されたため減少しています。

（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	前年度対比
特別支援学級	11,469	13,106	14,920	16,039	17,406	18,342	18,850	19,875	21,180	19,730	▲ 1,450
基地対策	465	4,990	0	0	0	0	0	0	0	971	971
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	299,186	127,659	137,104	142,783	164,176	161,107	164,893	167,965	168,127	167,367	▲ 760
現年災害	3,091	232,452	5,254	276	0	0	1,050	0	0	0	0
その他	39,074	38,593	41,613	43,484	42,595	56,187	31,068	49,454	51,357	56,722	5,365
合　計	**423,285**	**486,800**	**268,891**	**272,582**	**294,177**	**305,636**	**285,861**	**307,294**	**310,664**	**314,790**	**4,126**

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の431を、431分の24は都道府県へ、431分の407は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち13分の2（令和６年度まで13分の4）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、延べ重量、旅客数、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県・指定市へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したもの 算定基礎：道路の延長、面積
	森林環境譲与税	森林整備及びその促進を図るため、森林環境税のうち10分の1を都道府県へ、10分の9を市町村へ譲与 算定基礎：私有林人工林面積、林業就業者数、人口
利子割交付金		都道府県税利子割から事務費1％を控除した99％のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額
配当割交付金		都道府県税配当割から事務費1％を控除した99％のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額
株式等譲渡所得割交付金		都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1％を控除した99％のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額
法人事業税交付金		都道府県税である法人事業税のうち100分の7.7（令和2年度は100分の3.4）を市町村へ交付 算定基礎：法人税割額、従業員数（令和5年度以降は従業員数のみ）
地方消費税交付金		都道府県税である地方消費税（消費税10％のうちの2.2％分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数
ゴルフ場利用税交付金		都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付
自動車取得税交付金		都道府県税である自動車取得税から事務費5％を控除した95％のうち10分の7を市町村へ交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月で廃止となったが、令和５年度に追加徴収に伴う交付あり
環境性能割交付金		都道府県税である自動車税環境性能割から事務費5％を控除した95％のうち100分の43を市町村へ交付 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月に創設
国有提供施設等所在市町村助成交付金		米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案
地方特例交付金		個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために都道府県及び市町村へ交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 ※令和元年度限りで、幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する子ども・子育て臨時交付金を交付 ※令和元年度から令和３年度まで、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分を交付 ※令和３年度から令和８年度まで、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を交付 ※令和６年度から令和７年度まで、所得税・個人住民税の定額減税に伴う減収に対応するため定額減税減収補填特例交付金を交付
交通安全対策特別交付金		道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長

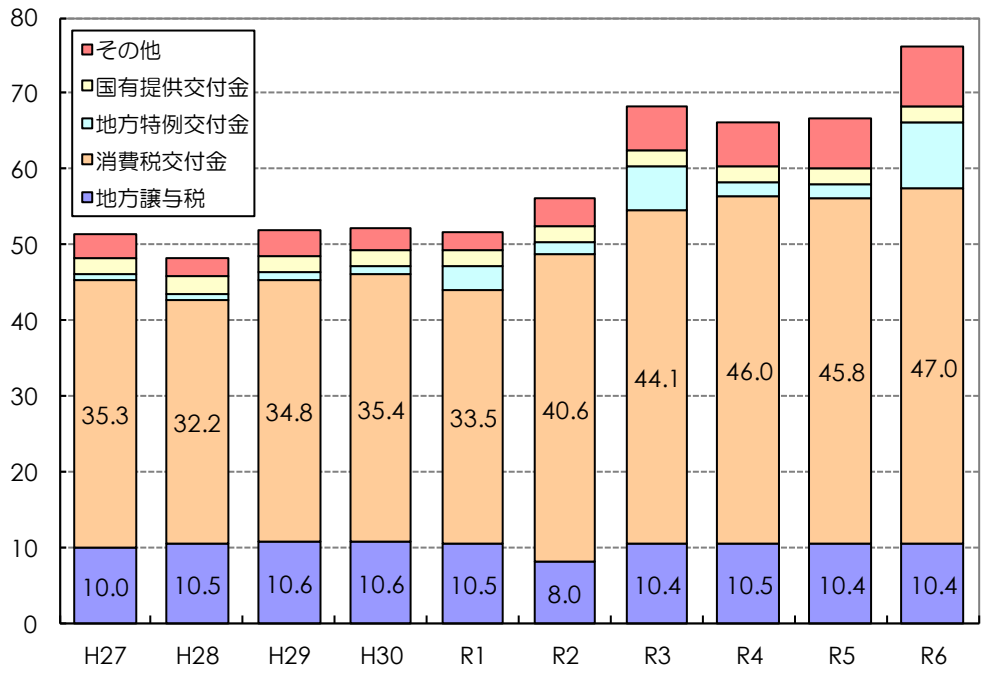
過去 10 年間の推移をみると、地方消費税交付金が令和 2 年度に大きく増加していることがわかります。これは、令和元年 10 月から消費税率が 8%から 10%に引き上げられたためであり、これにより、社会保障施策に要する経費充当分として交付額が大幅に増加しています。

地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などにより緩やかな増加傾向にありましたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響による航空機燃料譲与税の減少などにより前年度対比で大きく減少しました。令和３年度以降は、令和元年度と同水準まで回復しています。

法人事業税交付金については、市町村の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として創設され、令和２年度から交付が始まったものです。

地方特例交付金については、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付により増加したほか、令和 6 年度は個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分を補填するため、前年度より大きく増加しています。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方譲与税	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639	1,052,732	1,041,740	1,037,879
利子割交付金	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562	18,523	13,747	8,764	7,875	10,655
配当割交付金	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680	44,951	70,616	64,413	73,012	101,493
株式譲渡割交付金	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980	54,944	86,184	52,185	84,212	156,602
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	183,560	328,737	361,000	387,881	424,829
消費税交付金	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917	4,056,611	4,411,625	4,601,242	4,579,022	4,696,035
ゴルフ交付金	3,990	2,538	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086	—	—	—	6,018	—
環境性能割交付金	—	—	—	—	22,264	48,255	48,446	61,944	72,480	78,285
国有提供交付金	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610	223,610	220,709	223,750	220,055	221,425
地方特例交付金	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478	161,807	576,301	173,506	172,857	874,850
交通安全交付金	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901	28,087	26,922	25,309	22,202	22,812

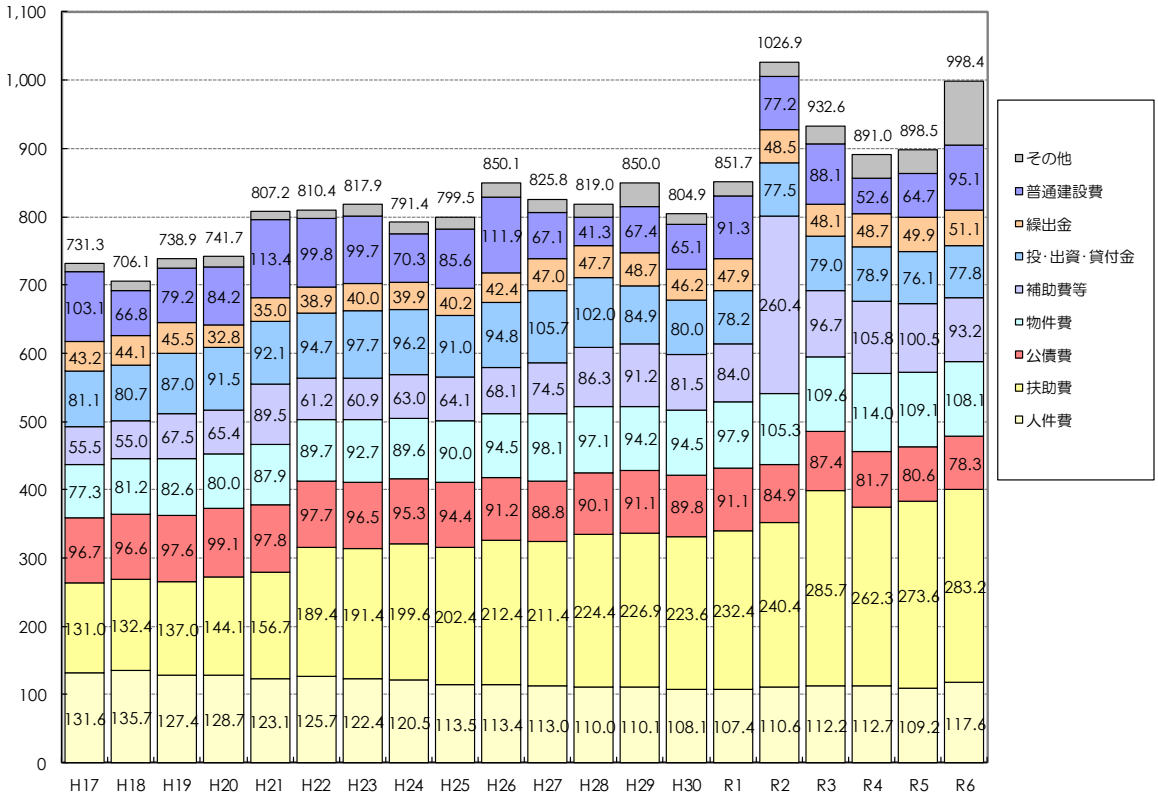
３　歳出の推移

（１）歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う普通建設事業費等の増加により、平成 11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業や国の経済対策などの要因により概ね増加傾向にあり、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより大幅に増加しました。令和６年度は公共施設等整備保全基金などの設置により積立金（その他）が大きく増加しています。

また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にありますが、平成 28、29 年度は臨時福祉給付金支給、令和元年度は児童扶養手当の支給回数の増加（年３回→年６回）、令和２年度はひとり親世帯への臨時特別給付金支給、令和３～６年度は住民税非課税世帯等への給付金支給などにより更に増加しています。

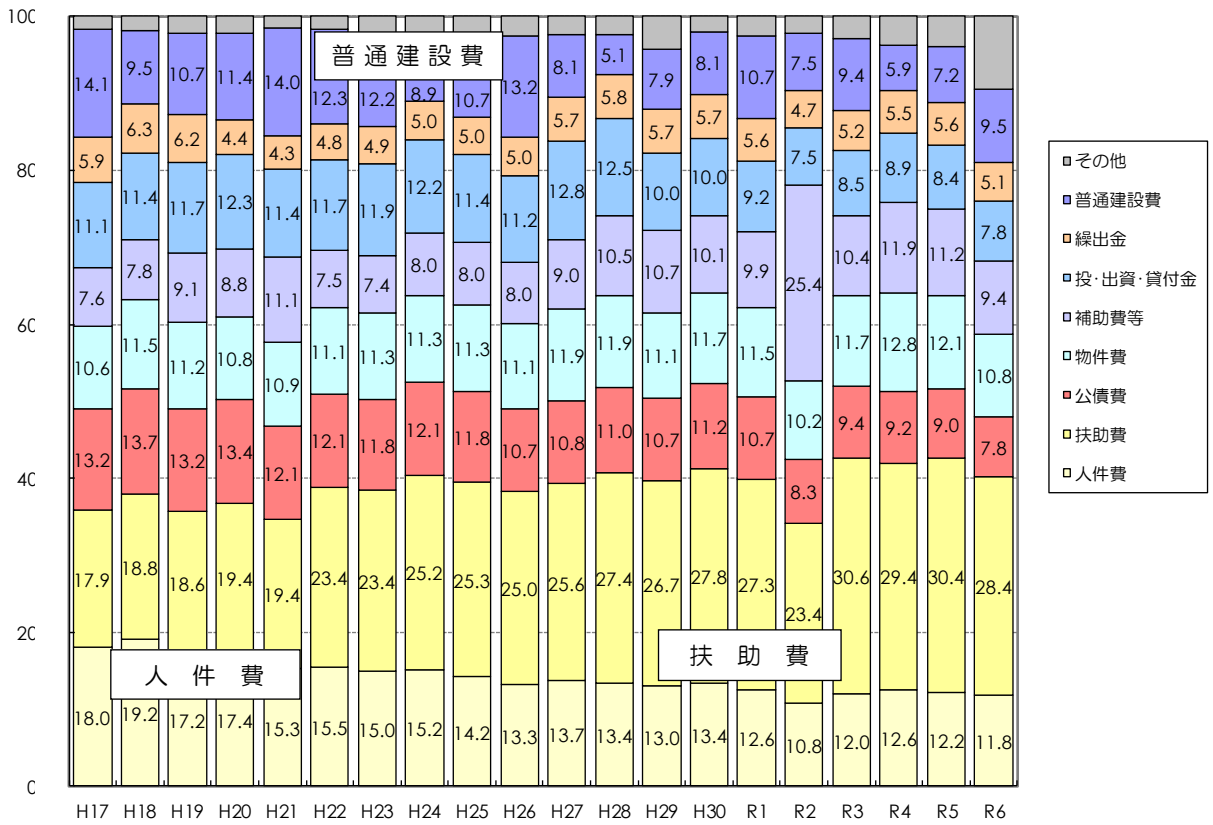
◇性質別 歳出決算額の推移（単位：億円）



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361
扶助費	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251
公債費	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784
物件費	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799
補助費等	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766
投･出資･貸付金	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836
繰出金	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183
普通建設費	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518
その他	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055
合　計	**73,131,512**	**70,605,116**	**73,893,069**	**74,168,382**	**80,719,026**	**81,038,144**	**81,793,803**	**79,140,317**	**79,945,553**

性質別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
扶助費が増加傾向にあるほか、人件費や公債費が減少傾向にあります。

◇性質別 歳出構成比の推移（単位：%）

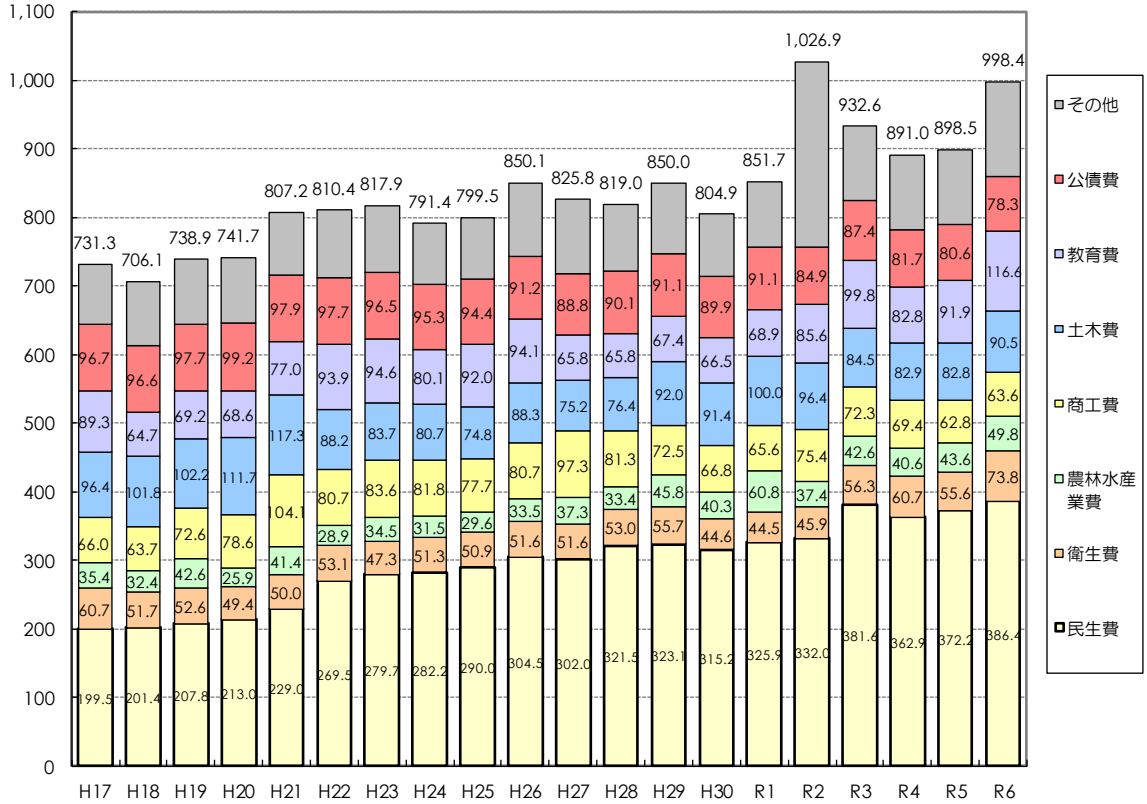


（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
11,343,128	11,296,183	11,000,535	11,009,908	10,809,358	10,738,374	11,056,765	11,222,566	11,265,489	10,917,279	11,764,891
21,239,964	21,136,164	22,444,557	22,692,797	22,355,772	23,235,241	24,046,038	28,572,618	26,230,279	27,357,998	28,324,885
9,117,466	8,884,532	9,014,442	9,109,045	8,984,757	9,114,483	8,490,995	8,741,519	8,166,687	8,062,600	7,827,915
9,450,227	9,809,829	9,706,797	9,425,205	9,447,352	9,793,184	10,528,211	10,957,958	11,402,419	10,914,193	10,807,256
6,810,412	7,453,981	8,634,002	9,119,263	8,146,406	8,401,212	26,037,569	9,663,889	10,577,350	10,046,329	9,325,116
9,481,598	10,574,456	10,196,891	8,485,280	8,005,846	7,825,010	7,747,137	7,894,697	7,893,175	7,606,026	7,784,790
4,243,586	4,696,744	4,773,907	4,873,675	4,618,387	4,786,170	4,851,859	4,809,259	4,872,031	4,995,526	5,105,233
11,186,359	6,710,976	4,134,942	6,735,980	6,510,569	9,126,301	7,726,293	8,810,466	5,261,393	6,474,019	9,506,101
2,133,455	2,015,991	1,992,430	3,549,161	1,610,199	2,148,966	2,209,091	2,582,702	3,428,861	3,477,973	9,396,471
85,006,195	**82,578,856**	**81,898,503**	**85,000,314**	**80,488,646**	**85,168,941**	**102,693,958**	**93,255,674**	**89,097,684**	**89,851,943**	**99,842,658**

目的別歳出の決算額の推移は下グラフのとおりです。
なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇目的別 歳出決算額の推移（単位：億円）



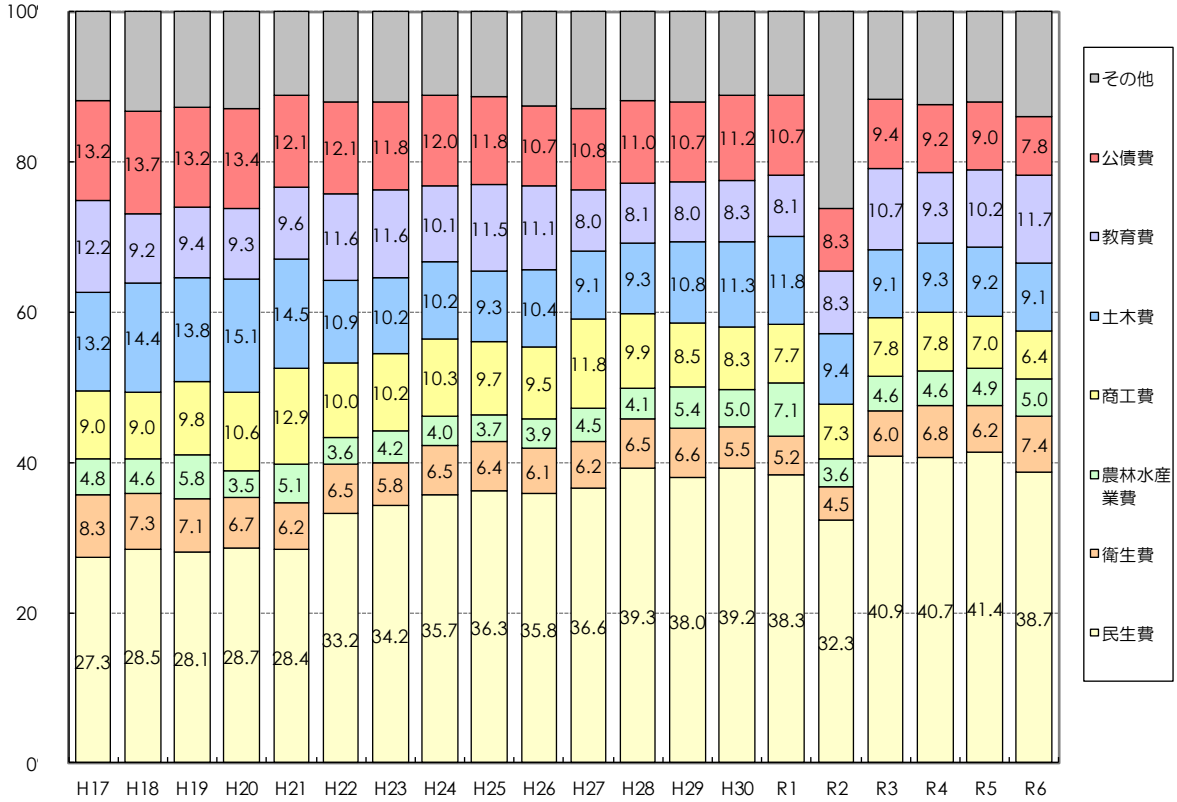
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
民生費	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302
衛生費	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398
農林水産業費	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362
商工費	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527
土木費	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241
教育費	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068
公債費	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646
その他	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009
合計	**73,131,512**	**70,605,116**	**73,893,069**	**74,168,382**	**80,719,026**	**81,038,144**	**81,793,803**	**79,140,317**	**79,945,553**

目的別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

20 年前と比較すると、民生費が増加傾向にある一方で、土木費が減少傾向にあります。

また、令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、その他（総務費）が大幅に増加しました。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：%）



（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
30,448,109	30,198,183	32,146,925	32,305,719	31,517,797	32,588,156	33,198,312	38,162,454	36,291,573	37,224,976	38,644,130
5,160,854	5,164,218	5,294,821	5,569,309	4,459,881	4,449,379	4,589,377	5,630,325	6,069,876	5,557,212	7,385,207
3,347,020	3,731,799	3,344,646	4,580,696	4,028,505	6,078,034	3,737,404	4,257,656	4,059,448	4,361,205	4,976,698
8,065,576	9,724,177	8,127,993	7,251,570	6,678,953	6,557,828	7,543,357	7,232,553	6,940,418	6,281,856	6,362,506
8,831,915	7,518,423	7,635,296	9,203,426	9,141,848	10,000,941	9,642,540	8,444,543	8,293,457	8,274,234	9,053,132
9,413,101	6,580,721	6,581,214	6,739,468	6,654,887	6,889,772	8,559,585	9,981,443	8,277,714	9,187,820	11,655,771
9,118,020	8,884,538	9,014,772	9,109,264	8,985,083	9,114,483	8,490,995	8,741,519	8,166,687	8,062,600	7,827,915
10,621,600	10,776,797	9,752,836	10,240,862	9,021,692	9,490,348	26,932,388	10,805,181	10,998,511	10,902,040	13,937,299
85,006,195	**82,578,856**	**81,898,503**	**85,000,314**	**80,488,646**	**85,168,941**	**102,693,958**	**93,255,674**	**89,097,684**	**89,851,943**	**99,842,658**

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、令和元年度と令和６年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増加や物価高騰対策事業として住民税非課税世帯等に対して価格高騰重点支援給付金を支給したことなどにより、扶助費が 50 億 3,055 万 4 千円（22.2%）の増加となっています。

衛生費では、資源ごみ収集・運搬費などの増加により、物件費が 2 億 9,572 万 1 千円（18.2%）増加したほか、廃棄物処理施設整備基金の設置に伴う積立てなどにより、その他が 24 億 4,388 万 8 千円（32,042.6%）の増加となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策費の減少などにより、普通建設事業費が 17 億 5,009 万 9 千円（58.6%）の減少となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金の減少などにより、投・出資・貸付金が 1 億円（2.0%）の減少となっています。

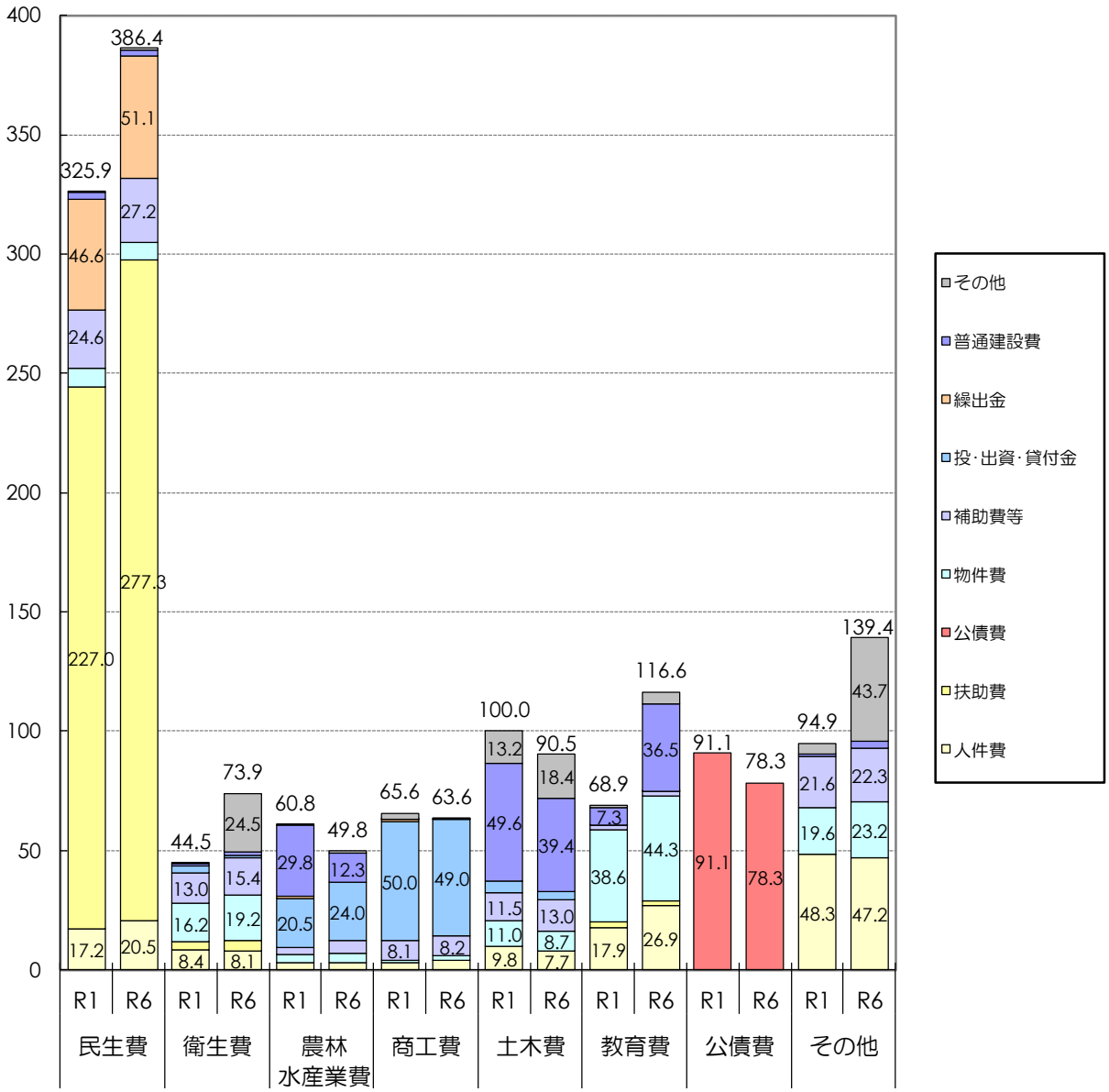
土木費では、市街地再開発事業費の減少などにより、普通建設事業費が 10 億 1,960 万 9 千円（20.6%）の減少となっています。

教育費では、小学校及び義務教育学校の普通教室等の空調整備や動物園の新キリン舎の建築などにより、普通建設事業費が 29 億 2,063 万 5 千円（401.5%）の増加となっています。

その他では、ふるさと納税額の増加に伴う一般行政事務費の増加などにより、物件費が 3 億 6,159 万 1 千円（18.4%）の増加となっているほか、公共施設等整備保全基金の設置に伴う積立てなどにより、その他が 39 億 2,849 万 6 千円（888.3%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	R1	R6	R1	R6	R1	R6	R1	R6	R1	R6
人件費	1,720,048	2,052,162	837,043	812,731	310,466	317,038	275,523	402,881	978,587	769,527
扶助費	22,697,929	27,728,483	322,427	408,318						
公債費										
物件費	775,797	698,936	1,622,679	1,918,400	328,051	366,163	141,921	200,808	1,099,195	871,016
補助費等	2,464,107	2,721,083	1,301,545	1,539,676	315,037	559,324	810,773	816,797	1,148,820	1,304,095
投･出資･貸付金			254,781	135,570	2,049,363	2,403,511	5,000,000	4,900,000	496,088	327,977
繰出金	4,663,611	5,105,233			61,807		60,752			
普通建設費	253,776	268,624	103,277	118,997	2,984,317	1,234,218	5,287	9,130	4,956,164	3,936,555
その他	12,888	69,609	7,627	2,451,515	28,993	96,444	263,572	32,890	1,322,087	1,843,962
合　計	**32,588,156**	**38,644,130**	**4,449,379**	**7,385,207**	**6,078,034**	**4,976,698**	**6,557,828**	**6,362,506**	**10,000,941**	**9,053,132**

◇目的別・性質別歳出の構成（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

（単位：千円）

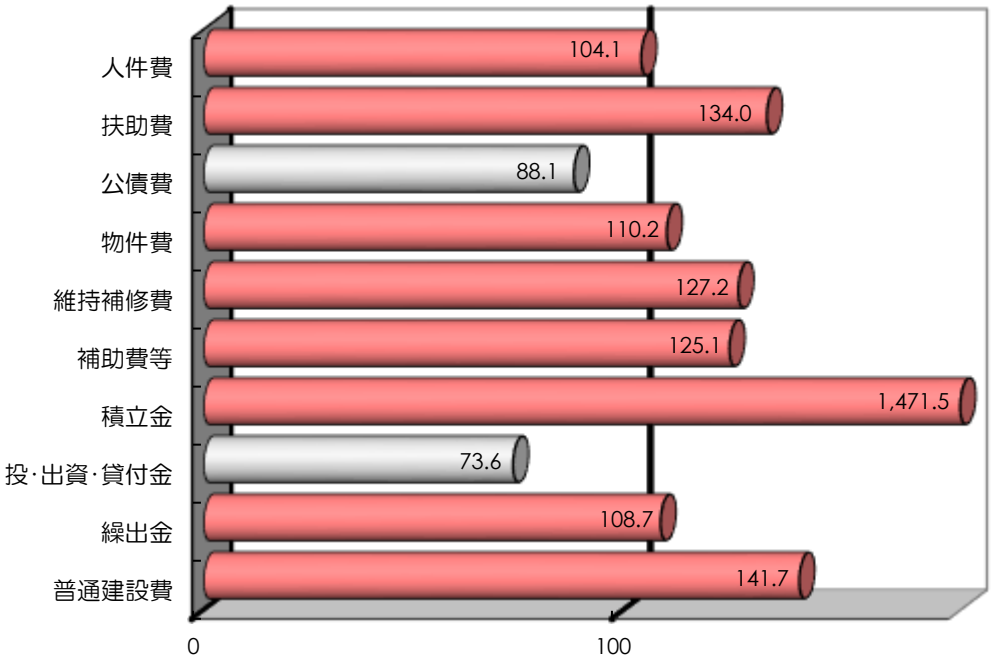
教育費		公債費		その他		合計		
R1	R6	R1	R6	R1	R6	R1	R6	
1,789,736	2,688,031			4,826,971	4,722,521	10,738,374	11,764,891	人件費
214,885	188,084					23,235,241	28,324,885	扶助費
		9,114,483	7,827,915			9,114,483	7,827,915	公債費
3,862,341	4,427,142			1,963,200	2,324,791	9,793,184	10,807,256	物件費
199,133	155,492			2,161,797	2,228,649	8,401,212	9,325,116	補助費等
24,778	17,732					7,825,010	7,784,790	投･出資･貸付金
						4,786,170	5,105,233	繰出金
727,347	3,647,982			96,133	290,595	9,126,301	9,506,101	普通建設費
71,552	531,308			442,247	4,370,743	2,148,966	9,396,471	その他
6,889,772	**11,655,771**	**9,114,483**	**7,827,915**	**9,490,348**	**13,937,299**	**85,168,941**	**99,842,658**	**合　計**

このグラフは、平成 27 年度を 100 とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは増加率の大きい順に、積立金、普通建設費、扶助費、維持補修費、補助費等、物件費、繰出金、人件費であり、マイナスとなっているのは、減少率の大きい順に、投資及び出資金並びに貸付金、公債費となっています。

積立金の増加率が大きい要因は、令和 6 年度に基金全体の整理を行い、公共施設等整備保全基金などの新たな基金を創設するための積立金が増加したことなどによるものです。

◇令和６年度 性質別歳出決算額の平成27年度比較（平成27年度=100）

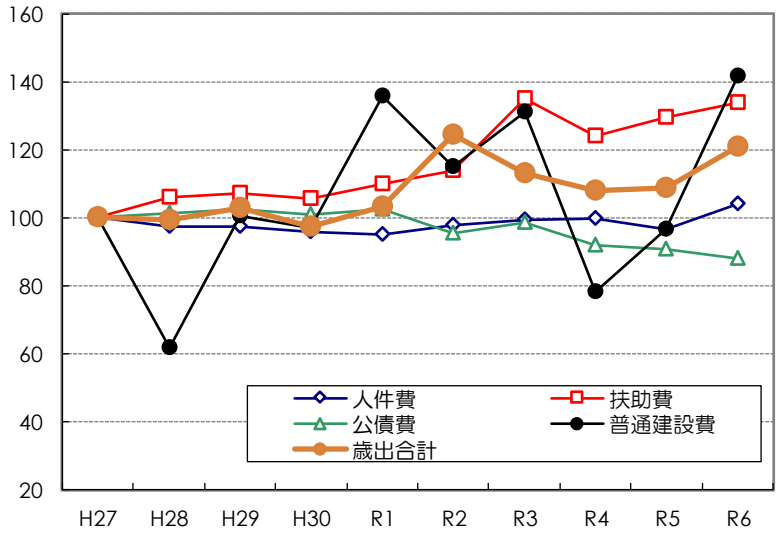


（単位：千円、指数は平成27年度=100）

	H27	R6	指 数
人件費	11,296,183	11,764,891	104.1
扶助費	21,136,164	28,324,885	134.0
公債費	8,884,532	7,827,915	88.1
物件費	9,809,829	10,807,256	110.2
維持補修費	1,507,714	1,917,250	127.2
補助費等	7,453,981	9,325,116	125.1
積立金	508,277	7,479,221	1,471.5
投･出資･貸付金	10,574,456	7,784,790	73.6
繰出金	4,696,744	5,105,233	108.7
普通建設費	6,710,976	9,506,101	141.7
合　　計	**82,578,856**	**99,842,658**	**120.9**

主要な経費について平成 27 年度を 100 とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっており、学校給食センターが完成した平成 26 年度以降大きく減少していましたが、令和元年度は農業生産体制強化総合推進対策事業費、令和 3 年度は大空学園義務教育学校整備費の増加などにより、指数が上昇しています。令和 6 年度は、市内全小学校及び義務教育学校の普通教室などにエアコンを設置した学校施設空調整備費の増加などにより、指数が大きく上昇しています。

◇平成27年度＝100の場合の指数＜性質別＞

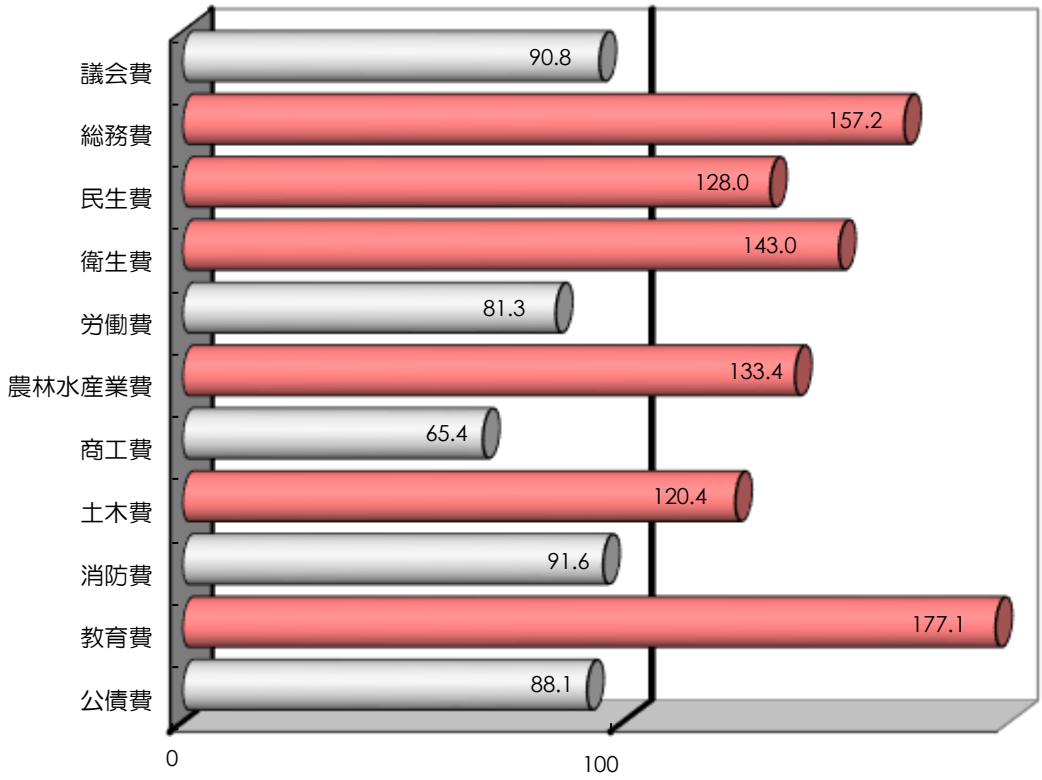


（平成27年度=100）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	100.0	97.4	97.5	95.7	95.1	97.9	99.3	99.7	96.6	104.1
扶助費	100.0	106.2	107.4	105.8	109.9	113.8	135.2	124.1	129.4	134.0
公債費	100.0	101.5	102.5	101.1	102.6	95.6	98.4	91.9	90.7	88.1
普通建設費	100.0	61.6	100.4	97.0	136.0	115.1	131.3	78.4	96.5	141.7
歳出合計	**100.0**	**99.2**	**102.9**	**97.5**	**103.1**	**124.4**	**112.9**	**107.9**	**108.8**	**120.9**

次に、目的別歳出を、平成 27 年度を 100 とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは増加率の大きい順に、教育費、総務費、衛生費、農林水産業費、民生費、土木費であり、マイナスとなっているのは、減少率の大きい順に、商工費、労働費、公債費、議会費、消防費となっています。

◇令和６年度 目的別歳出決算額の平成27年度比較（平成27年度=100）

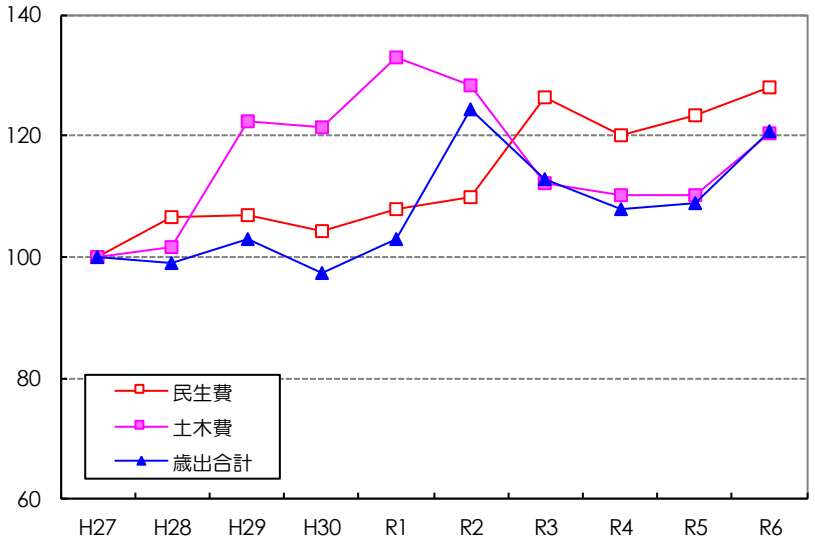


（単位：千円、指数は平成27年度=100）

	H27	R6	指 数
議会費	465,049	422,309	90.8
総務費	6,219,219	9,776,496	157.2
民生費	30,198,183	38,644,130	128.0
衛生費	5,164,218	7,385,207	143.0
労働費	97,846	79,526	81.3
農林水産業費	3,731,799	4,976,698	133.4
商工費	9,724,177	6,362,506	65.4
土木費	7,518,423	9,053,132	120.4
消防費	3,994,683	3,658,968	91.6
教育費	6,580,721	11,655,771	177.1
公債費	8,884,538	7,827,915	88.1
合　　計	**82,578,856**	**99,842,658**	**120.9**

目的別歳出を、平成 27 年度を 100 とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に上昇傾向にあります。土木費は、年度により差があるものの、100 を上回って推移しています。

◇平成27年度＝100の場合の指数＜目的別歳出＞



（平成27年度=100）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
民生費	100.0	106.5	107.0	104.4	107.9	109.9	126.4	120.2	123.3	128.0
土木費	100.0	101.6	122.4	121.6	133.0	128.3	112.3	110.3	110.1	120.4
歳出合計	**100.0**	**99.2**	**102.9**	**97.5**	**103.1**	**124.4**	**112.9**	**107.9**	**108.8**	**120.9**

（2）歳出構造

令和６年度の道内各市の性質別歳出決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したものが下表です。

帯広市と他の８市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同水準にあるといえます。義務的経費以外では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっている一方で、繰出金が少なくなっています。

◇歳出決算額

（単位：千円）

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	23,419,214	17,943,803	13,874,580	10,938,506	10,088,581	9,162,423	7,403,077	5,176,597	11,764,891
扶助費	60,634,144	46,351,070	32,791,336	28,548,512	18,658,549	12,895,445	17,453,367	12,768,341	28,324,885
公債費	17,313,628	11,924,000	11,689,625	8,032,383	4,785,397	9,997,461	3,376,591	4,086,038	7,827,915
物件費	23,296,584	17,682,337	12,737,586	10,550,170	7,600,841	11,012,271	7,657,678	5,102,628	10,807,256
補助費等	9,972,034	13,800,835	8,462,517	6,612,225	6,607,068	13,252,967	4,776,478	7,454,296	9,325,116
投･出資･貸付金	7,398,868	5,288,945	3,524,781	1,935,062	1,699,196	1,934,990	1,292,412	1,344,262	7,784,790
繰出金	15,524,028	13,653,025	7,976,110	6,780,094	6,614,960	5,971,016	5,111,355	3,993,578	5,105,233
普通建設費	18,393,844	11,615,229	12,482,405	13,036,940	4,974,433	12,159,925	5,480,697	3,227,436	9,506,101
その他	6,792,186	5,222,452	2,413,808	5,634,120	4,371,976	5,269,274	3,667,617	2,441,214	9,396,471
合　計	**182,744,530**	**143,481,696**	**105,952,748**	**92,068,012**	**65,401,001**	**81,655,772**	**56,219,272**	**45,594,390**	**99,842,658**

（単位：人）

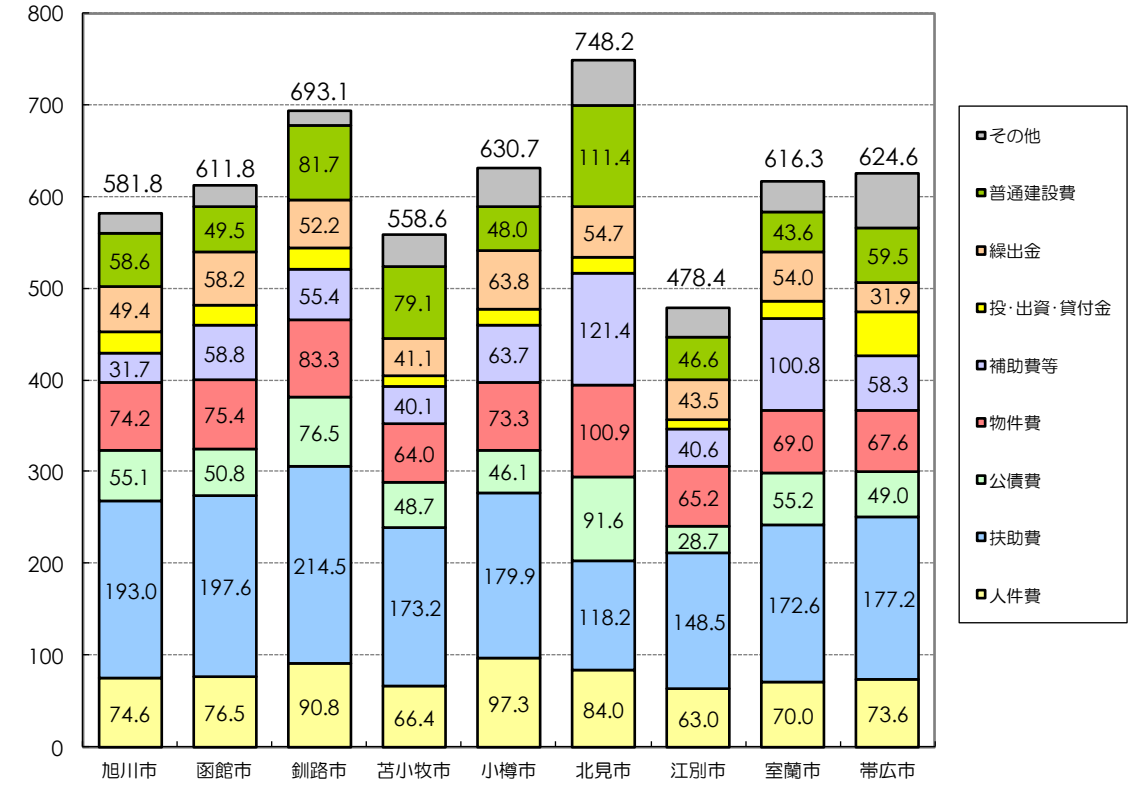
年度末人口	314,101	234,530	152,875	164,814	103,698	109,131	117,516	73,981	159,863

◇人口1人当たり

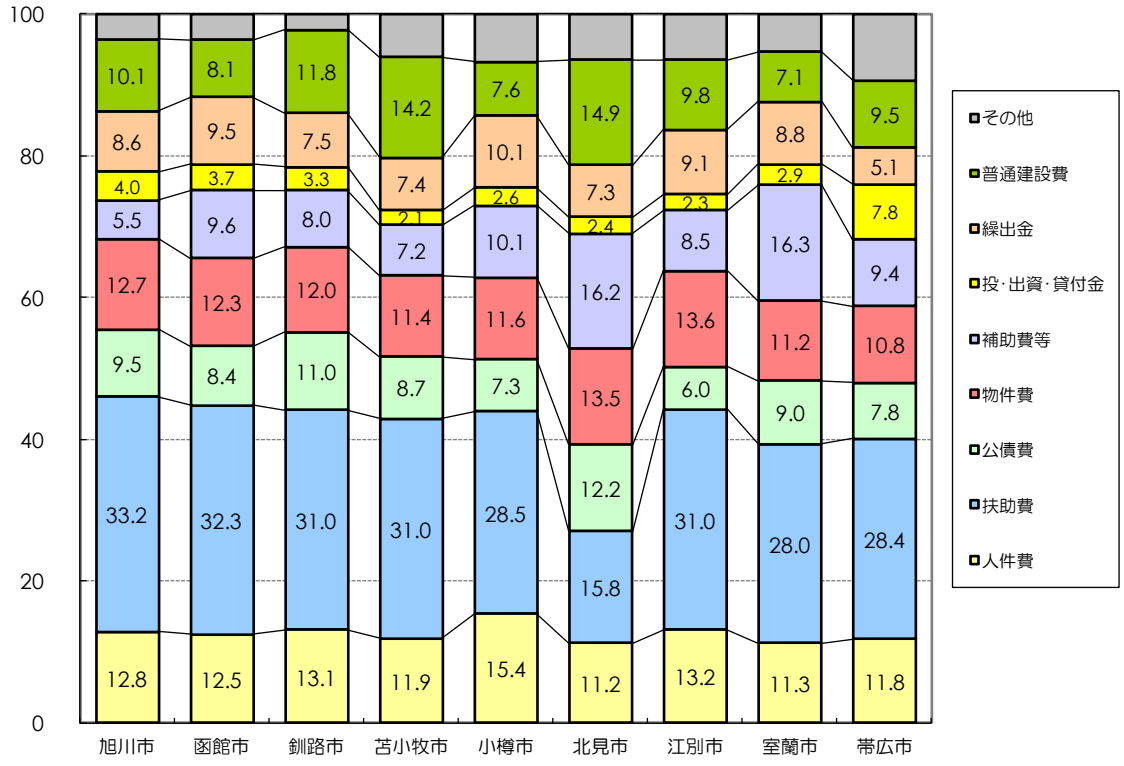
（単位：円）

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	74,560	76,510	90,758	66,369	97,288	83,958	62,996	69,972	73,594	77,801
扶助費	193,040	197,634	214,498	173,216	179,932	118,165	148,519	172,589	177,182	174,699
公債費	55,121	50,842	76,465	48,736	46,147	91,610	28,733	55,231	48,966	56,611
（以上小計）	322,721	324,986	381,721	288,321	323,367	293,733	240,248	297,792	299,742	309,111
物件費	74,169	75,395	83,320	64,013	73,298	100,908	65,163	68,972	67,603	75,655
補助費等	31,748	58,845	55,356	40,119	63,714	121,441	40,645	100,760	58,332	64,078
投･出資･貸付金	23,556	22,551	23,057	11,741	16,386	17,731	10,998	18,171	48,697	18,024
繰出金	49,424	58,214	52,174	41,138	63,791	54,714	43,495	53,981	31,935	52,116
普通建設費	58,560	49,525	81,651	79,101	47,970	111,425	46,638	43,625	59,464	64,812
その他	21,624	22,268	15,789	34,185	42,161	48,284	31,210	32,998	58,778	31,065
合　計	**581,802**	**611,784**	**693,068**	**558,618**	**630,687**	**748,236**	**478,397**	**616,299**	**624,551**	**614,861**

◇人口1人当たり性質別 歳出内訳（単位：千円）



◇性質別 歳出構成比内訳（単位：%）



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

市民１人当たりの金額で比較すると、帯広市は、扶助費、補助費等及びその他経費で他の８市平均を上回っています。なお、その他経費が８市平均を上回った理由は、公共施設等整備保全基金を設置するための積立金の増によるものです。

◇歳出充当一般財源

（単位：千円）

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	21,357,548	16,910,787	12,572,912	9,946,701	9,583,153	8,029,356	6,793,801	4,733,289	11,271,978
扶助費	20,773,604	14,856,514	9,912,552	9,025,151	6,074,759	4,635,691	6,221,870	3,918,046	9,867,344
公債費	16,079,196	11,658,545	10,663,371	7,581,060	4,474,696	9,361,563	3,201,707	3,633,416	7,127,004
物件費	16,118,797	13,388,460	9,846,726	7,183,183	4,745,228	6,812,282	5,983,161	4,026,312	7,631,694
補助費等	7,566,850	12,643,405	7,059,550	5,549,627	5,062,837	9,159,470	4,033,807	3,890,640	8,477,122
投･出資･貸付金	129,657	51,472	24,925	516,521	710,175	18,151	461,937	782,038	226,602
繰出金	12,291,148	11,070,085	6,427,143	5,351,991	5,416,842	4,847,260	4,098,351	3,236,579	3,603,219
普通建設費	2,113,675	2,538,283	1,954,764	2,119,922	204,562	998,138	797,619	947,671	1,214,795
その他	4,346,405	4,549,042	2,110,590	4,441,806	2,944,419	3,059,781	2,461,489	2,038,217	5,781,909
合　計	**100,776,880**	**87,666,593**	**60,572,533**	**51,715,962**	**39,216,671**	**46,921,692**	**34,053,742**	**27,206,208**	**55,201,667**

（単位：人）

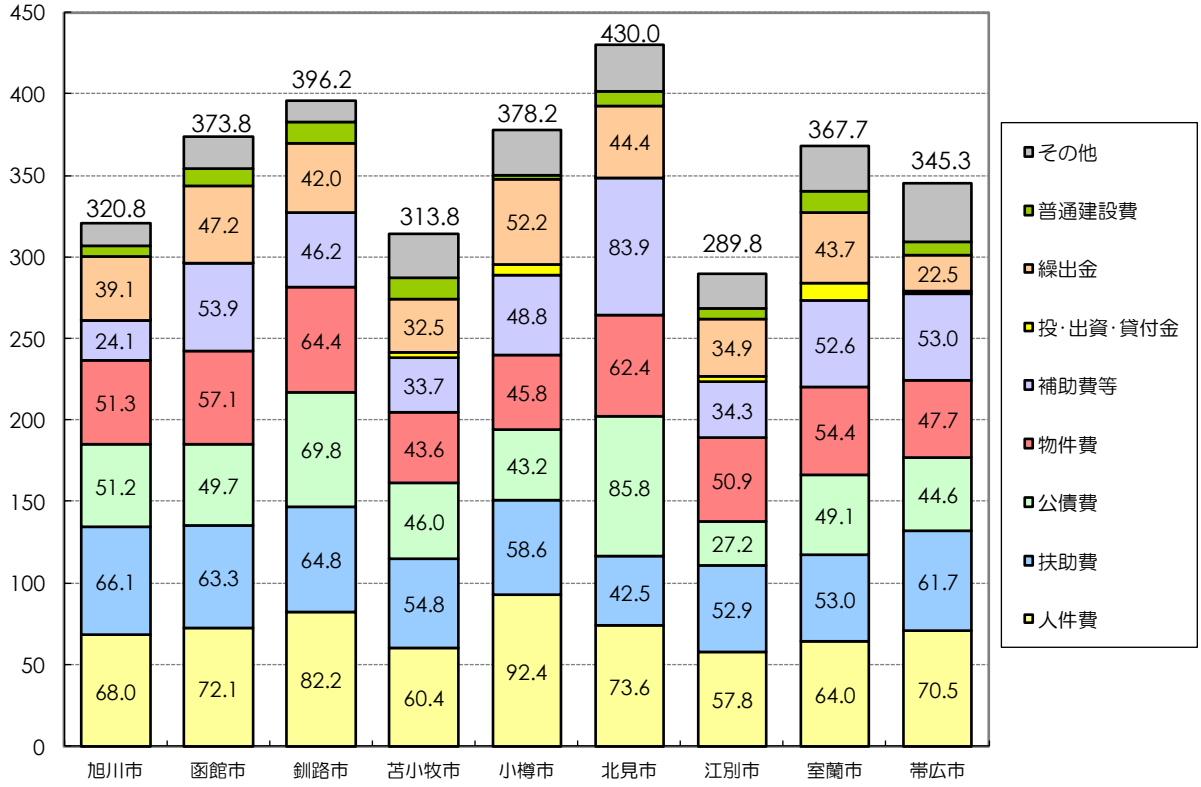
年度末人口	314,101	234,530	152,875	164,814	103,698	109,131	117,516	73,981	159,863

◇人口1人当たり

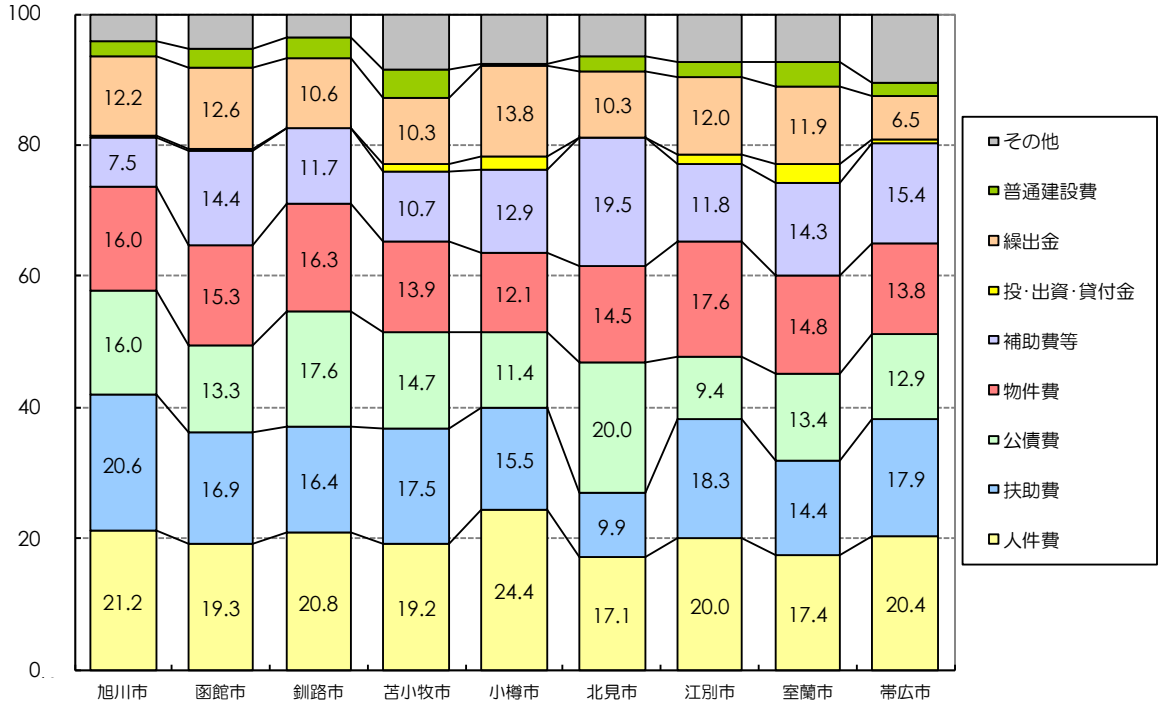
（単位：円）

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	67,996	72,105	82,243	60,351	92,414	73,575	57,811	63,980	70,510	71,309
扶助費	66,137	63,346	64,841	54,759	58,582	42,478	52,945	52,960	61,724	57,006
公債費	51,191	49,710	69,752	45,998	43,151	85,783	27,245	49,113	44,582	52,743
（以上小計）	185,324	185,161	216,836	161,108	194,147	201,836	138,001	166,053	176,816	181,058
物件費	51,317	57,086	64,410	43,584	45,760	62,423	50,914	54,423	47,739	53,740
補助費等	24,090	53,910	46,179	33,672	48,823	83,931	34,326	52,590	53,027	47,190
投･出資･貸付金	413	220	163	3,134	6,848	167	3,931	10,571	1,418	3,181
繰出金	39,131	47,201	42,042	32,473	52,237	44,417	34,875	43,749	22,539	42,015
普通建設費	6,729	10,823	12,787	12,863	1,973	9,146	6,787	12,810	7,599	9,240
その他	13,838	19,396	13,806	26,950	28,394	28,038	20,946	27,550	36,168	22,365
合　計	**320,842**	**373,797**	**396,223**	**313,784**	**378,182**	**429,958**	**289,780**	**367,746**	**345,306**	**358,789**

◇人口１人当たり性質別 歳出充当一般財源内訳（単位：千円）



◇性質別 歳出充当一般財源構成比内訳（単位：％）



4　貯金と借金

（1）基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、不測の支出等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 13 年度には６億円以上の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

また、平成 18 年度から平成 30 年度まで「まちづくり債（P.89 参照）」の償還のための積み立てを行っていましたが、償還に充てる減債基金への積立額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されません。

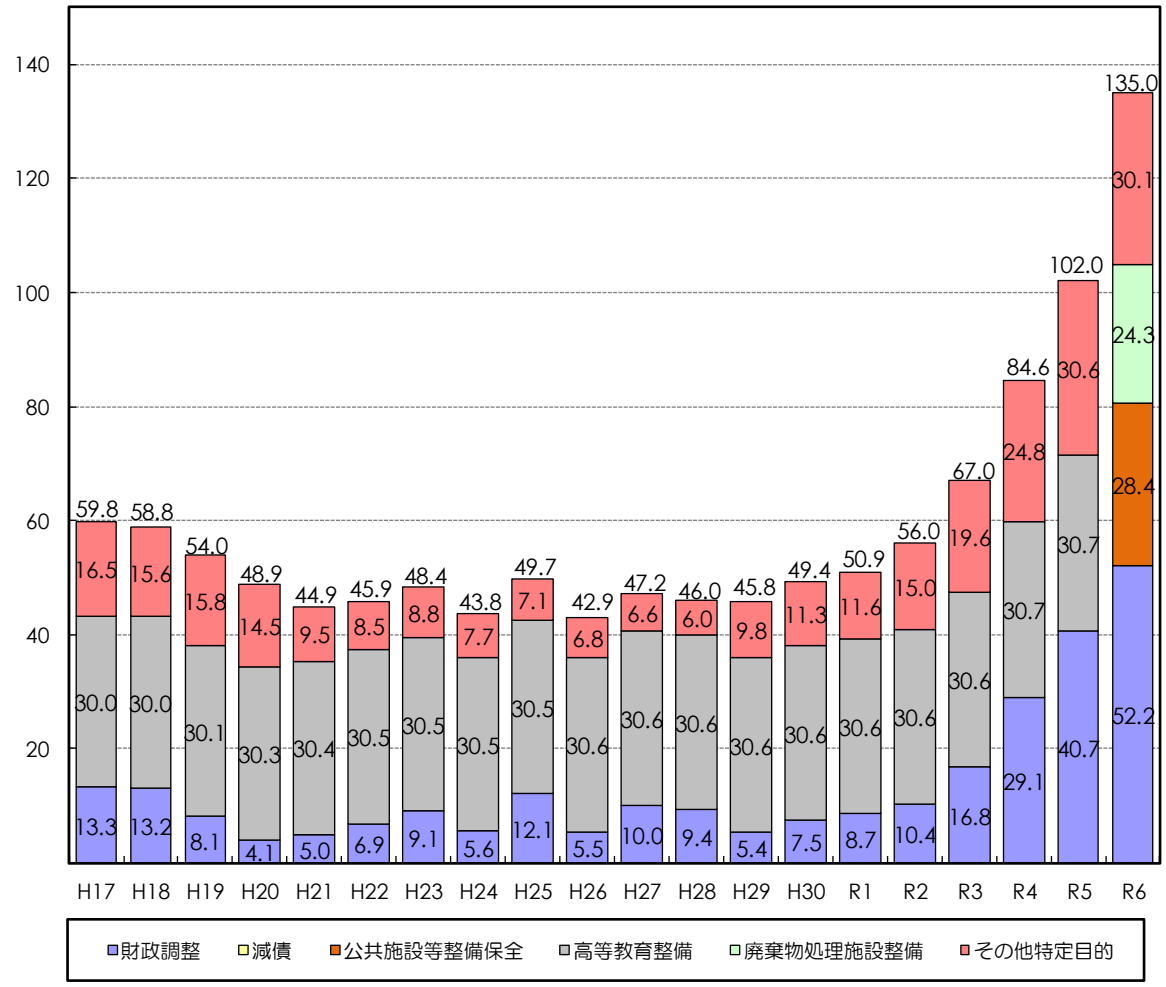
その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編を行い、長引く低金利政策の影響から「果実運用型」から「元本取崩型」へと運用方針を転換しました。また、平成 20 年度からは、ふるさと納税制度が開始されたことに伴い、ふるさと納税寄附金を寄附者の意向に沿った特定目的基金に積み立てる運用を開始し、平成 29 年度からは返礼品制度を導入したことにより、近年ではふるさと納税制度による寄附金を原資とした特定目的基金への積立額が増加傾向にあります。

一方で、帯広市民がふるさと納税制度を利用することにより、使途の制限のない市税の流出額も増えてきているため、使途が限定される特定目的基金に積み立てているだけでは、優先順位の高い行政需要に財源を充当しにくい状態となる、いわゆる「財源の硬直化」が生じてしまいます。このため、令和 5 年度に基金全体のあり方を整理し、今後の基金は、財源の硬直化を緩和するため、一定額の取り崩しを行いつつ、ふるさと納税寄附金を原資として各基金へのストックを促進し、年度間の不均衡を調整するための財政マネジメントツールの一つとして有効に活用していくよう運用を転換するとともに、令和 6 年４月に基金の再編を行い、高等教育整備基金や減債基金などを廃止したほか、今後財政需要が多く見込まれる公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等整備保全基金を設置しました。

令和 6 年度については、十勝圏複合事務組合から分配されたごみ処理施設基金を原資に、廃棄物処理施設整備基金を設置したことや財政調整基金が増加したことなどにより、令和６年度末には 135 億 312 万 7 千円と、前年度対比 33 億 231 万 3 千円の増加となっています。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059	911,193	557,853	1,205,811
減債			104	324	581	680	681	703	721
特定目的基金	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535
公共施設等整備保全									
高等教育整備	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743
廃棄物処理施設整備									
その他	1,654,836	1,552,981	1,574,327	1,450,733	946,022	855,473	874,972	773,261	709,792
合　　計	**5,983,678**	**5,878,341**	**5,398,563**	**4,890,398**	**4,490,155**	**4,592,841**	**4,837,146**	**4,383,834**	**4,970,067**

◇基金残高の推移（単位：億円）

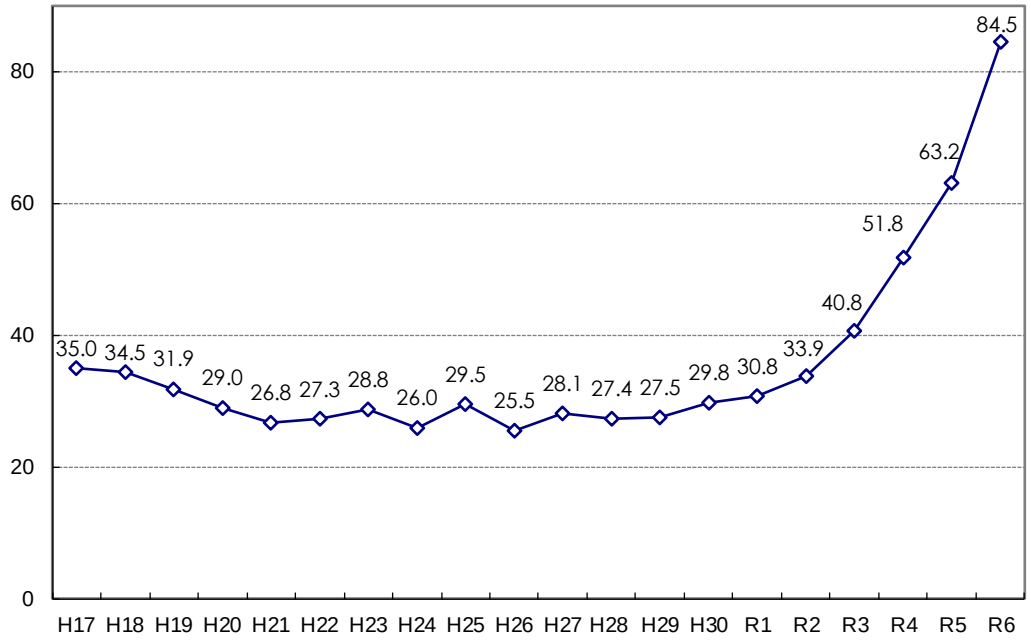


（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
552,863	1,003,356	942,546	539,818	750,036	866,326	1,043,694	1,681,337	2,910,794	4,067,727	5,221,586
739	740	747	751	755	755	755	755	756	756	
3,738,907	3,712,170	3,655,304	4,041,812	4,193,955	4,220,277	4,556,704	5,022,449	5,545,556	6,132,331	8,281,541
										2,834,816
3,055,455	3,057,191	3,058,418	3,059,303	3,060,203	3,061,121	3,062,282	3,063,748	3,065,306	3,066,104	
										2,434,010
683,452	654,979	596,886	982,509	1,133,752	1,159,156	1,494,422	1,958,701	2,480,250	3,066,227	3,012,715
4,292,509	**4,716,266**	**4,598,597**	**4,582,381**	**4,944,746**	**5,087,358**	**5,601,153**	**6,704,541**	**8,457,106**	**10,200,814**	**13,503,127**

基金残高を市民１人当たりにしてみると、平成 21 年度までは減少が続きましたが、その後横ばい傾向で推移し、令和 2 年度以降は増加傾向にあり、令和６年度には８万 4,467 円まで増加しています。増加傾向にある要因の一つに、ふるさと納税制度により受納した寄附金を各特定目的基金に積み立てしていること等があげられます。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

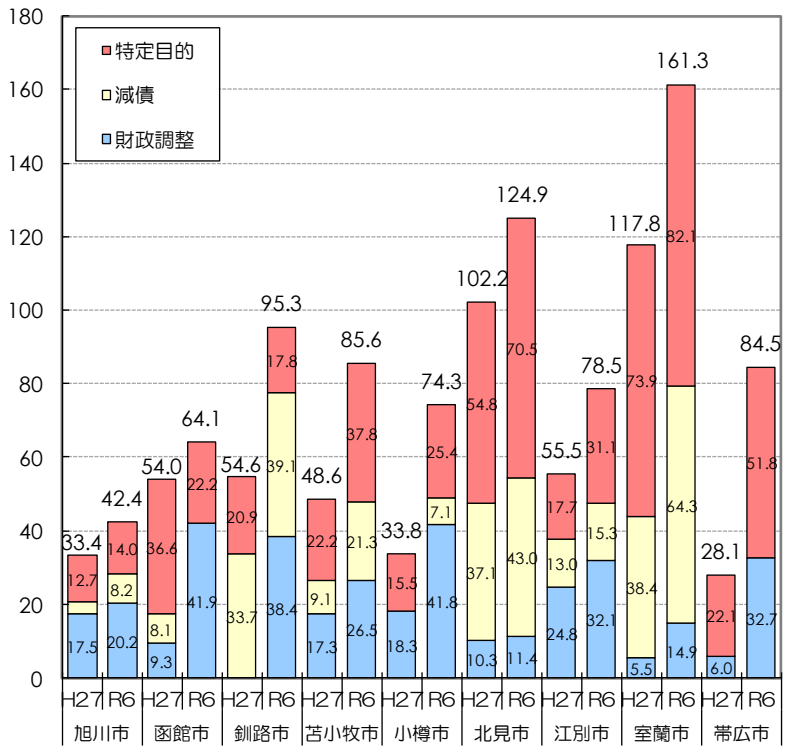


	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金残高（千円）	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067
人口（人）	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634
1人当たり残高（円）	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358	5,601,153	6,704,541	8,457,106	10,200,814	13,503,127
168,232	167,870	167,560	166,867	166,093	165,384	165,001	164,349	163,219	161,387	159,863
25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761	33,946	40,795	51,814	63,207	84,467

令和６年度末の残高では、道内８市に帯広市を加えた９市の中で、帯広市は５番目に位置しています。

◇市民１人当たり基金残高　各市の状況（単位：千円）



（単位：円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	33,375	32,891	27,501	28,741	30,081	33,931	41,940	47,632	44,421	42,387
函館市	53,989	51,502	48,879	47,427	51,099	58,028	63,507	65,179	64,750	64,096
釧路市	54,583	59,513	58,939	57,346	57,131	57,996	60,899	77,647	86,327	95,319
苫小牧市	48,634	49,187	55,257	57,040	59,007	60,276	71,708	79,772	86,650	85,582
小樽市	33,763	43,371	44,960	44,253	41,546	43,491	49,841	59,443	68,960	74,252
北見市	102,247	103,592	106,149	112,276	109,673	108,410	118,080	119,881	120,407	124,870
江別市	55,531	49,439	45,819	39,301	31,933	34,968	49,255	66,700	70,133	78,546
室蘭市	117,802	119,199	110,746	110,906	108,415	110,185	131,360	138,866	143,776	161,302
帯広市	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761	33,946	40,795	51,814	63,207	84,467

（2）市債残高

借　入　額

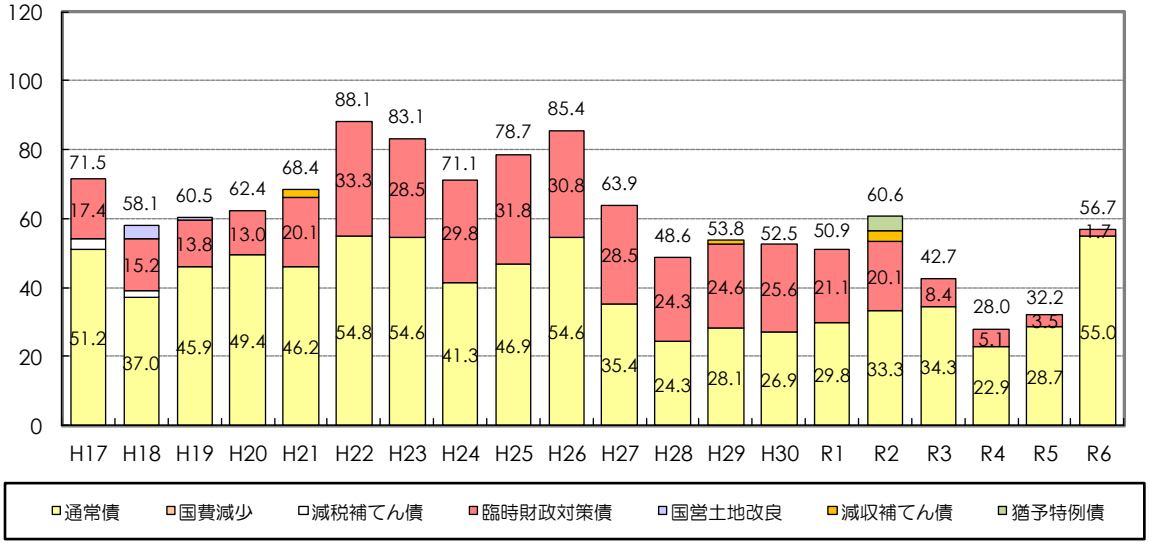
市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができるものではありません。

帯広市では、ガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債を発行してきましたが、過去には国の「公共投資基本計画（平成 2～14 年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市でも公共投資を盛んに行い、その財源として 100 億円以上発行した時期もありました。

平成 27 年度以降、普通建設事業等に充てる一般の市債（通常債）については、学校給食調理場の建設などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。

令和６年度は、市内全小学校及び義務教育学校の普通教室などにエアコンを設置したことから、前年度より通常債の発行額が増加しました。一方、臨時財政対策債の発行額は令和３年度以降、減少傾向となっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



＊凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

（単位：千円）

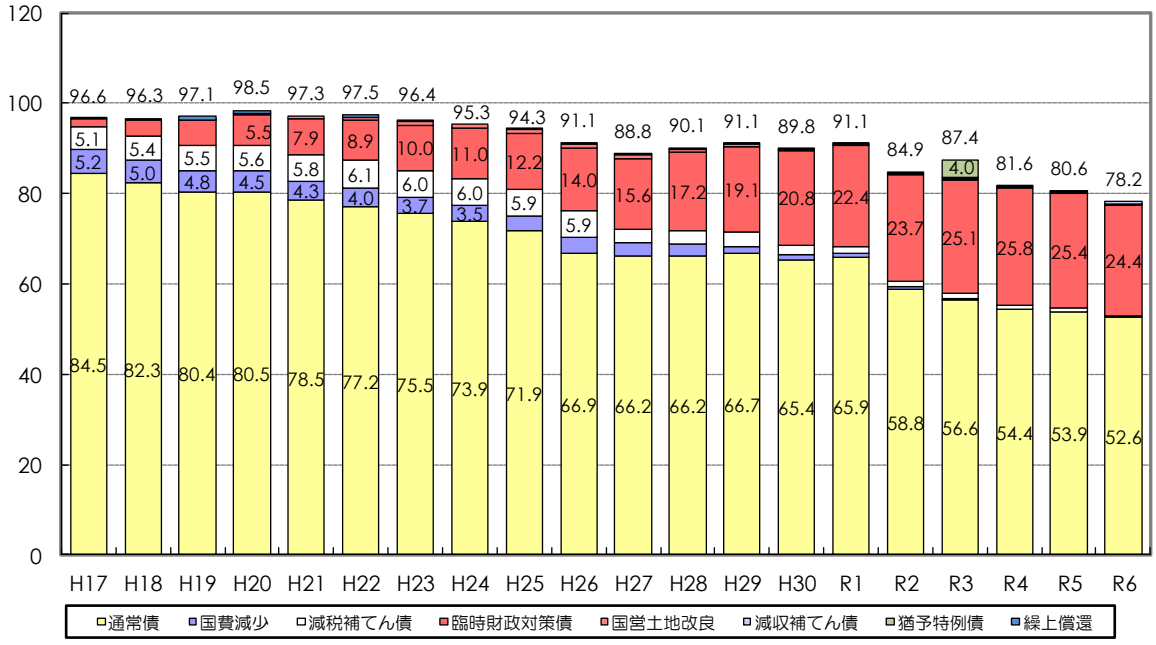
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
通常債	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200	2,809,100	2,694,800	2,977,400	3,332,500	3,428,300	2,287,600	2,873,400	5,504,200
国費減少																				
減税補てん債	289,400	213,400																		
臨時財政対策債	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	840,642	515,900	348,791	166,330
国営土地改良		375,800	71,300										107,000			320,300				
減収補てん債					217,000											401,000				
猶予特例債																				
合　計	**7,150,300**	**5,811,300**	**6,049,240**	**6,237,406**	**6,843,169**	**8,805,376**	**8,312,676**	**7,106,176**	**7,873,746**	**8,543,077**	**6,390,358**	**4,856,600**	**5,382,718**	**5,253,163**	**5,090,295**	**6,061,097**	**4,268,942**	**2,803,500**	**3,222,191**	**5,670,530**

償　還　額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成 15 年度までは増加していましたが、平成 17 年度以降は臨時財政対策債の償還が増加しているものの、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、借り入れた市債を一括償還したものであり、将来の利子負担を軽減する効果があります。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



＊凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

（単位：千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
通常債	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770
国費減少	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662	325,067
減税補てん債	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481	595,286
臨時財政対策債	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245
国営土地改良	6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235	86,781
減収補てん債						3,296	3,917	3,906	16,613
猶予特例債									
繰上償還		2,892	81,651	62,138	161	53,193	36,350	216	
合　　計	**9,662,897**	**9,627,895**	**9,713,491**	**9,852,575**	**9,729,825**	**9,748,701**	**9,641,643**	**9,524,745**	**9,429,762**

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
6,691,111	6,623,031	6,618,085	6,668,970	6,537,259	6,588,357	5,880,515	5,659,530	5,435,966	5,390,336	5,256,654
325,066	292,311	271,814	163,017	98,627	87,648	44,949	2,313	2,312	2,312	2,312
594,299	305,192	303,317	302,106	215,487	145,522	126,465	106,151	86,284	67,631	49,210
1,398,769	1,557,503	1,716,938	1,913,213	2,081,419	2,241,384	2,374,894	2,508,056	2,577,393	2,538,830	2,437,211
86,334	85,892	85,420	43,788	33,801	33,260	32,705	32,153	31,601	31,053	30,135
16,383	16,162	15,923	15,693	15,732	15,563	27,768	26,887	26,843	26,766	45,434
							401,010			
9,111,962	**8,880,091**	**9,011,497**	**9,106,787**	**8,982,325**	**9,111,734**	**8,487,296**	**8,736,100**	**8,160,399**	**8,056,928**	**7,820,956**

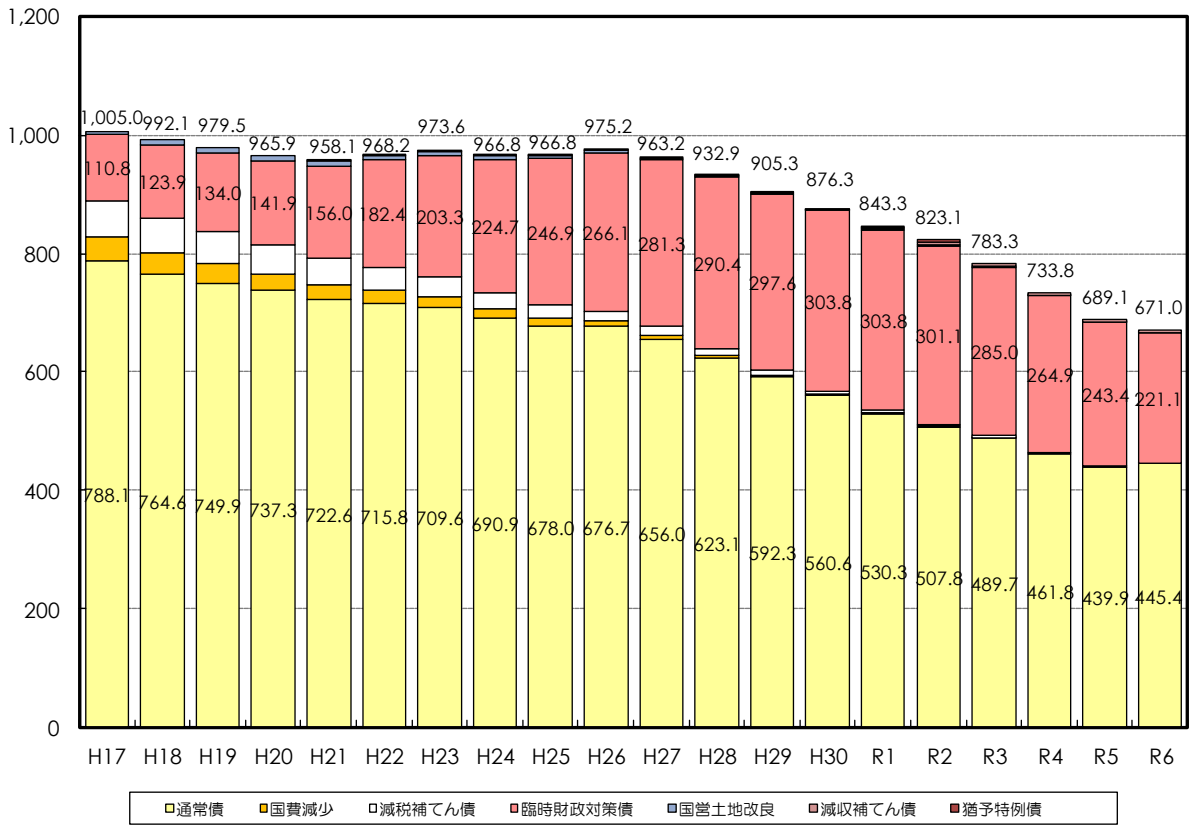
市 債 残 高

市債残高は一時 1,000 億円を超えましたが、平成 17 年度をピークに、その後は緩やかに減少し、平成 27 年度以降は、バブル崩壊後の積極的な公共投資に伴う市債が償還期限を迎えたことから減少が続いています。

国による地方財政対策として発行が認められた臨時財政対策債は、残高が増加してきましたが、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等による償還の負担は基本的に生じません。一方、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

令和６年度についても、総額で前年度対比 18 億 746 万５千円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

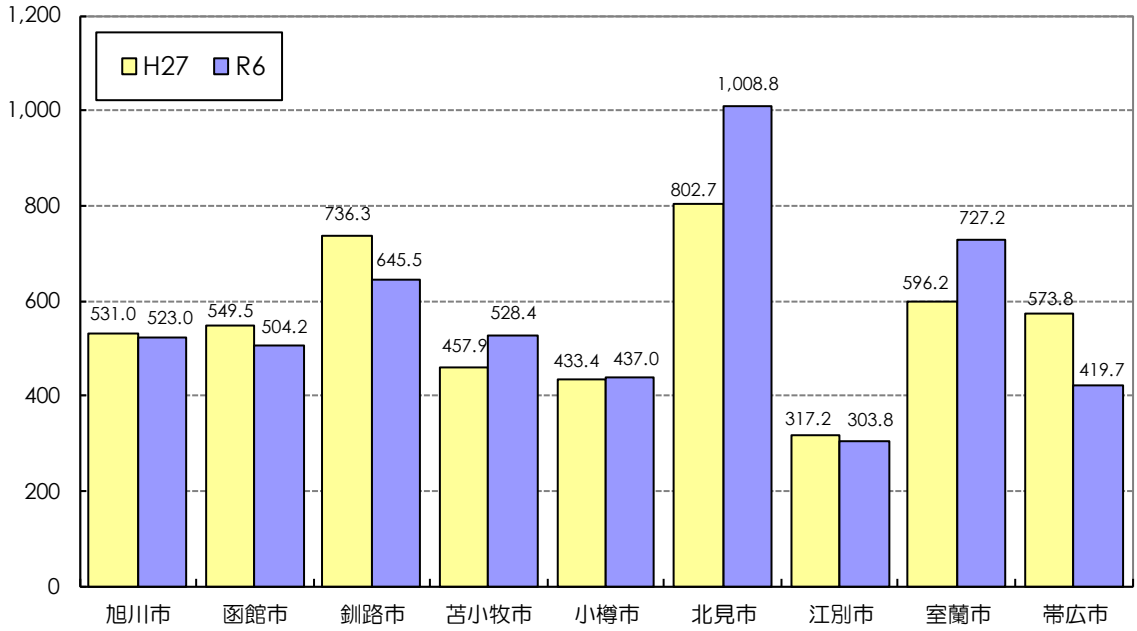


	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
通常債	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674
国費減少	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308
減税補てん債	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058
臨時財政対策債	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247
国営土地改良	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	570,210	492,741
減収補てん債					217,000	217,000	217,000	217,000	204,236
猶予特例債									
合　　計	**100,503,833**	**99,207,596**	**97,947,695**	**96,591,735**	**95,809,793**	**96,821,639**	**97,358,642**	**96,683,558**	**96,676,264**

帯広市の市債残高を市民１人当たりにすると、令和６年度末で 41 万 9,736 円となり、平成 27 年度と比較すると１５万 4,049 円の減少となっています。

また、道内８市に帯広市を加えた９市の中では、２番目に少ない額となっています。

◇市民1人当たり市債残高　各市の状況（単位：千円）



（単位：円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	531,000	528,469	528,114	529,659	526,235	527,276	526,896	529,386	528,352	523,021
函館市	549,522	540,864	540,896	534,172	544,920	543,144	534,548	523,791	519,505	504,212
釧路市	736,324	730,829	724,826	719,201	699,656	696,949	690,150	661,009	646,628	645,514
苫小牧市	457,864	474,329	480,954	495,334	512,985	536,304	537,998	526,222	522,711	528,407
小樽市	433,377	436,242	429,533	421,605	417,735	430,114	428,167	425,861	422,710	437,006
北見市	802,661	839,939	891,817	929,981	971,260	1,024,380	1,042,897	1,036,501	1,015,675	1,008,759
江別市	317,191	323,493	325,501	324,368	318,847	316,940	315,117	305,174	305,081	303,771
室蘭市	596,228	594,799	610,389	608,108	624,063	634,952	658,601	662,575	706,633	727,168
帯広市	573,785	556,750	542,526	527,620	509,915	498,815	476,609	449,571	426,972	419,736

（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
67,674,442	65,603,436	62,311,779	59,226,194	56,057,475	53,032,842	50,781,202	48,973,019	46,181,317	43,984,959	44,535,957
925,628	650,736	390,384	233,584	138,675	53,081	8,847	6,700	4,511	2,278	
1,701,363	1,417,412	1,127,719	833,044	621,561	478,163	352,905	247,401	161,472	94,013	44,865
26,614,130	28,135,499	29,037,413	29,760,221	30,382,231	30,376,365	30,105,382	28,503,492	26,487,660	24,338,929	22,106,304
414,518	335,528	255,760	216,538	186,638	156,738	126,838	96,938	67,038	37,138	7,600
191,472	178,708	165,944	260,181	247,417	234,653	528,832	502,708	476,585	450,462	405,588
						401,000				
97,521,553	**96,321,319**	**93,288,999**	**90,529,762**	**87,633,997**	**84,331,842**	**82,305,006**	**78,330,258**	**73,378,583**	**68,907,779**	**67,100,314**

＜市債及び債務負担行為残高＞

将来の財政負担という点で、市債と同様の意味を持つものとして、将来にわたり発生することが見込まれる債務について、あらかじめその期間や限度額等を定める債務負担行為があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で負担しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民 1 人当たり 52 万 1,549 円となります。

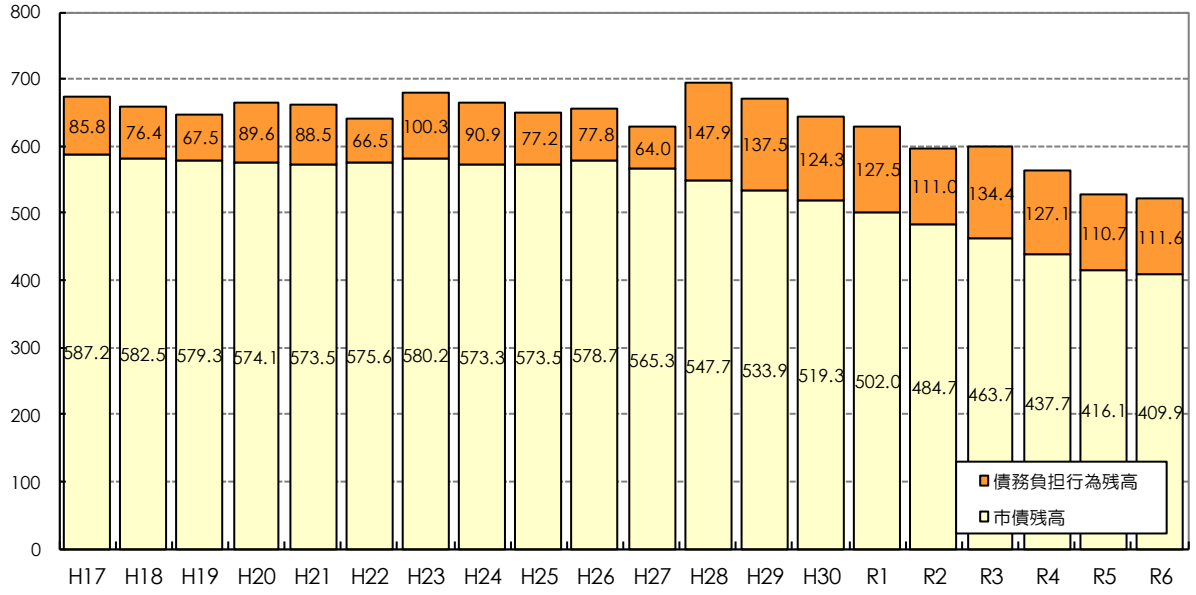
なお、債務負担行為残高が平成 28 年度と令和 3 年度に大きく増加しています。これは指定管理や清掃・警備業務の債務負担行為を設定したほか、平成 28 年度には総合体育館の整備・運営に係る債務負担行為を設定したことによるものです。

（単位：千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487	97,357,539
債務負担行為	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686	13,092,507
合　計	**115,008,837**	**112,207,922**	**109,408,176**	**111,859,024**	**110,808,377**	**108,166,535**	**114,448,090**	**112,029,034**	**109,738,173**	**110,450,046**

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
94,891,989	91,773,079	89,090,477	86,252,920	83,029,113	79,981,735	76,200,605	71,436,888	67,157,257	65,534,299
10,754,536	24,782,999	22,947,098	20,650,246	21,093,264	18,307,668	22,089,662	20,752,229	17,868,453	17,842,110
105,646,525	**116,556,078**	**112,037,575**	**106,903,166**	**104,122,377**	**98,289,403**	**98,290,267**	**92,189,117**	**85,025,710**	**83,376,409**

◇市民１人当たり市債及び債務負担行為残高の推移（単位：千円）



（単位：円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200	573,301	573,529	578,710
債務負担行為	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277	90,858	77,219	77,824
合　計	**672,988**	**658,938**	**646,789**	**663,725**	**661,958**	**642,075**	**680,477**	**664,159**	**650,748**	**656,534**

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
565,271	547,703	533,901	519,305	502,038	484,735	463,651	437,675	416,126	409,940
64,065	147,905	137,517	124,329	127,541	110,955	134,407	127,143	110,718	111,609
629,336	**695,608**	**671,418**	**643,634**	**629,579**	**595,690**	**598,058**	**564,818**	**526,844**	**521,549**

ミニ市場公募債

帯広市では、平成 14 年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「まちづくり債」として住民参加型ミニ市場公募債を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せをして決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、また、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じるものと考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

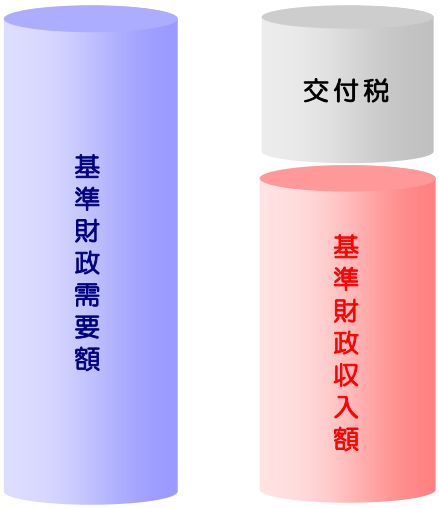
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備 等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場 等	夜間急病センター 帯広の森整備 等
1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

＊上記以外の年度は、ミニ市場公募債を発行していない

5　財政指標

（1）財政力指数



財政力指数＝ 基準財政収入額 ／ 基準財政需要額

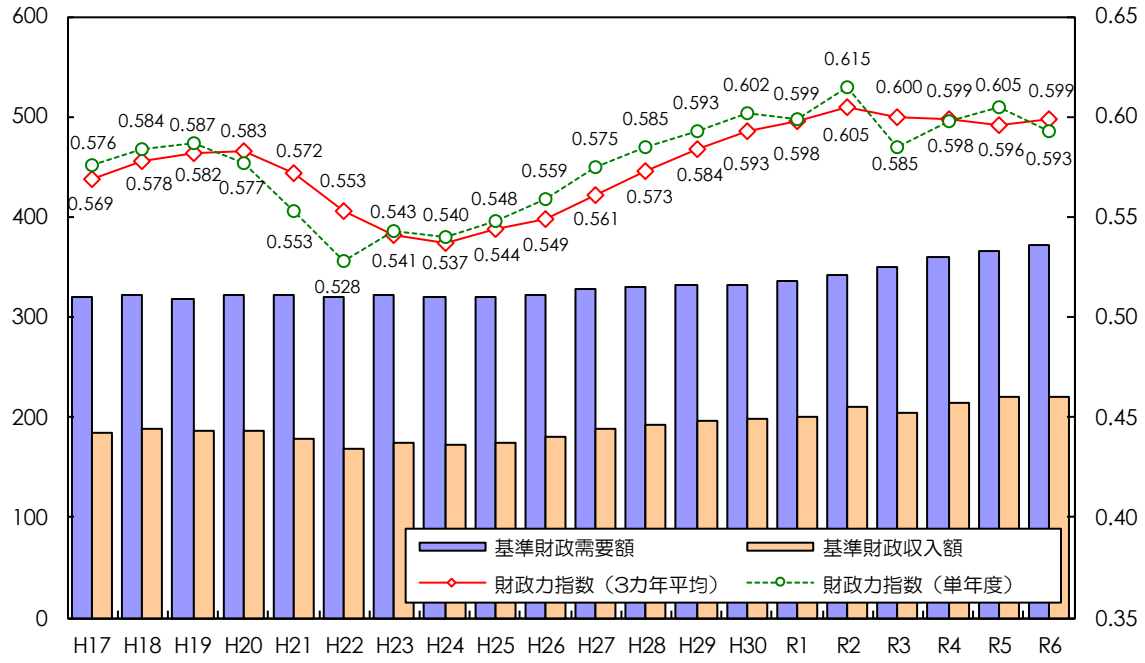
財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。

交付税の算定上、必要とされる財源のうち、自前で準備できる財源の割合を示すものであり、地方自治体の財政力を測るものとして、通常３年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が１を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成 21 年度以降は下降を続けていましたが、平成 25 年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

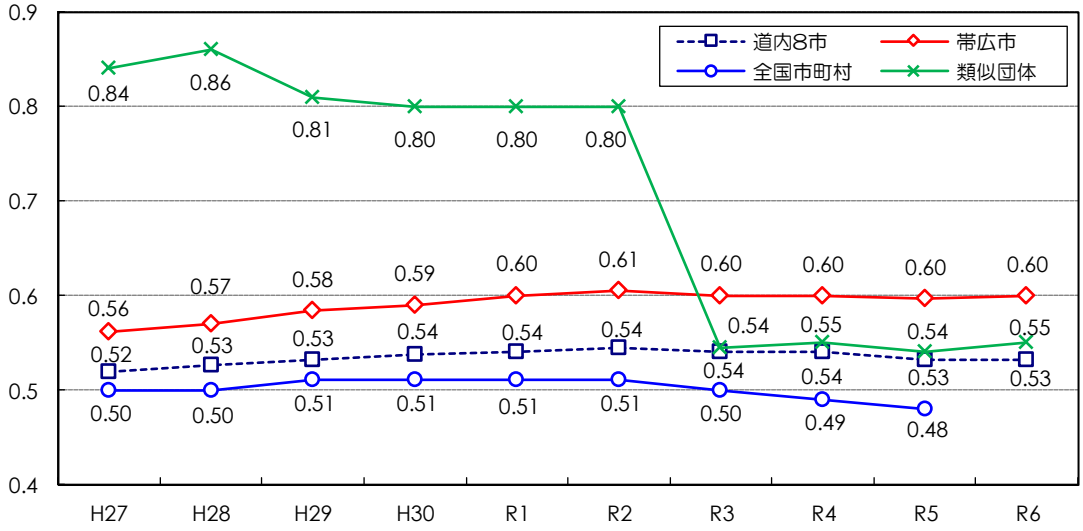
◇基準財政需要額及び基準財政収入額等の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基準財政需要額	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703
基準財政収入額	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369
財政力指数（単年度）	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528	0.543	0.540	0.548
財政力指数（3カ年平均）	**0.569**	**0.578**	**0.582**	**0.583**	**0.572**	**0.553**	**0.541**	**0.537**	**0.544**

帯広市の財政力指数は、道内８市の平均を上回っており、概ね上昇傾向にあります。
全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

◇財政力指数の推移



類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、宮崎県都城市と本市を含めた３市を指します。

※類似団体には改定があり、平成 28 年度に 50 市から 15 市、平成 29 年度に５市、令和３年度に３市となっており、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

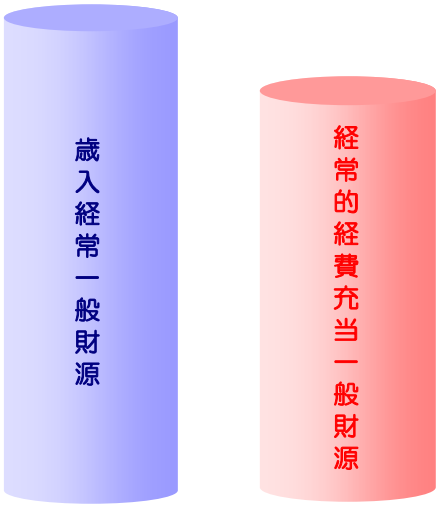
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	0.49	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54	0.53	0.54	0.53	0.53
函館市	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
釧路市	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
苫小牧市	0.77	0.77	0.77	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.75	0.75
小樽市	0.42	0.43	0.44	0.44	0.46	0.46	0.46	0.47	0.47	0.47
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.44	0.43	0.44
江別市	0.52	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.55	0.54	0.52	0.52
室蘭市	0.60	0.61	0.61	0.62	0.62	0.63	0.63	0.63	0.62	0.62
8市平均	0.52	0.53	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.53	0.53
類似団体	0.84	0.86	0.81	0.80	0.80	0.80	0.54	0.55	0.54	0.55
帯広市	0.56	0.57	0.58	0.59	0.60	0.61	0.60	0.60	0.60	0.60
全国市町村	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49	0.48	

＊R6の各市数値及び類似団体は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

（需要額及び収入額：千円）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
32,096,778	32,885,835	33,075,958	33,277,527	33,117,381	33,563,233	34,263,808	35,083,390	35,919,452	36,506,647	37,230,242
17,945,559	18,893,485	19,334,193	19,723,012	19,921,137	20,108,645	21,073,099	20,531,842	21,465,049	22,099,078	22,067,545
0.559	0.575	0.585	0.593	0.602	0.599	0.615	0.585	0.598	0.605	0.593
0.549	**0.561**	**0.573**	**0.584**	**0.593**	**0.598**	**0.605**	**0.600**	**0.599**	**0.596**	**0.599**

（2）経常収支比率



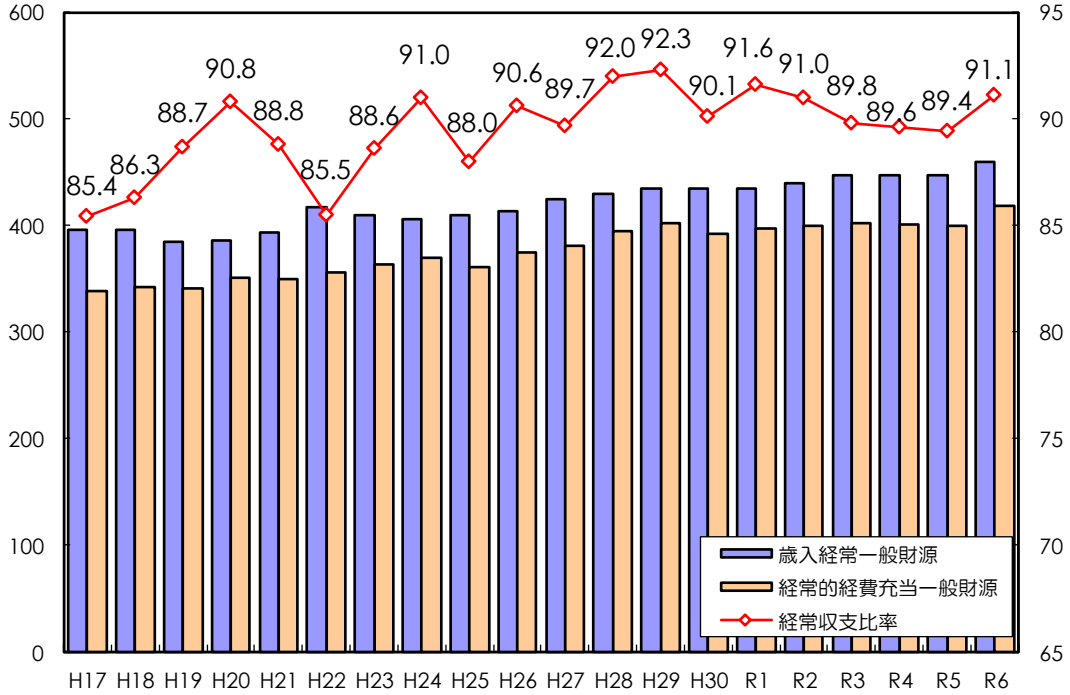
$$経常収支比率＝\frac{経常的経費充当一般財源}{歳入経常一般財源}$$

経常収支比率は、毎年経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）のうち、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てた割合として算出します。

決まって収入される歳入のうち、決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の弾力性が低いということになります。

帯広市の状況を見ると、平成 17 年度以降は歳入の減少に伴い、比率は上昇を続けてきました。平成 21～22 年度や平成 25 年度に下降したものの、近年では除雪経費など経常的経費充当一般財源が高い水準となっており、90%前後で推移しています。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源等の推移（左目盛：億円、右目盛：%）

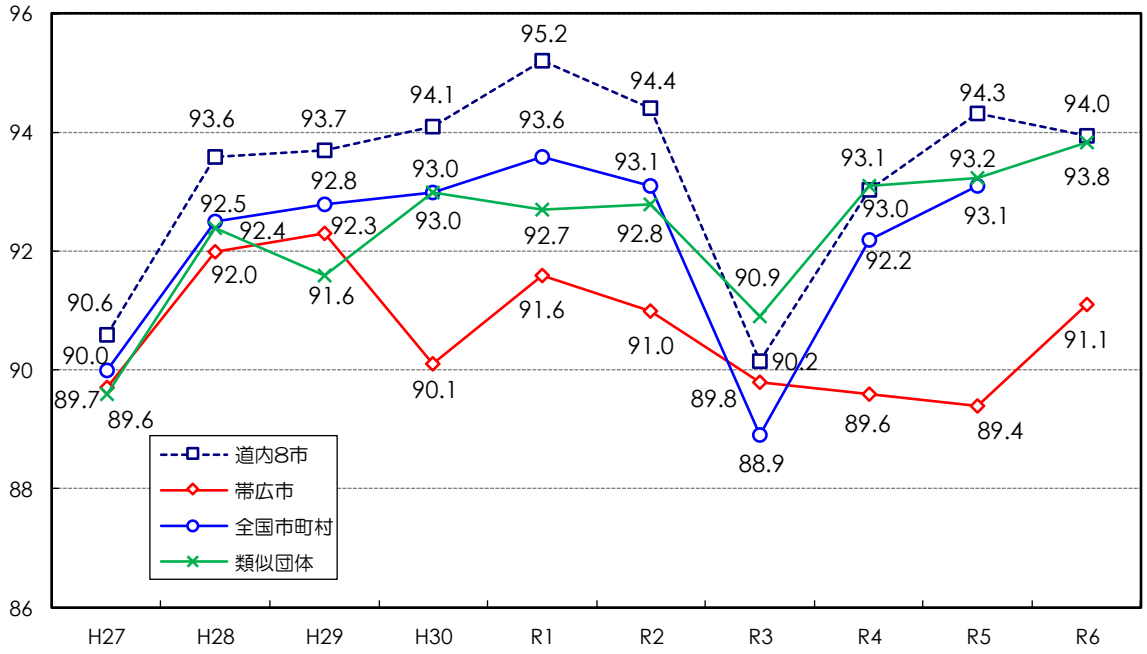


	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入経常一般財源	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955
経常的経費充当一般財源	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366
経常収支比率	**85.4**	**86.3**	**88.7**	**90.8**	**88.8**	**85.5**	**88.6**	**91.0**	**88.0**

人事院勧告に準じた給料及び職員手当の改定等による人件費の増加などが影響し、帯広市の令和６年度の比率は 91.1％と前年度から比べ 1.7 ポイント上昇しました。帯広市は道内８市平均及び類似団体に比べ低く推移している傾向にありますが、令和６年度は大雪の影響で除雪経費が増加しており、前年度対比の上昇率が高い傾向にあります。

なお、経常収支比率が 100 を超えると、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということとなり、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



（単位：％）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	92.3	93.6	95.4	94.9	94.9	94.9	89.3	93.3	96.6	96.2
函館市	87.2	88.9	91.3	93.3	93.1	93.5	91.2	95.0	94.5	95.1
釧路市	92.1	97.4	96.6	98.0	96.8	95.5	91.0	94.1	94.8	95.7
苫小牧市	86.5	88.5	88.0	88.9	89.4	89.2	87.8	88.1	89.4	89.7
小樽市	93.3	99.3	99.5	97.7	99.4	96.9	91.6	92.5	93.4	95.0
北見市	90.2	91.5	91.1	91.4	95.0	95.9	92.5	96.2	99.3	98.8
江別市	89.8	94.0	93.8	94.1	96.8	92.6	87.5	89.8	91.2	91.2
室蘭市	93.0	95.2	93.8	94.4	96.3	96.8	90.3	95.2	95.3	89.9
8市平均	90.6	93.6	93.7	94.1	95.2	94.4	90.2	93.0	94.3	94.0
類似団体	89.6	92.4	91.6	93.0	92.7	92.8	90.9	93.1	93.2	93.8
帯広市	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0	89.8	89.6	89.4	91.1
全国市町村	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1	

＊R6の各市数値及び類似団体は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

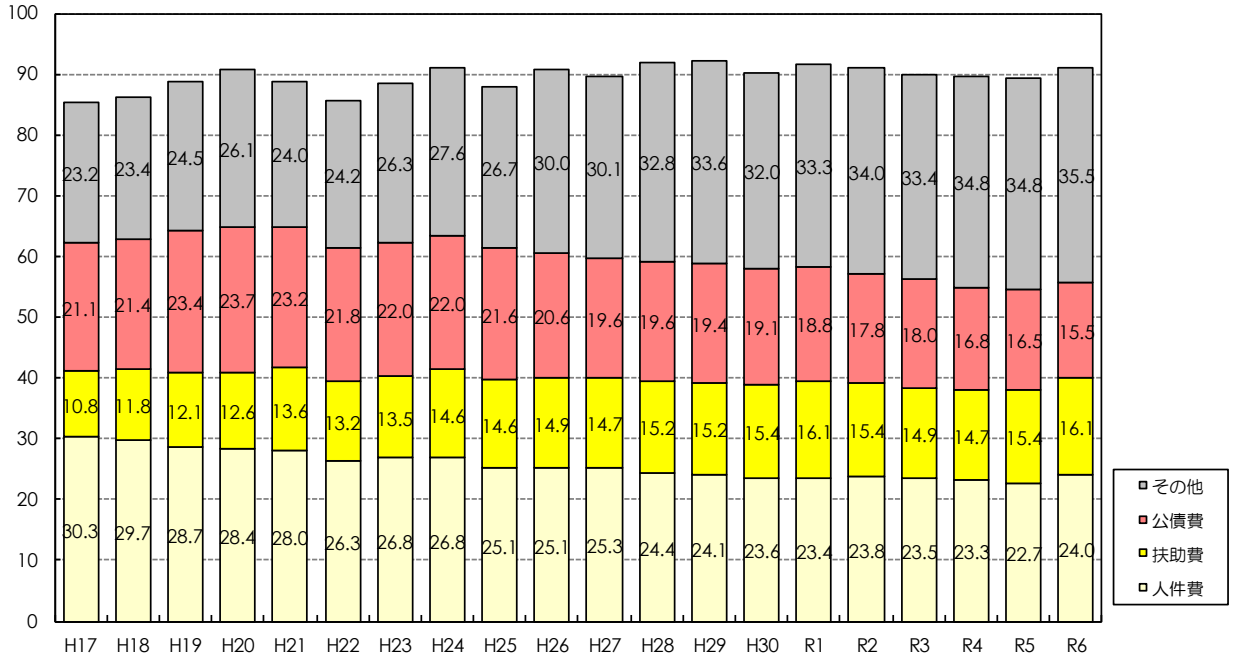
（金額：千円、比率：％）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
41,355,749	42,434,445	42,919,348	43,532,243	43,491,862	43,422,270	43,947,006	44,729,990	44,712,224	44,750,487	45,965,985
37,471,199	38,074,813	39,507,129	40,179,271	39,192,633	39,775,387	39,994,712	40,179,925	40,055,115	40,010,100	41,868,972
90.6	**89.7**	**92.0**	**92.3**	**90.1**	**91.6**	**91.0**	**89.8**	**89.6**	**89.4**	**91.1**

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費、公債費については減少傾向にありますが、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：%）



（単位：%）

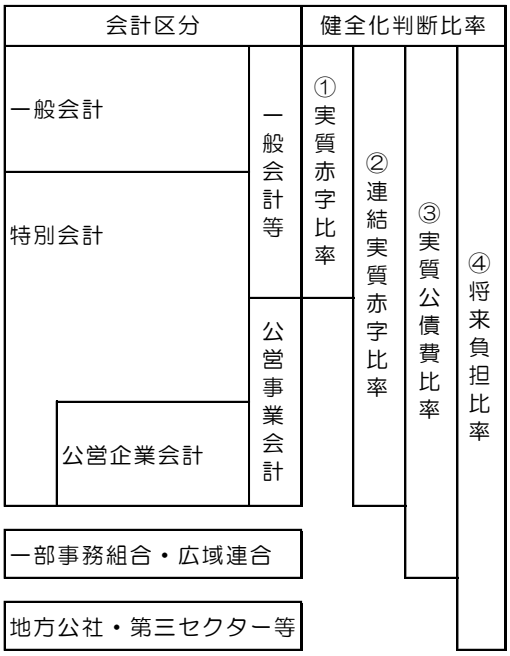
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3	24.4	24.1	23.6	23.4	23.8	23.5	23.3	22.7	24.0
扶助費	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7	15.2	15.2	15.4	16.1	15.4	14.9	14.7	15.4	16.1
公債費	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6	19.6	19.4	19.1	18.8	17.8	18.0	16.8	16.5	15.5
その他	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.1	32.8	33.6	32.0	33.3	34.0	33.4	34.8	34.8	35.5
物件費	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7	11.7	11.5	11.8	11.8	12.3	12.2	13.2	13.3	13.4
維持補修費	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3	2.9	3.6	2.0	3.0	3.1	2.6	3.0	2.8	3.7
補助費等	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5	12.5	12.6	12.3	12.3	12.4	12.4	12.3	12.2	12.0
繰出金	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	5.9	5.9	6.2	6.2	6.2	6.3	6.5	6.4
合　計	**85.4**	**86.3**	**88.7**	**90.8**	**88.8**	**85.5**	**88.6**	**91.0**	**88.0**	**90.6**	**89.7**	**92.0**	**92.3**	**90.1**	**91.6**	**91.0**	**89.8**	**89.6**	**89.4**	**91.1**

（３）財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の４つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化に向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の３つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向けて取り組まなければならないとされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲



◇帯広市の財政健全化判断比率　（単位：%）

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和6年度決算	― (▲2.99)	― (▲15.00)	8.2	10.3
早期健全化基準	11.38	16.38	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

＊実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「－」と表示されます
　黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）
＊実質公債費比率は3ヵ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、今後も健全な財政運営に努める必要があることに変わりありません。

① 実 質 赤 字 比 率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

令和６年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲2.99%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.38%）、財政再生基準は 20%とされています。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

令和６年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲15.00%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.38%）、財政再生基準は 30%とされています。

③実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

令和６年度決算では 8.2%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将 来 負 担 比 率

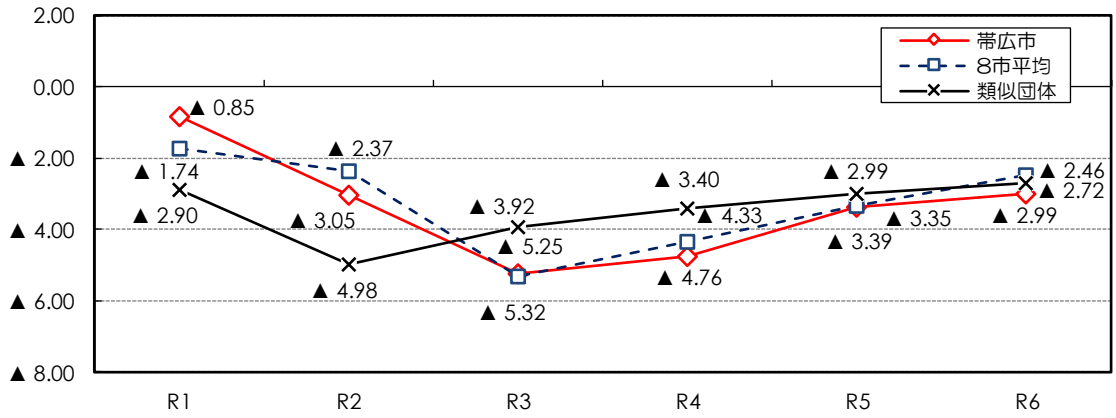
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかで算出されます。

令和６年度決算では 10.3%となっています。

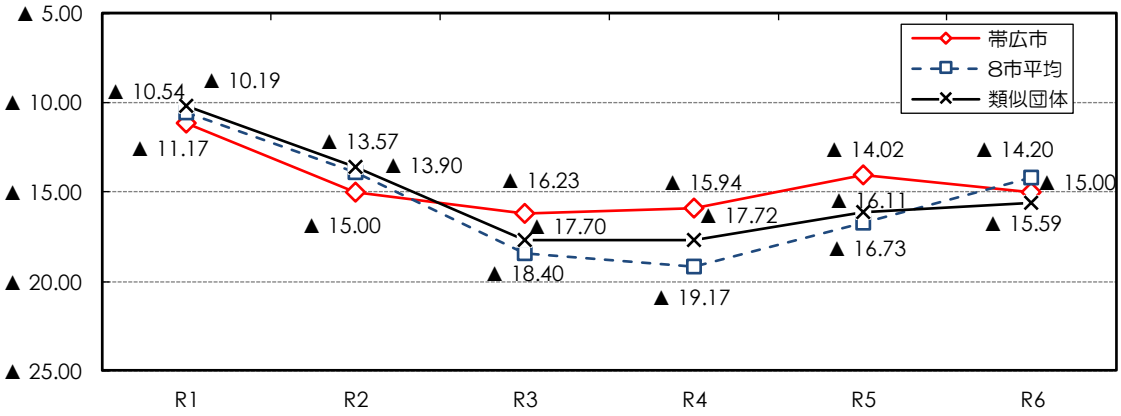
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の黒字水準は道内８市平均や類似団体と概ね同水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



◇道内各市等　実質赤字比率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	▲ 1.51	▲ 2.91	▲ 7.71	▲ 4.67	▲ 1.23	▲ 1.71
函館市	▲ 1.93	▲ 2.91	▲ 4.35	▲ 4.58	▲ 3.87	▲ 2.67
釧路市	▲ 0.16	▲ 1.26	▲ 8.42	▲ 3.97	▲ 4.28	▲ 0.35
苫小牧市	▲ 3.92	▲ 2.88	▲ 4.64	▲ 3.89	▲ 2.93	▲ 3.20
小樽市	▲ 0.51	▲ 0.66	▲ 5.31	▲ 4.52	▲ 4.03	▲ 0.62
北見市	▲ 1.10	▲ 0.71	▲ 2.76	▲ 4.06	▲ 1.42	▲ 1.12
江別市	▲ 2.00	▲ 3.91	▲ 5.65	▲ 4.76	▲ 4.89	▲ 4.90
室蘭市	▲ 2.80	▲ 3.73	▲ 3.74	▲ 4.20	▲ 4.17	▲ 5.12
8市平均	▲ 1.74	▲ 2.37	▲ 5.32	▲ 4.33	▲ 3.35	▲ 2.46
類似団体	▲ 2.90	▲ 4.98	▲ 3.92	▲ 3.40	▲ 2.99	▲ 2.72
帯広市	▲ 0.85	▲ 3.05	▲ 5.25	▲ 4.76	▲ 3.39	▲ 2.99

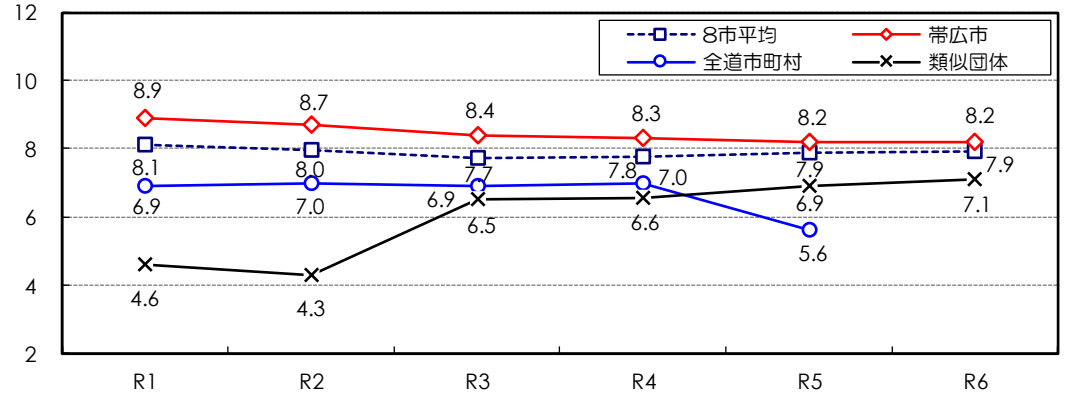
◇道内各市等　連結実質赤字比率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	▲ 4.13	▲ 6.79	▲ 12.12	▲ 9.65	▲ 4.97	▲ 3.80
函館市	▲ 7.86	▲ 11.33	▲ 16.19	▲ 20.72	▲ 20.67	▲ 18.54
釧路市	▲ 16.11	▲ 27.39	▲ 32.39	▲ 30.85	▲ 31.74	▲ 25.03
苫小牧市	▲ 10.60	▲ 12.97	▲ 18.26	▲ 20.65	▲ 17.71	▲ 14.28
小樽市	▲ 10.12	▲ 12.26	▲ 18.40	▲ 19.72	▲ 18.27	▲ 13.78
北見市	▲ 13.84	▲ 13.40	▲ 15.68	▲ 17.39	▲ 13.22	▲ 12.20
江別市	▲ 12.42	▲ 14.95	▲ 17.99	▲ 16.59	▲ 14.45	▲ 14.83
室蘭市	▲ 9.27	▲ 12.09	▲ 16.13	▲ 17.80	▲ 12.81	▲ 11.12
8市平均	▲ 10.54	▲ 13.90	▲ 18.40	▲ 19.17	▲ 16.73	▲ 14.20
類似団体	▲ 10.19	▲ 13.57	▲ 17.70	▲ 17.72	▲ 16.11	▲ 15.59
帯広市	▲ 11.17	▲ 15.00	▲ 16.23	▲ 15.94	▲ 14.02	▲ 15.00

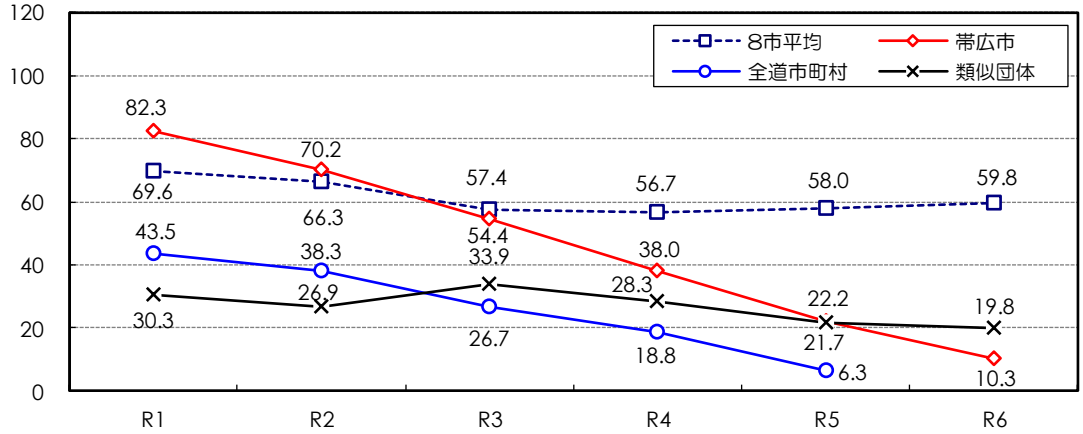
＊R6の各市数値及び類似団体は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

道内８市平均及び類似団体と比較すると、実質公債費比率は僅かに高いものの、将来負担比率は低い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等　実質公債費比率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	8.1	8.2	8.3	8.5	8.9	9.1
函館市	7.3	6.4	5.1	5.1	5.0	5.0
釧路市	10.9	11.0	10.7	10.7	10.4	10.3
苫小牧市	6.7	6.5	6.6	7.1	7.7	8.5
小樽市	7.5	6.8	5.7	4.7	4.0	3.6
北見市	8.0	8.9	10.3	11.1	11.8	12.5
江別市	7.1	6.3	5.6	5.1	4.8	4.4
室蘭市	9.3	9.5	9.6	9.9	10.4	10.1
8市平均	8.1	8.0	7.7	7.8	7.9	7.9
類似団体	4.6	4.3	6.5	6.6	6.9	7.1
帯広市	8.9	8.7	8.4	8.3	8.2	8.2
全道市町村	6.9	7.0	6.9	7.0	5.6	

◇道内各市等　将来負担比率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	90.7	85.8	81.9	82.0	82.8	84.2
函館市	52.4	46.1	40.1	37.4	38.9	38.2
釧路市	83.6	70.5	57.4	49.3	42.8	38.5
苫小牧市	64.1	65.2	58.6	63.2	71.3	79.1
小樽市	36.8	34.5	30.1	26.0	25.0	26.6
北見市	144.8	158.9	147.5	143.8	147.8	153.5
江別市	27.1	16.8	1.3	-	-	-
室蘭市	56.9	52.3	42.5	51.7	55.7	58.2
8市平均	69.6	66.3	57.4	56.7	58.0	59.8
類似団体	30.3	26.9	33.9	28.3	21.7	19.8
帯広市	82.3	70.2	54.4	38.0	22.2	10.3
全道市町村	43.5	38.3	26.7	18.8	6.3	

＊R6の各市数値及び類似団体は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

（4）公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされていますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされています。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計の２会計であり、令和６年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

（単位：%）

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じていますが、経営健全化基準を超過する企業会計はありません。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められます。

第３部

新地方公会計制度における財務４表

1　新地方公会計制度の概要

（1）新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（ＢＳ）、行政コスト計算書（ＰＬ）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（ＣＦ）の財務４表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成 27 年 1 月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成 20 年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成 27 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

（2）新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1 年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

（3）「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和 59 年度以前に取得したもの及び昭和 60 年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額 1 円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和 60 年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

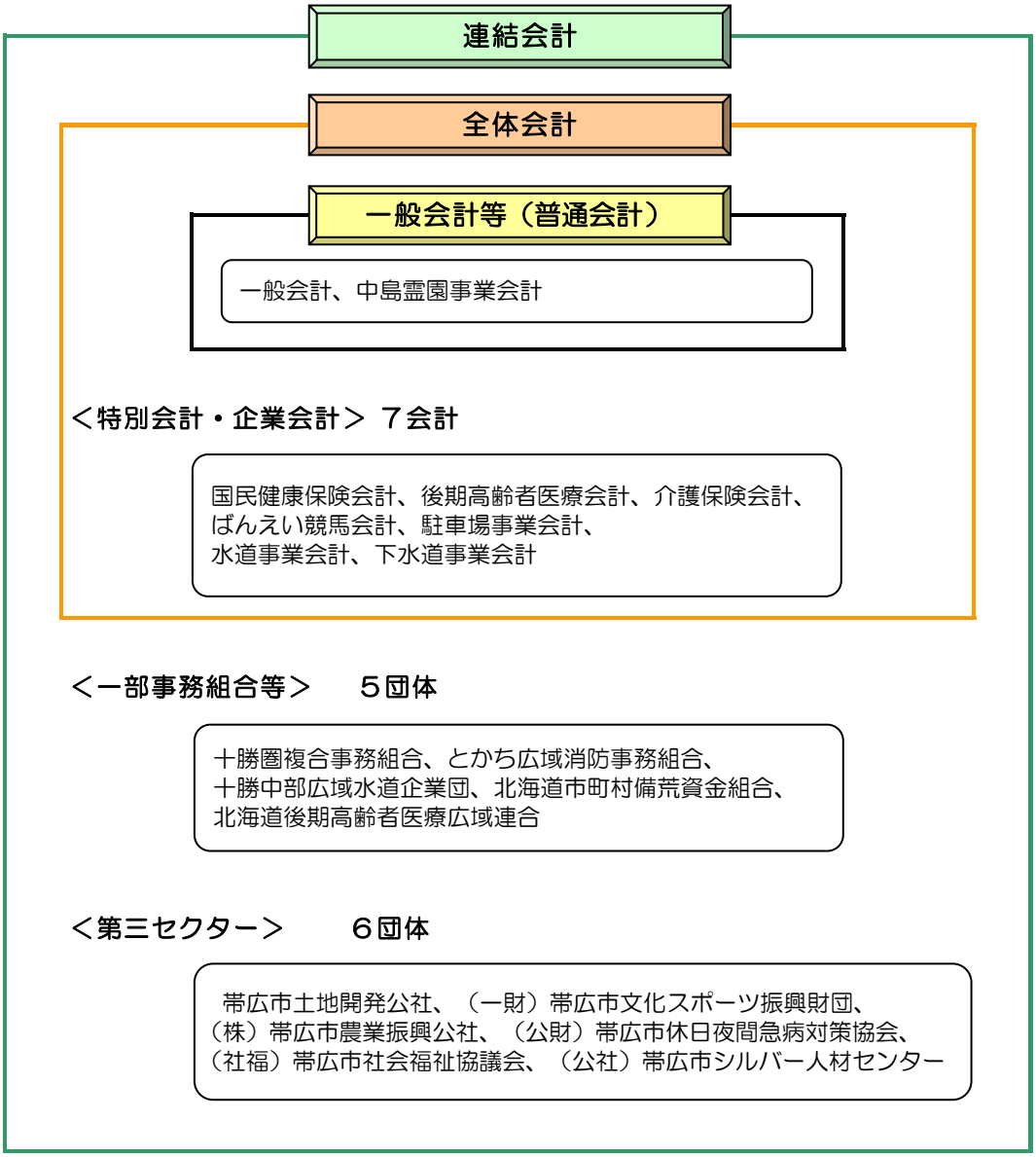
2　対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が 25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成 28 年度までは 14 団体でしたが、平成 29 年度は 12 団体、平成 30 年度からは 11 団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成 29 年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成 30 年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和５年度）



３　帯広市の財務４表

令和５年度決算に係る帯広市の財務４表は次のとおりです。

（１）貸借対照表（バランスシート：ＢＳ）　（令和６年３月 31 日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

Ⅰ　資産の部　：年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分
　１　固定資産
　　・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
　　・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類
　２　流動資産
　　・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

Ⅱ　負債の部　：地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分
　１　固定負債
　　・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など
　２　流動負債
　　・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度６月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

Ⅲ　純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

（単位：千円）

借方				貸方			
Ⅰ　資産の部（年度末に所有している資産の価値）				Ⅱ　負債の部（将来世代が負担する金額）			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1　固定資産	267,891,836	363,379,787	375,272,029	1　固定負債	74,077,446	131,318,975	139,348,155
（1）有形固定資産	246,460,549	328,365,682	342,048,914	（1）地方債	61,429,784	91,729,789	93,961,807
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育施設、市営住宅など	103,891,714	103,936,514	106,970,894	（2）退職手当引当金	7,724,105	8,166,950	8,612,312
②インフラ資産 道路、公園、空港など	141,685,876	223,463,543	232,593,439	（3）その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	4,923,557	31,422,236	36,774,036
③物品	882,959	965,625	2,484,581	2　流動負債	8,850,867	12,511,694	13,483,656
（2）無形固定資産 ソフトウェア、施設利用権など	230,254	3,773,516	9,890,130	（1）地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	7,477,995	10,215,516	10,740,271
（3）投資その他の資産 出資金、基金など	21,201,033	31,240,589	23,332,985	（2）賞与等引当金	846,838	929,580	997,212
				（3）その他の流動負債 未払金、預り金など	526,034	1,366,598	1,746,173
2　流動資産	7,239,671	12,894,988	16,023,373	負債合計	82,928,313	143,830,669	152,831,811
（1）現金預金	1,683,759	6,098,497	8,824,515	Ⅲ　純資産の部（これまでに支払いを終えた金額）			
（2）その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	5,555,912	6,796,491	7,198,858		一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	192,203,194	232,444,106	238,463,591
資産合計	275,131,507	376,274,775	391,295,402	負債・純資産合計	275,131,507	376,274,775	391,295,402

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では 829 億円の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では 1,922 億円の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	前年度対比
Ⅰ　資産の部	288,190,164	281,288,677	275,131,507	▲6,157,170
1　固定資産	282,582,163	274,685,916	267,891,836	▲6,794,080
（1）有形固定資産	261,822,207	253,607,521	246,460,549	▲7,146,972
①事業用資産	108,821,340	105,753,741	103,891,714	▲1,862,027
②インフラ資産	151,808,671	146,914,893	141,685,876	▲5,229,017
③物品	1,192,196	938,887	882,959	▲55,928
（2）無形固定資産	236,486	245,986	230,254	▲15,732
（3）投資その他の資産	20,523,470	20,832,409	21,201,033	368,624
2 流動資産	5,608,001	6,602,761	7,239,671	636,910
（1）現金預金	2,475,646	2,191,403	1,683,759	▲507,644
（2）その他の流動資産	3,132,355	4,411,358	5,555,912	1,144,554
Ⅱ　負債の部	92,883,454	87,598,030	82,928,313	▲4,669,717
1．固定負債	83,945,728	78,651,584	74,077,446	▲4,574,138
（1）地方債	70,575,083	65,685,587	61,429,784	▲4,255,803
（2）退職手当引当金	7,729,572	7,703,242	7,724,105	20,863
（3）その他の固定負債	5,641,073	5,262,755	4,923,557	▲339,198
2．流動負債	8,937,726	8,946,446	8,850,867	▲95,579
（1）地方債（短期）	7,755,175	7,692,996	7,477,995	▲215,001
（2）賞与引当金等	672,660	736,883	846,838	109,955
（3）その他の流動負債	509,891	516,567	526,034	9,467
Ⅲ　純資産の部	195,306,710	193,690,647	192,203,194	▲1,487,453

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和５年度末における一般会計等の資産は 2,751 億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が 829 億円、これまでに支払いを終えた純資産が 1,922 億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の 51.5%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が 37.8%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の 83.1%を占めている状況です。

令和４年度末と比較すると、資産が 62 億円の減となっているほか、負債が 47 億円の減、純資産が 15 億円の減となっています。これは、資産については、流動資産が増えている一方で、固定資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民１人当たりに換算すると、資産が 169 万４千円、負債が 51 万１千円、純資産が 118 万３千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表　（単位：円）

Ⅰ　資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	Ⅱ　負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
1　固定資産	1,648,971	2,236,734	2,309,935	1　固定負債	455,974	808,316	857,738
（1）有形固定資産	1,517,054	2,021,210	2,105,435	（1）地方債	378,123	564,630	578,369
①事業用資産	639,491	639,767	658,445	（2）退職手当引当金	47,545	50,271	53,012
②インフラ資産	872,128	1,375,499	1,431,697	（3）その他の固定負債	30,306	193,415	226,357
③物品	5,435	5,944	15,293	2　流動負債	54,480	77,014	82,997
（2）無形固定資産	1,417	23,227	60,877	（1）地方債（短期）	46,030	62,880	66,110
（3）投資その他の資産	130,500	192,297	143,623	（2）賞与等引当金	5,213	5,722	6,138
2　流動資産	44,563	79,373	98,630	（3）その他の流動負債	3,237	8,412	10,749
（1）現金預金	10,364	37,538	54,318	**負　債　合　計**	510,454	885,330	940,735
（2）その他の流動資産	34,199	41,835	44,312	Ⅲ　純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純　資　産　合　計	1,183,080	1,430,777	1,467,830
資　産　合　計	1,693,534	2,316,107	2,408,565	**負債・純資産合計**	1,693,534	2,316,107	2,408,565

＊令和５年 12 月 31 日現在　住民基本台帳人口：162,460 人

（2）行政コスト計算書（ＰＬ）　（令和５年４月１日から令和６年３月31 日）

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には競馬投票券発売収入等で運営するばんえい競馬や、使用料等で運営する水道事業及び下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

１　業務費用
（１）人件費　：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職手当引当額）など
（２）物件費　：備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
（３）その他の業務費用：地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など

２　移転費用：社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	79,762,054	170,673,587	194,079,764
１　業務費用	40,328,076	103,924,604	108,804,932
（１）　人件費 職員給与、退職給付費用など	11,292,418	12,380,980	13,875,185
（２）　物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	27,804,506	47,401,890	50,768,363
（３）　その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,231,152	44,141,734	44,161,384
２　移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	39,433,978	66,748,983	85,274,832
経常収益合計	4,900,955	67,231,007	69,514,948
１　使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	1,973,510	7,472,085	8,616,120
２　その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,927,445	59,758,922	60,898,828
純経常行政コスト （経常費用-経常収益）	74,861,099	103,442,580	124,564,816
（＋）臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	454,867	454,867	520,377
（▲）臨時収益 資産売却益など	151,691	151,691	164,131
純行政コスト （純経常コスト＋臨時損失－臨時収益）	75,164,275	103,745,756	124,921,062

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和５年度の純行政コストは 752 億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額を加味したものです。

令和４年度と比べると、純行政コストは概ね同水準となっています。

なお、令和５年度決算における市民１人当たりの純行政コストは 46 万３千円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	前年度対比
経常費用合計	81,345,718	80,151,689	79,762,054	▲389,635
１　業務費用	39,587,892	41,240,785	40,328,076	▲912,709
（１）人件費	11,415,004	11,501,013	11,292,418	▲208,595
（２）物件費	27,195,963	28,473,164	27,804,506	▲668,658
（３）その他の業務費用	976,925	1,266,608	1,231,152	▲35,456
２　移転費用	41,757,826	38,910,904	39,433,978	523,074
経常収益合計	4,889,852	4,911,396	4,900,955	▲10,441
１　使用料及び手数料	2,067,811	2,071,021	1,973,510	▲97,511
２　その他経常収益	2,822,041	2,840,375	2,927,445	87,070
純経常行政コスト	76,455,866	75,240,293	74,861,099	▲379,194
（＋）臨時損失	255,270	0	454,867	454,867
（▲）臨時収益	93,123	33,660	151,691	118,031
純行政コスト（純経常コスト＋臨時損失－臨時収益）	76,618,013	75,206,633	75,164,275	▲42,358

◇市民１人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	490,964	1,050,558	1,194,631
１　業務費用	248,234	639,694	669,734
（１）人件費	69,509	76,209	85,407
（２）物件費等	171,147	291,776	312,498
（３）その他の業務費用	7,578	271,709	271,829
２　移転費用	242,730	410,864	524,897
経常収益合計	30,167	413,831	427,890
１　使用料及び手数料	12,148	45,993	53,035
２　その他経常収益	18,019	367,838	374,855
純経常行政コスト	460,797	636,727	766,741
（＋）臨時損失	2,800	2,800	3,203
（▲）臨時収益	934	934	1,010
純行政コスト	462,663	638,593	768,934

（３）純資産変動計算書（NW）　（令和５年４月１日から令和６年３月31 日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、１年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

１　財源
（１）税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
（２）国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など

２　比例連結割合変更に伴う差額
連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整

３　その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	193,690,647	231,162,558	237,470,676
１　純行政コスト（▲）	▲ 75,164,275	▲ 103,745,756	▲ 124,921,062
２　財源	73,310,495	104,441,712	125,319,742
（１）税収等	47,035,033	59,585,718	82,232,183
（２）国県等補助金	26,275,462	44,855,994	43,087,559
本年度差額	▲ 1,853,780	695,956	398,680
３　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 52,933
４　その他の純資産変動	366,327	585,592	647,168
本年度純資産変動額	▲ 1,487,453	1,281,548	992,915
期末純資産残高 （期首純資産残高＋当期変動額）	192,203,194	232,444,106	238,463,591

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、15 億円減少しました。これは、純行政コストに比べて税収等の財源が不足しているため、その差額分だけ純資産が減少したものです。

令和４年度と比べると、純行政コストの額は概ね同水準ですが、国県等補助金などが減少しており、その全額を賄えていないため、純資産は減少しています。

なお、市民１人当たりの純資産は 118 万３千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	前年度対比
期首純資産残高	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲1,616,063
１　純行政コスト（▲）	▲76,618,013	▲75,206,633	▲75,164,275	42,358
２　財源	77,119,203	73,604,218	73,310,495	▲293,723
（１）税収等	46,362,883	47,076,673	47,035,033	▲41,640
（２）国県等補助金	30,756,320	26,527,545	26,275,462	▲252,083
本年度差額	501,190	▲1,602,415	▲1,853,780	▲251,365
３　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
４　その他の純資産変動	219,080	▲13,648	366,327	379,975
本年度純資産変動額	720,270	▲1,616,063	▲1,487,453	128,610
期末純資産残高	195,306,710	193,690,647	192,203,194	▲1,487,453

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,192,236	1,422,889	1,461,718
１　純行政コスト（▲）	▲ 462,663	▲ 638,593	▲ 768,934
２　財源	451,252	642,877	771,388
（１）税収等	289,517	366,772	506,169
（２）国県等補助金	161,735	276,105	265,219
本年度差額	▲ 11,411	4,284	2,454
３　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 326
４　その他の純資産変動	2,255	3,604	3,984
本年度純資産変動額	▲ 9,156	7,888	6,112
期末純資産残高	1,183,080	1,430,777	1,467,830

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,180,939 円）
これは市民１人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。
（今年度：162,460 人　前年度：164,014 人）

（4）資金収支計算書（ＣＦ）　（令和5年４月１日から令和6年３月31 日）

資金収支計算書は、１年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる３つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

１　業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
２　投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
３　財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	2,191,403	6,338,404	9,002,267
当期資金収支	▲ 507,644	▲ 239,907	▲ 177,752
１　業務活動収支	7,268,356	12,670,947	13,623,303
（１）業務支出 人件費、補助金など	68,777,431	155,356,691	177,219,894
（２）業務収入 税収など	76,045,787	168,027,638	190,900,565
（３）臨時支出 災害復旧事業費など	0	0	56,889
（４）臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	0	▲ 479
２　投資活動収支	▲ 3,276,906	▲ 7,425,159	▲ 8,025,085
（１）投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	13,751,415	19,154,469	20,203,719
（２）投資活動収入 貸付金元金収入など	10,474,509	11,729,310	12,178,634
３　財務活動収支	▲ 4,506,503	▲ 5,493,104	▲ 5,763,475
（１）財務活動支出 地方債償還支出など	7,728,694	10,291,256	10,864,593
（２）財務活動収入 地方債発行収入など	3,222,191	4,798,152	5,101,118
４　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 18,771
５　本年度歳計外現金増減額	7,409	7,409	6,276
期末現金預金残高 （期首資金残高＋当期資金収支）	1,683,759	6,098,497	8,824,515

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和５年度決算は、業務活動収支が 73 億円の黒字であり、投資活動収支が 33 億円の赤字、財務活動収支が 45 億円の赤字となり、当期資金収支全体では５億円の赤字となりました。令和４年度と比べると業務活動収支と投資活動収支が悪化しています。

なお、期末資金残高を市民１人当たりに換算すると、１万円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	前年度対比
期首現金預金残高	1,680,703	2,475,646	2,191,403	▲284,243
当期資金収支	794,943	▲284,243	▲507,644	▲223,401
１　業務活動収支	7,799,400	7,675,958	7,268,356	▲407,602
（１）業務支出	70,794,285	68,884,551	68,777,431	▲107,120
（２）業務収入	78,593,685	76,560,509	76,045,787	▲514,722
（３）臨時支出	0	0	0	0
（４）臨時収入	0	0	0	0
２　投資活動収支	▲2,970,255	▲2,982,089	▲3,276,906	▲294,817
（１）投資活動支出	14,674,163	12,907,726	13,751,415	843,689
（２）投資活動収入	11,703,908	9,925,637	10,474,509	548,872
３　財務活動収支	▲4,018,478	▲4,987,380	▲4,506,503	480,877
（１）財務活動支出	8,287,420	7,790,880	7,728,694	▲62,186
（２）財務活動収入	4,268,942	2,803,500	3,222,191	418,691
４　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
５　本年度歳計外現金増減額	▲15,724	9,268	7,409	▲1,859
期末現金預金残高	2,475,646	2,191,403	1,683,759	▲507,644

◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	13,489	39,015	55,412
当期資金収支	▲ 3,125	▲ 1,477	▲ 1,094
１　業務活動収支	44,739	77,994	83,856
（１）業務支出	423,350	956,277	1,090,853
（２）業務収入	468,089	1,034,271	1,175,062
（３）臨時支出	0	0	350
（４）臨時収入	0	0	▲ 3
２　投資活動収支	▲ 20,171	▲ 45,705	▲ 49,397
（１）投資活動支出	84,645	117,903	124,361
（２）投資活動収入	64,474	72,198	74,964
３　財務活動収支	▲ 27,739	▲ 33,812	▲ 35,476
（１）財務活動支出	47,573	63,346	66,875
（２）財務活動収入	19,834	29,534	31,399
４　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 116
５　本年度歳計外現金増減額	46	46	39
期末現金預金残高	10,364	37,538	54,318

4　財務４表の相関関係　（数値は一般会計等ベース）

財務４表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務４表の相関関係】

＜貸借対照表（ＢＳ）＞　（単位：千円）

借方		貸方	
資産の部 １　固定資産 ２　流動資産		負債の部 １　固定負債 ２　流動負債	
現金預金	1,683,759		
		純資産の部	192,203,194
資産合計	275,131,507	負債・純資産合計	275,131,507

＜資金収支計算書（ＣＦ）＞

期首現金預金残高	
当期資金収支	
１　業務活動収支 ２　投資活動収支 ３　財務活動収支 ４　比例連結割合 変更に伴う差額 ５　本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	1,683,759

＜純資産変動計算書（ＮＷ）＞

期首純資産残高	
１　純行政コスト（▲）	▲75,164,275
２　財源 ３　比例連結割合変更に伴う差額 ４　その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	192,203,194

＜行政コスト計算書（ＰＬ）＞

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	75,164,275

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が１年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、１年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

５　財務書類４表に基づく財政指標

（１）資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民１人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和５年度の１人当り資産額は 169 万４千円で、前年度と比べ２万１千円減少しています。これは、令和５年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和５年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の 3.0 年分に相当しており、令和４年度と比べると 0.1 年分減少しています。

（２）世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和５年度の純資産比率は 69.9%となっており、総資産額の約７割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて 1.0 ポイント増加しており、純資産比率が増加することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和５年度の世代間負担比率は 27.9%であり、令和４年度と比べると 1.0 ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

（３）持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民１人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和５年度の市民１人当たりの負債額は 51 万円で、令和４年度より２万４千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

		R3	R4	R5	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	165,047	164,014	162,460	▲ 1,554

(単位：千円)

			R3	R4	R5	増△減
資産合計	②	一般	288,190,164	281,288,677	275,131,507	▲ 6,157,170
（ＢＳ）		全体	387,967,186	381,553,594	376,274,775	▲ 5,278,819
		連結	404,952,758	397,212,039	391,295,402	▲ 5,916,637
純資産合計	③	一般	195,306,710	193,690,647	192,203,194	▲ 1,487,453
（ＢＳ）		全体	229,581,678	231,162,558	232,444,106	1,281,548
		連結	236,394,254	237,470,676	238,463,591	992,915
負債合計	④	一般	92,883,454	87,598,030	82,928,313	▲ 4,669,717
（ＢＳ）		全体	158,385,508	150,391,036	143,830,669	▲ 6,560,367
		連結	168,558,504	159,741,363	152,831,811	▲ 6,909,552
歳入総額	⑤	一般	96,102,770	91,636,548	91,795,878	159,330
（ＣＦ）		全体	191,430,684	189,590,639	190,755,492	1,164,853
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入		連結	217,901,917	215,443,059	217,042,276	1,599,217
地方債残高	⑥	一般	78,330,258	73,378,583	68,907,779	▲ 4,470,804
（ＢＳ）		全体	114,913,134	108,059,323	101,945,305	▲ 6,114,018
※短期を含む		連結	118,605,130	111,143,745	104,702,078	▲ 6,441,667
有形固定資産＋無形固定資産	⑦	一般	262,058,693	253,853,507	246,690,803	▲ 7,162,704
（ＢＳ）		全体	349,806,717	340,381,239	332,139,198	▲ 8,242,041
		連結	371,861,268	361,058,650	351,939,044	▲ 9,119,606

【指標】

			R3	R4	R5	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	一般	1,746,110	1,715,028	1,693,534	▲ 21,494
（単位：円）		全体	2,350,647	2,326,348	2,316,107	▲ 10,241
		連結	2,453,560	2,421,818	2,408,565	▲ 13,253
歳入額対資産比率	②/⑤	一般	3.0	3.1	3.0	▲ 0.1
（単位：倍）		全体	2.0	2.0	2.0	0.0
		連結	1.9	1.8	1.8	0.0
純資産比率	③/②	一般	67.8	68.9	69.9	1.0
（単位：％）		全体	59.2	60.6	61.8	1.2
		連結	58.4	59.8	60.9	1.1
社会資本等形成の	⑥/⑦	一般	29.9	28.9	27.9	▲ 1.0
世代間負担比率 （単位：％）		全体	32.9	31.7	30.7	▲ 1.0
		連結	31.9	30.8	29.8	▲ 1.0
市民1人当たり負債額	④/①	一般	562,770	534,089	510,454	▲ 23,635
（単位：円）		全体	959,639	916,940	885,330	▲ 31,610
		連結	1,021,276	973,950	940,735	▲ 33,215

＜基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）＞

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和５年度の基礎的財政収支は、一般会計等で 44 億円、全体会計で 60 億円、連結会計で 64 億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

＜債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出））＞

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和５年度における一般会計等の債務償還可能年数は約 10 年で、令和４年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることが要因です。

（４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

＜市民１人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）＞

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和５年度の一般会計等の 1 人当たり行政コストは、令和４年度に比べて純行政コストがわずかに減少したものの、人口が減少したため、４千円増の 46 万３千円となっています。

（５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのぐらいあるか）

＜行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）＞

この指標は、税収や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和５年度の行政コスト対税収等比率は 102.1％であり、概ね令和４年度と同水準になっています。また、純行政コストが財源を上回ったため、数値が 100％を超えた状態にあります。

（６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

＜受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）＞

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和５年度の受益者負担の割合は 6.1％であり、令和４年度と同水準になっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

		R3	R4	R5	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	165,047	164,014	162,460	▲ 1,554

(単位：千円)

			R3	R4	R5	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く）	⑧	一般	8,297,229	8,087,470	7,637,960	▲ 449,510
（ＣＦ）		全体	13,598,228	14,309,023	13,444,180	▲ 864,843
		連結	15,079,930	15,185,668	14,421,104	▲ 764,564
投資活動収支	⑨	一般	▲ 2,970,255	▲ 2,982,089	▲ 3,276,906	▲ 294,817
（ＣＦ）		全体	▲ 6,647,061	▲ 7,058,135	▲ 7,425,159	▲ 367,024
		連結	▲ 7,258,885	▲ 7,293,239	▲ 8,025,085	▲ 731,846
業務収入	⑩	一般	78,593,685	76,560,509	76,045,787	▲ 514,722
（ＣＦ）		全体	166,112,610	167,764,527	168,027,638	263,111
		連結	188,988,576	190,321,631	190,900,565	578,934
業務支出	⑪	一般	70,794,285	68,884,551	68,777,431	▲ 107,120
（ＣＦ）		全体	153,559,297	154,344,846	155,356,691	1,011,845
		連結	175,027,272	175,974,946	177,219,894	1,244,948
純行政コスト	⑫	一般	76,618,013	75,206,633	75,164,275	▲ 42,358
（ＰＬ）		全体	105,303,829	103,221,246	103,745,756	524,510
		連結	126,158,363	131,699,991	124,921,062	▲ 6,778,929
純経常行政コスト	⑬	一般	76,455,866	75,240,293	74,861,099	▲ 379,194
（ＰＬ）		全体	105,141,682	103,239,411	103,442,580	203,169
		連結	125,950,687	131,633,918	124,564,816	▲ 7,069,102
財源	⑭	一般	77,119,203	73,604,218	73,310,495	▲ 293,723
（NW）		全体	107,942,665	104,538,424	104,441,712	▲ 96,712
		連結	128,320,282	132,577,769	125,319,742	▲ 7,258,027
経常収益	⑮	一般	4,889,852	4,911,396	4,900,955	▲ 10,441
（ＰＬ）		全体	63,161,054	66,618,181	67,231,007	612,826
		連結	65,981,401	68,952,164	69,514,948	562,784
経常費用	⑯	一般	81,345,718	80,151,689	79,762,054	▲ 389,635
（ＰＬ）		全体	168,302,736	169,857,592	170,673,587	815,995
		連結	191,932,088	200,586,082	194,079,764	▲ 6,506,318

【指標】

			R3	R4	R5	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨	一般	5,326,974	5,105,381	4,361,054	▲ 744,327
（単位：千円）		全体	6,951,167	7,250,888	6,019,021	▲1,231,867
		連結	7,821,045	7,892,429	6,396,019	▲ 1,496,410
債務償還可能年数	⑥/（⑩−⑪）	一般	10.0	9.6	9.5	▲ 0.1
（単位：年）		全体	9.2	8.1	8.0	▲ 0.1
		連結	8.5	7.7	7.7	0.0
市民1人当たり行政コスト	⑫/①	一般	464,219	458,538	462,663	4,125
（単位：円）		全体	638,023	629,344	638,593	9,249
		連結	764,378	802,980	768,934	▲ 34,046
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭	一般	99.1	102.2	102.1	▲ 0.1
（単位：％）		全体	97.4	98.8	99.0	0.2
		連結	98.2	99.3	99.4	0.1
受益者負担の割合	⑮/⑯	一般	6.0	6.1	6.1	0.0
（単位：％）		全体	37.5	39.2	39.4	0.2
		連結	34.4	34.4	35.8	1.4

過去の帯広市財政の状況はコチラからご覧いただけます。

編　集　　帯広市政策推進部財務室財政課

〒 080-8670
帯広市西５条南７丁目１番地
Tel　0155 - 24 - 4111
　　0155 - 65 - 4106 （直通）
Fax　0155 - 23 - 0151
Mail　finance@city.obihiro.hokkaido.jp
URL　https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、
「市政情報」→「財政」→「決算」→「帯広市「財政の状況」」
へお進みください。